

2003年度  
通常総会資料

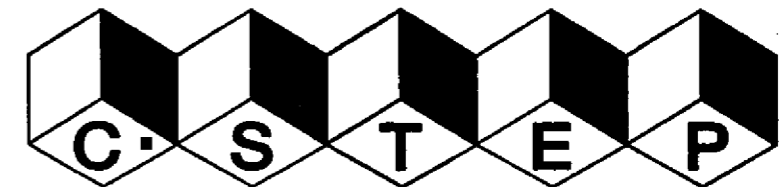
社団法人  
おおさか人材雇用開発人権センター

2003年度

# 通常総会資料

とき 2003年5月19日(月)

ところ 大阪市立浪速人権文化センター



CAREER SUPPORT & TALENT ENHANCEMENT PLAZA

社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター



## 通常総会次第

1. 開会あいさつ
2. 来賓祝辞  
大阪府知事 太田 房 江  
大阪市長 磯 村 隆 文
3. 来賓紹介
4. 感謝状贈呈
5. 議長選出
6. 議 題  
第1号議案 議事録署名人選任の件  
第2号議案 2002年(平成14年)度事業実施報告の件  
第3号議案 2002年(平成14年)度決算報告の件  
第4号議案 2002年(平成14年)度監査報告の件  
第5号議案 役員選任の件  
第6号議案 2003年(平成15年)度事業計画の件  
第7号議案 2003年(平成15年)度一般会計収支予算の件  
第8号議案 2003年(平成15年)度特別会計収支予算の件
7. 閉会あいさつ
8. 記念講演 講談師 宝井琴桜

次回 1/2 頃

## 議 案 書

第1号議案	議事録署名人選任の件・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2号議案	2002年(平成14年)度事業実施報告の件・・・・・・・・	3
第3号議案	2002年(平成14年)度決算報告の件・・・・・・・・	27
第4行議案	2002年(平成14年)度監査報告の件・・・・・・・・	45
第5号議案	役員選任の件・・・・・・・・・・・・・・・・	49
第6号議案	2003年(平成15年)度事業計画の件・・・・・・・・	51
第7号議案	2003年(平成15年)度一般会計収支予算の件・・・・	61
第8号議案	2003年(平成15年)度特別会計収支予算の件・・・・	65

## 記 念 講 演

テーマ「山下さんちの物語(女性と仕事編)」  
宝井琴桜(たからいきんおう) 講談師

第 1 号 議 案

議 事 録 署 名 人 選 任 の 件

第 2 号 議 案

2002年(平成14年)度事業実施報告の件

## 2002年度事業実施報告(案)

### はじめに

昨年2月19日臨時総会において、組織の名称変更・事業対象の拡大・会員と登録者の意識変革・新たに立ち上がる地域就労支援事業との連携等が盛り込まれた議案が可決採択され、新たに、(社)おおさか人材雇用開発人権センター(愛称:C-STEP)としてスタートし1年が経過しました。

この1年間、「センター改革小委員会」の提案を受け、5ジャンル25事業の実現をめざし、また、重点投資する取り組みはプロジェクト方式により、①同和問題(就職阻害要因研究)②障害者③女性④若年者を対象に実施してきました。

就職マッチング事業では、就職困難者のうち「就労支援ケース連絡協議会」での推薦を受け、人材開発事業を経由して登録した登録者と会員企業との就職マッチングを行いました。その結果、全求人情報受理件数25件に対して、15件の情報が充足しました。

人材開発・養成事業では、即戦力を養う短期的な人材開発システムと阻害要因別の約6ヶ月間の長期訓練を目的とした人材養成を行い、より効果的な事業推進を実施しました。

雇用・就労情報提供事業では、会員企業、地域就労支援センター(市町村)等が利用できる求人情報、求職登録者情報を中心としたデータベースのシステム、ホームページの内容を充実させました。

職域開発事業では、大阪府の「地域就労支援企業ネットワーク強化事業」及び大阪市の「中途退学者に関する企業実態調査事業」を活用し、同行企業訪問を行い若年者の職場体験受け入れ先企業の開拓を実施しました。

その他の事業では、同和問題の解決や就職困難者の就労支援に取り組む会員企業が社会貢献企業として正当に評価支持され、社会への問題提起となるようなC-STEP独自の評価・顕彰システムを構築する機関として「評価・顕彰システム導入検討委員会」を設置し協議・検討を重ねた結果、第1段階(これまでの21年間の会員企業の取り組み実績)顕彰企業を決定しました。

また、大阪市地域就労支援センターの運営を受託し、コーディネーターの相談活動を中心に事業を推進してきました。

C-STEP改革小委員会では、①人材開発・養成事業について②職員体制及び人件費の改革に向けて③会員企業の拡大に向けて等をまとめました。

さらに、地域就労支援事業を幅広く啓発するためのビデオの作成や、21年の歴史と伝統、役割・使命を跡づけ継承し、C-STEPの今後の事業を方向付けるものとして、記念情報誌「継承そして新たな挑戦」を発刊しました。

### 1. 就職マッチング事業

就職困難者のうち、「就労支援ケース連絡協議会」での推薦を受け、人材開発事業を経由して、登録を行った登録者と会員企業との就職マッチングを行いました。その結果、全求人情報受理件数25件に対して、15件の情報が充足しました。

#### (1) 就職マッチングシステム構築事業

会員企業からの求人情報を、新たにシステム構築したC-STEPのホームページに掲載し情報公開を行いました。同時に人材開発事業を経た登録者も登録者データベースとして、ホームページに掲載し、双方での迅速かつタイムリーな紹介・結合を行いました。また、各市町村・地域就労支援センターへは、ファックス等を活用し、より迅速な連絡体制を強化しました。

#### (2) マッチング・コーディネーター事業

会員企業から求人情報提供に基づいて、会員企業のニーズと登録者のニーズに応えられるよう、会員企業との「求人情報受理ケース会議」を実施し、充足率を高めるための職場見学事業を実施しました。

#### (3) 求人情報開発事業

登録者の意欲と能力に応じた仕事情報を提供するために会員企業へ求人開拓を行いました。訪問対象企業750社に対して、332社を訪問し、新たになったC-STEPの事業説明と仕事情報の提出依頼を実施しました。

#### (4) 求職登録事業

C-STEPの新たな登録システムについて、府下市長村連絡会議での事業説明や、地域就労支援センターが立ち上がった市町村に、大阪府と連携して訪問し事業説明を行いました。

#### (5) マッチングフェア事業

ミスマッチ防止と充足率を高めるための合同マッチングフェアの開催をめざしましたが、厳しい雇用環境での企業ニーズをつかみきれず実現する事はできませんでした。2002年度に提出して頂いた734社(8月末)の会社概要届の分析を行い、会員企業へは分析結果をまとめ送付いたしました。会社概要届の最終提出企業は782社でした。

#### (6) 地域就労拡大ケース会議事業

各市町村(地域就労支援センター)の要請に基づき2市が実施するケース会議に積極的に参画しC-STEP事業と地域就労支援事業の連携強化に努めました。また、15市町を事業説明のため訪問しました。

また、大阪府の就労支援ケース連絡協議会の構成員として9回参画し、C-STEP事業の市町村への周知並びに市町村から推薦された就職困難者に対してC-STEP事業の提案並びに会員企業から提供された情報の活用を図りました。

#### (7) 在職者支援事業

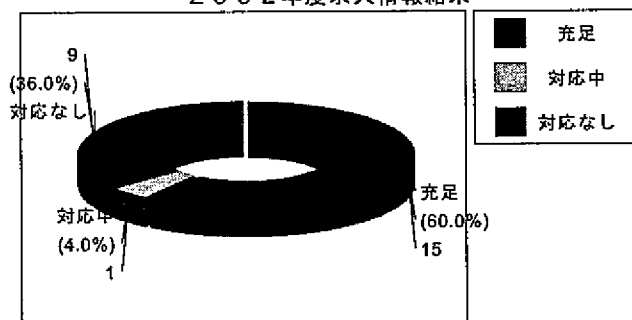
在職者がいる市町村を訪問し、C-STEPの登録システム及び在職者支援の説明と協力・連携を要請しました。また「熱と光の会」との連携を図るため役員会との1泊研修会を実施し、さらに秋の経験交流会等に参加しました。

<2002年度受理求人情報一覧(2003年3月31日現在)>

結果	会員No.	企業名
充足	0035	大阪資生堂株式会社
充足	0816	新光証券株式会社
充足	0491	株式会社日建設計
充足	0398	株式会社損害保険ジャパン
	0121	光洋精工株式会社
	0020	稲畑産業株式会社
充足	0611	株式会社テトラ
対応中	0628	株式会社豊田自動織機
	0156	イオン株式会社
	0303	株式会社日本システムデベロップメント
	0195	ダイハツ工業株式会社
	1005	東急リバブル株式会社
充足	0571	株式会社滋賀銀行
	0414	松尾電機株式会社
充足	0164	住友電気工業株式会社
	1037	国際警備保障株式会社
充足	0051	オーウェル株式会社
充足	0639	株式会社あおぞら銀行
充足	0032	大阪ガス株式会社
充足	0425	栗田工業株式会社
	0110	倉敷紡績株式会社
充足	0087	関西ペイント株式会社
充足	0420	学校法人近畿大学
充足	0640	シャープマニファクチャリングシステム株式会社
充足	0108	株式会社クボタ

全求人情報	充足	対応中	対応なし
25	15	1	9

2003年4月10日現在  
2002年度求人情報結果



## 2. 人材開発・養成事業

人材開発・養成事業は、C-STEP登録者向きに即戦力を養う短期的な人材開発システムと、阻害要因別の約6ヶ月間の長期訓練を目的とした人材養成を分けて行いました。人材開発システムとしては、会員企業に協力を得ながら9回実施し、延べ22名の参加者がありました。阻害要因別としては、各プロジェクトとして立ち上げ、大阪府下の事業所に「地域就労支援事業」の宣伝と自らのアピールを含めて「企業ニーズ聞き取り調査」を実施しました。

### (1) 障害者人材開発プロジェクト事業

本年度は地域の社会福祉法人や授産施設等で就労に向けた職業訓練を受けている訓練生を対象に、その施設の協力支援(ジョブコーチの派遣等)を得て会員企業での職場実習をめざす「職場実習(インターンシップ)モデル事業」を立ち上げ、そのモデル事業に応じて頂いた、会員企業・株式会社クボタ、総合就労支援福祉施設「にしなりWing」、大阪市地域就労支援センターの協力のもと実施しました。実習内容は社屋の日常清掃を中心に社会人としてのマナーやコミュニケーションの向上などの実践的実習を実施しました。さらに「相談」「ケース会議」「見学」をコーディネートする事により受け入れ企業、福祉施設、実習生の三者の情報・意見交換を充分図り、2名の職場実習とその成果のもと1名の障害者雇用に結びつけました。

### (2) 女性雇用開発プロジェクト事業

厳しい不況下のもと、企業側からみた母子家庭の母親に関する考え方、さらに求人情報の提供、職場実習の協力等「就労ニーズ調査」を母子家庭の母親を中心とした女性グループに6ヶ月実施しました。この女性グループの活動を通して、仕事を探す母子家庭の母親の自分探しを支援しました。

### (3) 若年者雇用開発プロジェクト事業

若年者雇用開発プロジェクトでは、概ね20代前半の若年者を募り、大阪府下から12名、大阪市内から10名の参加者がありました。11月から実施し、地域就労支援事業の宣伝と自らの職場創出を目的に地域の事業所を中心に企業訪問を行いました。また、企業訪問終了後には、職業意識の醸成と自分に合う仕事を探す目的のためインターンシップ的職業体験を地域事業所の協力のもと行いました。

#### (4) 同和地区(就職障害別要因研究)プロジェクト事業

O157問題、BSE問題等や長期にわたる景気低迷のもと、食肉産業や靴産業に厳しい影響がでています。こうした厳しい状況のもと、食肉関連では、食肉産業に働く人々並びに離職した人々の現状と問題点を明らかにする中で、求人開拓の方途を探る資料を得るための調査を実施しました。また、靴関連では今後の靴業界の産業振興を図るための資料を得るための調査を実施しました。さらに、就職に際して困難な課題を抱える人々に対して、企業の協力可能性を探るための「地域就労支援事業に関する事業所聞き取り調査」を実施しました。

#### (5) 外部委託研修事業

今年度は、求人情報提出会員企業からの人材開発システムを中心に研修を実施し、外部関係機関での委託研修事業については調査研究を行いました。

#### (6) 能力開発促進支援事業

登録者の実践的人材開発システムとして、職場体験事業、職場見学事業、仕事講座を開催しました。主に会員企業の求人情報カードをもとに会員企業の協力により9回の人材開発事業を実施し、延べ22名の参加者があり、そのうち就職に結びついた人が3名でした。

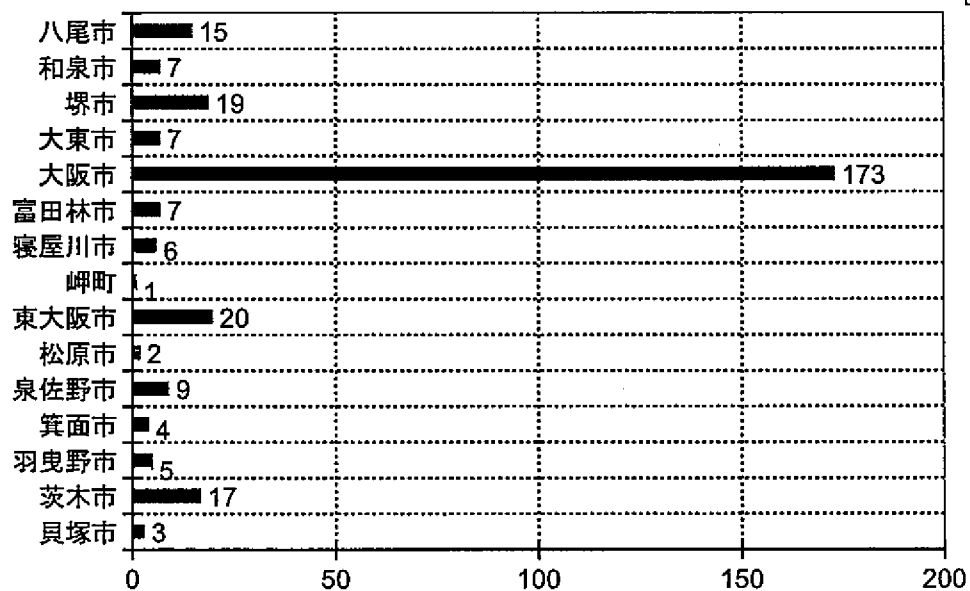
#### (7) 就職経験交流事業

4月に「熱と光の会」の総会と結成20周年記念レセプションが行われました。また、9月に役員・センター事務局との合同1泊研修会を開催し、大阪同和问题企業連絡会の田中理事長を招き研修会を行いました。

11月には秋の経験交流会を実施し、いずれもセンターから事務局が参加し連携を強めました。

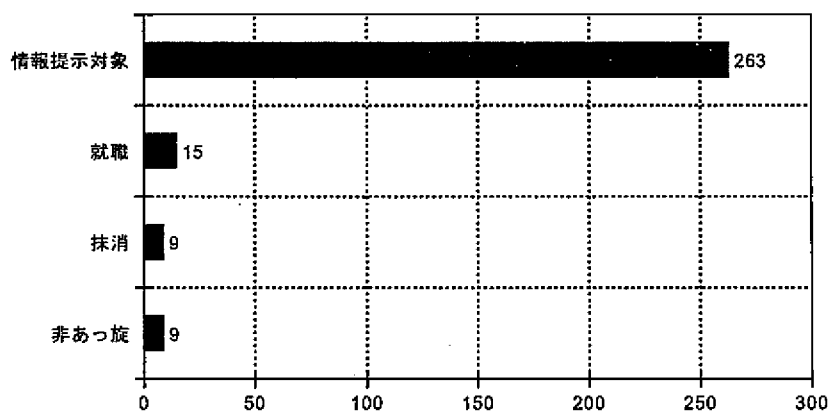
#### <市町村別登録者数>

市町村	女	男	合計
八尾市	3	12	15
和泉市	1	6	7
堺市	8	11	19
大東市	4	3	7
大阪市	70	103	173
富田林市	2	5	7
寝屋川市	1	5	6
岬町		1	1
東大阪市	5	15	20
松原市	1	1	2
泉佐野市	1	8	9
箕面市	1	3	4
羽曳野市	2	3	5
茨木市	8	9	17
貝塚市		3	3
	107	188	295



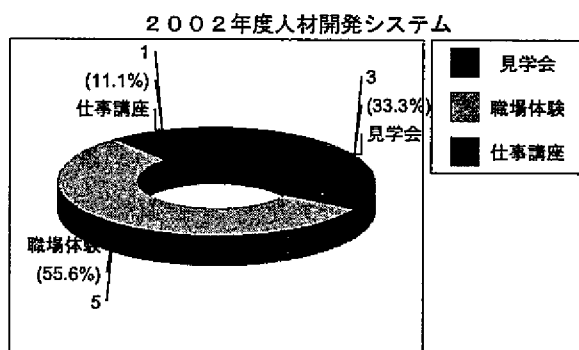
<センター登録ケース取り扱い状況>

状態点検	女	男	集計値
情報提示対象	94	168	263
就職	5	10	14
抹消	2	7	9
非あっ旋	6	3	9
	107	188	295



<人材養成事業(人材開発システム)9件のメニュー内訳>

全人材開発システム事業実施件数	見学会	職場体験	仕事講座
9	3	5	1



### 3. 雇用・就労情報提供事業

会員企業、地域就労支援センター(市町村)等が利用できる、求人情報、求職登録者情報を中心としたデータベースの活用システムを構築し、C-STEP事業についても活動紹介として事業実施内容の掲載を行ってきました。また、情報紙(C-STEPニュース)においては、多様な雇用・就労の実現に向けた参加軸としての地域就労支援事業に関わる情報の連載を行い、会員内外への理解を求めました。

#### (1) WEBサイト構築・運営事業

会員企業、地域就労支援センター(市町村)等のユーザーの利用状況が少ないことから、C-STEPニュースへの掲載等PR活動を強化しました。

#### (2) メールマガジン発行事業

メールマガジン発行に向けて利用者のニーズ研究と併せて発刊内容について調査研究を行いました。

#### (3) 情報紙誌発刊サービス事業

会員企業(求人情報カード)データベース、登録者データベースをもとに、雇用・就労の実現に向けた情報誌「ヒューマンキャリア」を6月に発行しました。

また、年6回にわたり「C-STEPニュース」を定期発行し、会員内外に向けてC-STEP事業、地域就労支援事業情報を中心に情報発信しました。

2002年4月からスタートした地域就労支援事業を広く理解して頂くために、地域就労支援事業推進協議会・大阪府・大阪市・C-STEPが共同で「地域就労支援事業」啓発ビデオを作成しました。

#### (4) 就労支援機関ホットライン事業

2000年部落問題調査の改革小委員会分析報告書に基づいて「就労」展示パネルを作成し、富田林人権協「求人求職フェア」、和泉市「求職情報フェア」、豊中市「人権まちづくりセンター」常設コーナー、吹田「ひと・つながり・きしべプラザ展示コーナー」、大阪市此花区「生涯学習人権フェスティバル」、泉佐野市「就労支援フェア」の6カ所で活用頂きました。

### 4. 職域開発事業

大阪府・大阪市と連携して新たな分野の会員開拓をはじめ、新たな就労形態を創造するため職域開拓を行い、就労機会の拡大を目標にスタートし作業を進めてきましたが、引き続き継続してアプローチします。

#### (1) アウトソーシング受託グループ支援事業

地域の諸団体またはグループでのアウトソーシングの受託支援のため「ビジネス入門講座」を実施するための調査・研究を行いました。

#### (2) 雇用問題研究事業

7月に開催された、ILO111号条約の早期批准を求める大阪府民会議(C-STEP2000年度第2回理事会で参画を決定)の総会と「採用と人権を考えるシンポジウム」をC-STEPの第1回雇用問題研究会として位置づけ参加を呼びかけました。当日は342会員の参加をいただきました。

#### (3) 地域求人開拓支援事業

大阪府の「地域就労支援企業ネットワーク強化事業」及び大阪市の「中途退学者に関する企業実態調査事業」を活用し大阪市地域就労支援センターを中心に同行企業訪問を行い若年者の職場体験受け入れ先企業の開拓を行いました。

#### (4) ワーカーズコレクティブ支援事業

アウトソーシング受託グループ支援事業での「ビジネス入門講座」の終了グループ等を対象にモデル的に名刺印刷の受託をめざしましたが、「ビジネス入門講座」が調査・研究に終わったため事業実施にいたりませんでした。

### 5. その他の事業

大阪市から「大阪市地域就労支援センター」の運営を受託し、12名のコーディネーターによる相談事業を中心に事業を推進してきました。7月には「評価・顕彰システム導入検討委員会」を設置し検討し、第1段階(これまでの21年間の会員企業の取り組み実績)顕彰企業を決定しました。また、国の緊急地域雇用創出特別基金制度を活用した大阪府及び大阪市の事業を受託し就職困難者等の緊急雇用に結びつけました。

### (1) 地域就労支援センター事業受託事業

大阪市から「大阪市地域就労支援センター」の運営を受託し、12名のコーディネーターによる巡回相談事業を、大阪市内12カ所の人権文化センターとクレオ大阪西、クレオ大阪東、アピオ大阪で定期的に行いました。また、9月には女性のための電話相談を8日間開設し29名の女性から相談がありました。相談終了後フリーダイヤルでの電話相談を常設しました。さらに、12月から3月にかけて市内12カ所の人権文化センターで職業相談フェアとしての「ハローステップ 求職者応援ひろば」を開催しました。

### (2) 会員顕彰・認証事業

同和問題の解決や就職困難者の就労支援に取り組む会員企業が社会貢献企業として正當に評価・支持され、社会への問題提起となるようなC-STEP独自の評価・顕彰システムを構築する機関として、7月に「評価・顕彰システム導入検討委員会」を設置し、これまでの評価（第一段階）とこれからの評価（第二段階）について検討し、第一段階について、5月通常総会で表彰する企業を決定しました。

### (3) 受託調査・研究事業

国の緊急地域雇用創出特別基金制度を活用した大阪府の「地域就労支援企業ネットワーク強化事業」及び大阪市の「中途退学者に関する企業実態調査事業」を受託し、地域就労支援事業への協力の可能性やアウトソーシング等のニーズや課題について調査研究し報告書としてまとめました。

また、受託事業の新規雇用創出の趣旨から各地域就労支援センターから推薦のあった母子家庭の母や中高年齢者を中心とした就職困難者の緊急雇用に結びつけました。

★2003年度の新規入会企業22社。

	会員No.	会員企業名
1	1084	株式会社ユー・エス・ジェイ
2	1085	財団法人大阪都市協会
3	1086	財団法人大阪国際交流センター
4	1087	財団法人大阪21世紀協会
5	1088	財団法人大阪市女性協会
6	1089	財団法人アジア・太平洋人権情報センター
7	1090	財団法人大阪市公園協会
8	1091	財団法人大阪市スポーツ振興協会
9	1092	財団法人大阪産業廃棄物処理公社
10	1093	財団法人大阪市環境事業協会
11	1094	大阪市住宅供給公社
12	1095	大阪市道路公社
13	1096	大阪市街地開発株式会社
14	1097	財団法人大阪市教育振興公社
15	1098	財団法人大阪市文化財協会
16	1099	財団法人大阪科学振興協会
17	1100	財団法人大阪市交通事業振興公社
18	1101	交通サービス株式会社
19	1102	大阪運輸振興株式会社
20	1103	財団法人大阪市水道事業サービス協会
21	1104	財団法人大阪市水道技術協会
22	1105	関西国際空港セキュリティ株式会社

★2003年度の退会企業25社

	会員No.	会員企業名
1	0042	株式会社アライドマテリアル
2	1077	ヤマウチ株式会社
3	0006	アングル株式会社
4	0975	ポケットカード株式会社
5	0648	アイワ株式会社
6	0759	株式会社家族亭
7	0733	コーセー化粧品販売(株)
8	0540	マスミューチュアル生命保険(株)
9	0587	株式会社福岡シティ銀行
10	0962	株式会社コロネット商会
11	0695	三宝電機株式会社
12	0991	大器株式会社
13	0764	メルボ紳士服株式会社
14	0102	株式会社あさひ銀行
15	0885	株式会社ナイキ
16	0824	株式会社大近
17	0070	オーナンバ株式会社
18	0624	太平住宅株式会社
19	0957	京セラ株式会社
20	0754	株式会社オートバックスセブン
21	0254	水都信用金庫
22	0779	紀州製紙株式会社
23	0185	第一建築サービス株式会社
24	0907	株式会社マツダアンフィニ大阪
25	0163	住友建設株式会社

★記念情報誌「継承そして新たな挑戦」について

C-STEP記念情報誌は、旧同和地区人材雇用開発センターの21年の歴史と伝統、役割・使命を跡づけ継承し、C-STEPの今後の事業展開を方向づけるものとして、会員をはじめとする多くの人々に周知を図ることを目的に発刊しました。発刊するにあたって、昨年9月17日に「記念情報誌編集委員会」が設置されました。

記念情報誌編集委員会委員名簿

(順不同・敬称略 2002年9月17日)

	名 前	団体・企業名	役 職 名
委員長	中尾 善一	C-STEP	理事長
	田中 昭紘	大阪同和問題企業連絡会	理事長
	芦田 武雄	大和ハウス工業(株)	人事部人権啓発室室長
	大東 清人	コクヨ(株)	人事部特別参事
	本小 秀夫	大阪府商工労働部	雇用推進室雇用対策課長
	河野 武一	大阪市民局	市民活動推進部雇用・勤労施策室長

記念情報誌のコンセプト(理念)は、これまでのセンターの歴史、役割・使命を跡付け継承し、21世紀は「人権の世紀」と言われるに相応しく「人権の確立」に向けた新たな挑戦をはじめることから「継承そして新たな挑戦」といたしました。

編集は「期待」「継承」「新たな挑戦」の3部構成と、「資料編・編集後記」で構成しています。期待編は、大阪府知事、大阪市長をはじめ角界からの祝辞、メッセージを掲載しています。継承編は、これまでの21年の歩み、C-STEPを支える会員企業による「頑張ってきた企業・頑張る企業」と題して座談会を行って頂き掲載しました。

座談会ご出席者(順不同)

- 関 陽一氏 住友電気工業(株)人事部人材開発室長
- 松岡 健司氏 近畿日本鉄道(株)勤労局人事部部長
- 内海 義春氏 日本生命保険(相)人事部専門部長
- 松村 重義氏 (株)大和銀行人事部上席部長代理  
(2003年3月より(株)りそな銀行人事部次長)
- 市谷 峰男氏 大阪府商工労働部雇用推進室長
- 司会 富田 一幸氏 C-STEP改革推進担当理事

新たな挑戦編は、地域就労支援事業について、3つの側面から解明し、関係者の共通認識を確立することが重要であるとの視点から①「福祉政策の対象者から就労・雇用政策の主体者へ」を関西学院大学の 大谷 勉教授に、「人権確立社会の建設に向けての挑戦—5つのQ&A」を近畿大学の 奥田 均教授に、「地域就労支援事業の概要について」を大阪府商工労働部雇用推進室に原稿を依頼し掲載しました。その他、「熱と光の会」歴代3名の会長にインタビューをさせて頂き掲載しました。記念情報誌「継承そして新たな挑戦」は、2003年4月に完成し、会員の皆さん及び関係機関に配布しました。

2002年度 事業日誌

日時	内容	会員・関係機関・団体
2002/04/01	大阪市地域就労支援事業委託契約締結 (4/1~3/31)	大阪市
	大阪市地域就労支援センターコーディネーター職員 採用 (11名)	
2002/04/02	個別相談 (G-STEPロゴ)	(学) 塚本学院
	適職チャレンジ相談	西成人権文化センター
2002/04/04	職場適応	住友電気工業(株)、吹田人権協
2002/04/07	大阪市地域就労支援センターコーディネーター職員 採用試験	
2002/04/08	法人登記 (名称変更等)	
	芦原高等職業技術専門校2002年度入校 式	
2002/04/10	「福祉・労働ゾーン」連絡会事務局会 議	
2002/04/11	2001年度NO.044職場見学会	大阪ガス(株)
	2001年度会計指導	島田共同公認会計士事務所
	職場適応	和泉人権文化センター等
2002/04/12	障害者就労支援プロジェクト会議	
2002/04/13	熱と光の会第20回総会	
2002/04/15	2001年度会計監査	松村監事、種坂監事
	G-STEPパンフレット及びニュース第1号 発行	
2002/04/17	大阪同和問題企業連絡会第25回総会	
2002/04/18	職場適応	アイワ(株)
2002/04/19	和泉地区雇用促進連絡会	和泉市等
2002/04/22	機関会議	第一回理事会
2002/04/24	2002年度会社概要届提出依頼	
2002/04/26	個別相談	西日本電信電話(株)
2002/04/27	熱と光の会連絡会議	
2002/04/30	2002年度会費請求	
	「福祉・労働ゾーン」連絡会実務者会 議	
2002/05/01	NO.001求人(雇用)情報カード受理、 1名提示	オーウェル(株)
	大阪市地域就労支援センターコーディネーター職員 採用 (2名)	
2002/05/07	2001年度NO.044選考 (5/25充足)	大阪ガス(株)
2002/05/09	個別相談	(株)エヌ・ティ・ティエムイー関西
2002/05/13	NO.001職場見学会相談	オーウェル(株)
	個別相談	三菱電機(株)
2002/05/16	個別相談	日本生命保険 (相)
2002/05/17	2002年度通常総会	
2002/05/23	登録者相談	和泉人権文化センター
2002/05/24	和泉地区雇用促進連絡会	和泉市等
2002/05/27	(社)大阪市人権協会第1回年次総会	
2002/05/28	「福祉・労働ゾーン」連絡会2002年度 合同説明会	
	個別相談	住友金属物流(株)、日本生命保険 (相)
	地域就労支援事業説明会	松原市
2002/05/29	ILO111号条約の早期批准を求める大阪 府民会議幹事会	
2002/05/30	個別相談	三菱電機(株)
2002/05/31	八尾市西郡地域就労支援ケース会議	八尾市
	障害者雇用への企業の貢献活動を考 える公開座談会	大阪府
2002/06/04	2001年度継続求人情報最終報告	大阪ガス(株)
	事業所名称及び就業規則変更届提出	大阪中央労働基準監督署
2002/06/05	個別相談	稲畑産業(株)、(株)雪印アクセス、阪神電気鉄道(株)、 (株)三井住友銀行
2002/06/06	NO.001職場見学会 (5名)	オーウェル(株)

日時	内容	会員・関係機関・団体
2002/06/06	個別相談	同企連
2002/06/07	2002年度「地域就労支援コーナー」セミナー養成講座」(15名)	(財)大阪府人権協会。6/7~7/10
2002/06/10	大阪府市長会・町村長会合同全体会事前調整	大阪府市長会事務局
2002/06/11	2002年度市町村会員アンケート調査依頼	
	個別相談	㈱福岡シティ銀行
	大阪府市長会・町村長会合同全体会	
2002/06/12	個別相談	アイワ㈱
	和泉市同和行政推進プラン改定・政策別(労働対策)討論集会	和泉市地区協議会
	法人登記(役員変更)	
2002/06/13	個別相談	コクヨ㈱
	求人開拓	大阪資生堂㈱、㈱クボタ
	第1回同企連連絡会議	
	第1回大阪府就労支援ケース連絡協議会	
2002/06/14	個別相談	㈱マイカル
	登録者相談	和泉人権文化センター
2002/06/15	C-STEPニュース第2号発行	
2002/06/19	NO.001選考(7/10充足)	オーウェル㈱
2002/06/20	2002年度ヒューマンキャリア発行	
2002/06/25	個別相談	コクヨ㈱
	第1回地域就労支援事業推進協議会	大阪府
2002/06/26	個別相談	大阪資生堂㈱
2002/06/27	決算、予算及び登記事項変更届等提出	大阪府
2002/06/28	C-STEP事業説明会	滋賀県湖南職業対策連絡協議会
	個別相談	西日本電信電話㈱、京セラ㈱、㈱きんでん
	和泉地区雇用促進連絡会	和泉市等
	第2回大阪府就労支援ケース連絡協議会	
2002/07/01	NO.002求人(雇用)情報カード受理、3名提示(2名辞退)	大阪資生堂㈱
	地域就労支援企業ネットワーク強化事業委託契約締結(7/1~3/31)	大阪府(緊急雇用)
	第1回企業の貢献活動評価システムルールづくり検討委員会	大阪府
	職場適応	住友電気工業㈱
2002/07/02	IL0111号条約の早期批准を求める大阪府民会議2002年度総会	
	第1回雇用問題研究会	出席者:342会員
2002/07/03	障害者インターンシップ事業ケース会議	㈱クボタ
2002/07/04	2002年度市町村会員アンケート調査再依頼	
	第1回評価・顕彰システム導入検討委員会	
2002/07/05	個別相談	㈱広島銀行
2002/07/12	第1回改革小委員会	
2002/07/13	母子家庭のお母さんのための就職セミナー	大阪府等
2002/07/15	求人(雇用)情報カード受理	イトキン㈱
2002/07/16	個別相談	オーウェル㈱
2002/07/17	障害者インターンシップ事業ケース会議	㈱クボタ
2002/07/19	2002年度会社概要届提出再依頼	
2002/07/22	個別相談	コクヨ㈱、商工組合中央金庫、同企連
	和泉地区雇用促進連絡会	和泉市等
2002/07/26	NO.002職場見学会相談	大阪資生堂㈱
2002/07/27	福祉の就職総合フェア2002 in osaka	大阪府
2002/07/29	求人開拓	宮崎鉄工㈱、㈱豊田自動織機
2002/07/30	NO.003求人(雇用)情報カード受理、1名提示	新光証券㈱

日時	内容	会員・関係機関・団体
2002/07/31	求人開拓	塩野義製薬(株)
2002/08/01	個別相談	野村證券(株)
	求人(雇用)情報カード受理	(株)レナウン
2002/08/02	求人開拓	(株)金門製作所
	第3回大阪府就労支援ケース連絡協議会	
	(財)大阪生涯職業教育振興協会第22回評議員会	
2002/08/05	障害者インターンシップ事業ケース会議	(株)クボタ
2002/08/06	地域就労支援事業説明会	茨木市、泉佐野市、羽曳野市、松原市
2002/08/07	地域就労支援事業説明会	貝塚市、東大阪市、堺市、八尾市、箕面市、和泉市
	大阪水平社創立80周年記念事業	
2002/08/08	地域就労支援事業説明会	富田林市
2002/08/09	2000年部落問題実態調査(就労)パネル制作	
	地域就労支援事業説明会	岬町、大東市、寝屋川市
2002/08/15	C-STEPニュース第3号発行	
	職場適応	水都信用金庫
2002/08/19	個別相談	商工組合中央金庫
	求人開拓	稲畑産業(株)
	職場適応	水都信用金庫、コスモ警備保障(株)
2002/08/20	人材開発システム「職場見学会」(参加者なし)	イトキン(株)
2002/08/23	NO.002職場見学会(1名)	大阪資生堂(株)
2002/08/27	地域就労支援事業啓発ビデオ制作会議	
	職場適応	佐藤工業(株)
2002/08/28	2002年度会計指導	島田共同公認会計士事務所
2002/08/29	個別相談	阪神電気鉄道(株)
	和泉地区雇用促進連絡会	和泉市等
	地域就労支援事業啓発ビデオ撮影依頼	住友電気工業(株)
2002/08/30	個別相談	(株)大和銀行
2002/09/03	人材開発システム「職場体験講座」(参加者なし)	(株)日本システム「パロップ」
	地域就労支援事業啓発ビデオ撮影	住友電気工業(株)
	第4回大阪府就労支援ケース連絡協議会	
2002/09/04	C-STEP4プロジェクト調整会議	大阪府等
	NO.004求人(雇用)情報カード受理、4名提示(4名辞退)	日本山村硝子(株)
2002/09/05	NO.005求人(雇用)情報カード受理、1名提示(辞退)	(株)日建設計
2002/09/07	母子家庭のお母さんのための就職セミナー	大阪府等
2002/09/10	C-STEP雇用就労情報WEB検索システム利用案内	会員宛
	NO.006求人(雇用)情報カード受理、1名提示	(株)損害保険ジャパン
	求人開拓	稲畑産業(株)
2002/09/11	NO.005求人(雇用)情報カード1名提示	(株)日建設計
2002/09/12	NO.003職場見学会(1名)	新光証券(株)
	求人開拓	(株)テトラ
2002/09/13	第2回改革小委員会事務局会議	
	職場適応	商工組合中央金庫
2002/09/17	人材開発システム「庶務職職場体験講座」(1名)	(株)損害保険ジャパン
	第1回記念情報誌編集委員会	
2002/09/18	NO.002選考(9/19充足)	大阪資生堂(株)
	人材開発システム「庶務職職場体験講座」(3名)	(株)損害保険ジャパン
	第2回改革小委員会	
2002/09/19	NO.003選考(10/3充足)	新光証券(株)
	職場適応	(財)聖バルナバ病院

日時	内容	会員・関係機関・団体
2002/09/20	人材開発システム「職場体験」相談 同和地区プロジェクト説明会	サンスター(株) 松原市
2002/09/24	NO.006選考(10/3充足)	㈱損害保険ジャパン
2002/09/25	大阪市地域就労支援センターコーディネーター職員 採用試験	
2002/09/26	C-STEP4プロジェクト調整会議 個別相談 第5回大阪府就労支援ケース連絡協議会	大阪府等 ㈱UFJ銀行
2002/09/27	和泉地区雇用促進連絡会 芦原高等職業技術専門学校2002年度前期 生終了式	和泉市等
2002/09/28	熱と光の会役員との合同一泊研修会(9 /28-9/29)	
2002/09/30	個別相談 国際人権大学院大学(夜間)の実現を めざす大阪府民会議2002年度総会	同企連
2002/10/01	NO.007求人(雇用)情報カード受理、1 名提示(辞退) NO.008求人(雇用)情報カード受理、2 名提示(1名辞退) 中途退学者に関する企業実態調査事業 委託契約締結(10/1~3/31) 地域就労支援事業啓発ビデオ試写会 大阪市地域就労支援センターコーディネーター職員 採用(1名) 記念情報誌事務局会議	光洋精工(株) 稲畑産業(株) 大阪市(緊急雇用) 住友電気工業(株)
2002/10/02	個別相談	㈱クボタ
2002/10/04	「基本法」制定要求大阪実行委員会第1 4回総会 人材開発システム事業相談	日本山村硝子(株) 高槻富田人権協
2002/10/05	地域就労支援事業啓発ビデオ最終編集	
2002/10/07	芦原高等職業技術専門学校2002年度後期 生入校式	
2002/10/09	NO.008職場見学会(1名) 同企連第12グループ研修会	稲畑産業(株)
2002/10/10	NO.005職場見学会(1名) 個別相談 同和地区プロジェクト説明会	㈱日建設計 ㈱クボタ 松原市
2002/10/11	個別相談	日本山村硝子(株)
2002/10/15	C-STEPニュース第4号発行 NO.005選考(10/25充足) 職場適応	㈱日建設計 川崎製鉄(株)
2002/10/16	同和地区プロジェクト説明会 求人(雇用)情報カード再受理ケース 会議	富田林市 光洋精工(株)
2002/10/21	若年プロジェクト調整会議	わかものNPO「おおさか若年就労支援機構」
2002/10/22	NO.009求人(雇用)情報カード受理、1 名提示	㈱テトラ
2002/10/23	NO.009職場見学会(1名) 人材養成システム「事務職職場体験講 座」(6名) 職場適応	㈱テトラ ㈱テトラ 商工組合中央金庫
2002/10/24	個別相談	京セラ(株)
2002/10/25	NO.008選考(未充足) 第1回和泉市就労支援相談ケース会議 職場適応	稲畑産業(株) 和泉市等 住友生命保険(相)
2002/10/31	個別相談	積水ハウス(株)
2002/11/05	個別相談 女性両立支援プロジェクト調整会議	大同生命保険(相)
2002/11/06	第2回評価・顕彰システム導入検討委員 会	

日時	内容	会員・関係機関・団体
2002/11/08	第6回大阪府就労支援ケース連絡協議会 障害者職場実習コースモデル事業ケース会議	㈱クボタ
2002/11/12	職場適応 若年プロジェクト調整会議	商工組合中央金庫 日之出入権協
2002/11/13	個別相談 職場適応	UFJ信託銀行㈱ 和泉市人権文化センター
2002/11/14	求人開拓 若年プロジェクト調整会議	(医) 蒼龍会、パナホーム㈱、㈱ビゲンテクノ、 ㈱モリタ、㈱ローソン 日之出入権協
2002/11/15	求人開拓 若年プロジェクト研修、見学	㈱ダスキン、㈱大丸ピーコック、日本ヘルス工業㈱、 ㈱サカエ、タイガースポリマー㈱ にしなりWing
2002/11/17	熱と光の会「秋の経験交流会」	
2002/11/18	NO.012求人(雇用)情報カード受理、1名提示(辞退) 求人開拓 記念情報誌事務局会議	㈱日本システム・インフラメント 三栄源エフ・エフ・アイ㈱
2002/11/19	NO.011求人(雇用)情報カード受理、1名提示(辞退) 求人開拓 職場適応	イオン㈱ (財)大阪勤労者職業福祉センター、和光電気㈱、 永和信用金庫、高砂熱学工業㈱、松下ロジスティクス㈱ 和泉市人権文化センター、コクヨ㈱
2002/11/20	NO.009選考(11/22充足) 求人開拓	㈱テトラ 西武運輸㈱、(医)大道会、日清食品㈱、東洋紡実業㈱、 ㈱空港専門大店、(財)大阪府保険医療財団、 ㈱廣濟堂、大阪空港交通㈱、敷島製パン㈱
2002/11/21	求人開拓 第1回公正採用・雇用促進会議	鳩タクシー㈱、㈱ハイウェル、㈱日本エアシステム、 ダントー㈱、㈱朝日エアポートサービス、全日空整備㈱、 日本総合住生活㈱ 大阪府
2002/11/22	求人開拓	第一屋製パン㈱、阪急バス㈱、阪急タクシー㈱、 阪和工材㈱、日新興業㈱、㈱大阪西マツダ
2002/11/25	求人開拓	㈱オーエム製作所、大和実業㈱、カルピス㈱、 三機工業㈱
2002/11/26	2002年度会計指導 個別相談(記念情報誌) 求人開拓	島田共同公認会計士事務所 関経連、関経協、大阪労働局、大阪府市長会事務局、 同企連 深本興産㈱、コスモビル保全㈱、㈱新日本、 ㈱南海国際旅行、㈱新興出版社啓林館
2002/11/27	求人開拓	㈱大広、㈱ジェイアール西日本メンテック、 ㈱ライフコーポレーション、㈱三社電機製作所
2002/11/28	NO.013求人(雇用)情報カード受理、1名提示(辞退) 個別相談 個別相談(記念情報誌) 求人開拓 第2回和泉市就労支援相談ケース会議	ダイハツ工業㈱ 栗田工業㈱ 関西学院大学大谷教授 大阪スバル㈱、大宝工業㈱、㈱マツダアンフィニ大阪、 NTTプリコム㈱、仲精機㈱ 和泉市等
2002/11/29	在職者個別相談 女性両立支援プロジェクト調整会議 求人開拓	㈱京阪百貨店、三洋電機㈱
2002/12/02	個別相談(記念情報誌) 求人開拓 若年プロジェクト調整会議	近畿大学奥田教授 ㈱関西西岡村製作所、近畿車輛㈱、ブルーミング 中西㈱ 両国人権文化センター
2002/12/03	求人開拓	日本カタン㈱、東和薬品㈱、バイエル薬品㈱、 王子物流㈱、ロート製薬㈱、㈱サステック、 いすゞ自動車㈱、(学)関西医科大学、松尾電機 ㈱

日時	内容	会員・関係機関・団体
2002/12/03	第7回大阪府就労支援ケース連絡協議会	
	職場適応	堺市人権協会
	若年プロジェクト調整会議	住吉人権文化センター
	障害者職場実習事業（実習訓練見学）	クレオ大阪中央
2002/12/04	個別相談（記念情報誌）	大阪商工会議所
	求人開拓	日本タクシー㈱、鳥居運送㈱、みらい建設工業㈱、枚方信用金庫、タイガー魔法瓶㈱、松下電工㈱、松下電器産業㈱
	第2回同企連絡会議	
2002/12/05	NO.013求人（雇用）情報カード1名提示	ダイハツ工業㈱
	個別相談	㈱三井住友銀行
	個別相談（記念情報誌）	近畿日本鉄道㈱
		㈱大和銀行
	同和地区プロジェクト調整会議	富田林市地域就労支援センター
	求人開拓	㈱カサタニ、大和屋繊維工業㈱、㈱アサヒカーゴサービス大阪、西日本電気システム㈱、オッペン化粧品㈱、山崎製パン㈱
2002/12/06	若年プロジェクト調整会議	両国人権文化センター
	個別相談（記念情報誌）	住友電気工業㈱
	求人開拓	オリエンタル酵母工業㈱、大阪トヨペット㈱、㈱間口、㈱コミュニチュア、松尾橋梁㈱
2002/12/09	熱と光の会連絡会議	
	求人開拓	サンキン㈱、㈱フジキン、三木産業㈱、石原産業㈱
2002/12/10	女性両立支援プロジェクト調整会議	
	求人開拓	㈱フレンドリー
	第3回評価・顕彰システム導入検討委員会	
2002/12/11	職場適応	日本鋼管継手㈱
	求人開拓	トヨタカローラ大阪㈱、東光精機㈱、㈱白洋舎、㈱くろがね工作所、近畿コカ・コーラボトリング㈱、イズミヤ㈱、㈱サクラ、㈱イセト
2002/12/12	求人開拓	㈱日産サティオ大阪
	若年プロジェクト研修	アビオおおさか
2002/12/13	職員一泊研修会（12/13-12/14）	
2002/12/16	G-STEPニュース第5号発行	
	「2002年度会社概要届の集計と分析」 発刊	
2002/12/17	求人開拓	新コスモス電機㈱、新日本製鐵㈱、新日化ロックウール㈱、日本フィルター工業㈱、栗田工業㈱
	個別相談	稲畑産業㈱
2002/12/18	求人開拓	㈱伊藤金属製作所、㈱鶴見製作所、㈱日伝、阪奈信用金庫、堺化学工業㈱、南大阪信用金庫、堺泉北埠頭㈱、昭和工業㈱
	地域就労支援事業調整会議	東大阪市等
2002/12/19	求人開拓	大日本印刷㈱、八千代産業㈱、（社福）大阪府障害者福祉事業団、福助㈱、（医）清恵会、大阪府同和食肉事業協同組合連合会
	求人開拓	㈱金門製作所、㈱ジェイアール西日本マルニックス、（医）宝生会PL病院、㈱万代、㈱ロプテックス
2002/12/20	求人開拓	日本インシュレーション㈱、不二製油㈱、ハウス食品㈱、内外電線㈱
	求人開拓	ダイハツ工業㈱
2002/12/24	NO.013職場見学会（1名：辞退）	近畿大学奥田教授
	個別相談（記念情報誌）	タツタ電線㈱
	求人開拓	大阪府
	第2回地域就労支援事業推進協議会	和泉市等
	第3回和泉市就労支援相談ケース会議	
2002/12/25	求人開拓	（学）大阪医科大学、大阪中河内農業協同組合
	若年プロジェクト調整会議	両国人権文化センター
2002/12/26	個別相談	㈱UFJ銀行、㈱あおぞら銀行

日時	内容	会員・関係機関・団体
2003/01/06	NO.014求人(雇用)情報カード受理、3名提示(3名辞退)	東急リパブル㈱
2003/01/08	NO.011求人(雇用)情報カード1名提示(辞退)	イオン㈱
	NO.015求人(雇用)情報カード受理、1名提示(辞退)	㈱滋賀銀行
2003/01/09	女性両立支援プロジェクト調整会議	
	障害者実習生職場見学ケース会議	㈱クボタ
2003/01/10	個別相談(在職者)	
2003/01/13	同和地区プロジェクト調整会議	羽曳野市地域就労支援センター
2003/01/14	NO.015求人(雇用)情報カード1名提示(辞退)	㈱滋賀銀行
	NO.016求人(雇用)情報カード受理、2名提示(2名辞退)	松尾電機㈱
	求人開拓	(学)近畿大学
2003/01/15	個別相談	住友電気工業㈱
2003/01/16	NO.017求人(雇用)情報カード受理、5名提示(5名辞退)	住友電気工業㈱
	NO.019求人(雇用)情報カード受理、3名提示(3名辞退)	国際警備保障㈱
	求人開拓	(財)聖バルナバ病院
2003/01/17	個別相談	象印マホービン㈱
	第8回大阪府就労支援ケース連絡協議会	
2003/01/20	NO.010求人(雇用)情報カード受理、2名提示(2名辞退)	㈱豊田自動織機
	求人開拓	井原築炉工業㈱、㈱阪急アクトフォー、大陽東洋酸素㈱、ダイセル化学工業㈱、㈱近商ストア、シャープマニファクチャリングシステム㈱、㈱ウェイシステム関西
2003/01/21	個別相談	住友生命保険(相)
	同和地区プロジェクト調整会議	ハローワーク河内柏原
	求人開拓	(医)寿会富永病院、(医)三世会河内総合病院、エス・バイ・エル㈱、㈱フジカラーサービス、大日本土木㈱、㈱セントラルファイナンス、㈱極洋
	若年プロジェクト職場体験事業(見学)	泉谷産業
	記念情報誌(C-STEPを支える会員企業座談会)	
2003/01/22	NO.020求人(雇用)情報カード受理、8名提示(6名辞退)	大阪ガス㈱
	求人開拓	日本通運㈱、日本信販㈱、西濃運輸㈱、ニプロ㈱、千歳電気工業㈱、ダイキンプラント㈱、第一生命保険(相)、㈱東芝、阪急食品工業㈱
	職場適応	商工組合中央金庫、和泉市人権文化センター
	記念情報誌(熱と光の会元・現会長インタビュー)	
2003/01/23	同和地区プロジェクト調整会議	羽曳野市
	求人開拓	レンゴー㈱、日本エレクトロニックシステムズ、鉄建建設㈱
	第4回和泉市就労支援相談ケース会議	和泉市等
2003/01/24	NO.018求人(雇用)情報カード受理、1名提示	㈱あおぞら銀行
	求人開拓	(財)北野病院、シノプフーズ㈱、㈱毎日大阪会館、関西建物管理㈱、アルインコ㈱、旭化成㈱、中央自動車工業㈱、三菱電機㈱、(医)徳洲会、
	障害者人材開発プロジェクト職場実習事業	㈱クボタ

日時	内容	会員・関係機関・団体
2003/01/27	求人開拓	羽衣学園短期大学、日新火災海上保険㈱、住友特殊金属㈱、㈱クラレ
2003/01/28	個別相談	東京製綱㈱
	求人開拓	栗田工業㈱、(医)行岡病院、㈱クリハラント、㈱パイロット
2003/01/29	求人開拓	㈱松村組、保安工業㈱、日本ポリエステル㈱、小川香料㈱、TDK㈱、㈱竹中工務店
2003/01/30	NO.018職場見学会(1名)	㈱あおぞら銀行
	求人開拓	三菱化学㈱、井上金属工業㈱、大日本プラスチック㈱、㈱日本触媒、㈱関西銀行、日動火災海上保険㈱
	障害者人材開発プロジェクト調整会議	㈱クボタ
2003/01/31	求人開拓	電気化学工業㈱、岩谷産業㈱、星光ビルサービス㈱、㈱満栄、太陽生命保険(相)
2003/02/03	NO.013求人(雇用)情報カード1名提示(辞退)	ダイハツ工業㈱
2003/02/03	個別相談	㈱クボタ
	2003/02/04	個別相談
2003/02/05	若年プロジェクト体験事業調整会議	東洋運輸
	NO.021求人(雇用)情報カード受理、3名提示(2名辞退)	栗田工業㈱
	求人開拓	川鉄商事㈱、共栄火災海上保険(相)、大和証券グループ本社、㈱ノヴァ、アトラス情報サービス㈱、上野製薬㈱
2003/02/06	障害者人材開発プロジェクト職場実習事業総括会議	㈱クボタ
	個別相談	サンスター㈱
	在職者支援調整会議	ヒューマインド、和泉地域就労支援センター
	地域就労支援事業調整会議	大東市
2003/02/07	求人開拓	日興コーディアル証券㈱、宝酒造㈱、㈱第一阪急ホテルズ、㈱トヨタレンタリース大阪、㈱南地大和屋、武田薬品工業㈱、近畿不動産㈱
	特例子会社等対象障害者就職面接会	ウメトク㈱、㈱ドウシシャ、丸大食品㈱、阪和興業㈱、富士通㈱、エア・ウォーター㈱、㈱ジェイティービーサポートプラザ
2003/02/10	マイドーム大阪	
	NO.018選考(2/10充足)	㈱あおぞら銀行
	人材開発システム事業相談	積水ハウス㈱
	個別相談	石川島播磨重工業
2003/02/12	求人開拓	㈱産経新聞、㈱新阪急ホテル、オーツタイヤ㈱、日本基礎技術㈱
	NO.023求人(雇用)情報カード受理、1名提示	関西ペイント㈱
	NO.024求人(雇用)情報カード受理、4名提示	(学)近畿大学
	地域就労支援事業調整会議	茨木市
	求人開拓	宝塚造形芸術大学短期大学部、㈱三晃空調、ホンダ運送㈱、㈱千趣会、㈱大林組、萬有製薬㈱、㈱マイカルイスト
2003/02/13	若年プロジェクト就労体験事業	大山製靴
	NO.017求人(雇用)情報カード受理、1名提示(辞退)	住友電気工業㈱
2003/02/14	求人開拓	㈱JR西日本デیلیーサービスネット、ジャパン・エア・ガシズ㈱、日本貨物鉄道㈱、三菱証券㈱、豊国建設㈱、ミズノ㈱、㈱アズウェル
	求人開拓	大正紡績㈱、水間鉄道㈱、㈱トウペ、シェイリング・プラウ㈱、国家公務員等共済連合会大手前病院、大阪市信用金庫、㈱扇雀鮎本舗
2003/02/17	外食・給食産業訪問調査	東洋紡実業㈱、㈱魚国総本社
2003/02/18	個別相談	大倉建設㈱
	求人開拓	㈱富士通関西システムズ、総合警備保障㈱、㈱京阪交通社、

日時	内容	会員・関係機関・団体
2003/02/18	第9回大阪府就労支援ケース連絡協議会 職場適応	商工組合中央金庫
2003/02/19	NO.020職場見学会(2名。1名辞退) 外食・給食産業訪問調査 求人開拓	大阪ガス㈱ 中央フードサービス㈱ キヨーラク㈱、積水化生品工業㈱、日本製粉㈱、 ㈱サボイ、コスモ建物管理㈱、近鉄物流㈱、 東洋紡インテリア㈱、住友重機械工業㈱
2003/02/20	外食・給食産業訪問調査 求人開拓	一富士フードサービス㈱、㈱三幸 ㈱イーアンドエーマテリアル、㈱東京三菱銀行、 芦森工業㈱、㈱阪急交通社、浅海電気㈱、栗原工業㈱
2003/02/21	同和地区プロジェクト調整会議 求人開拓	松原市 フーセンウサギ㈱、大阪日産モーター㈱、高木証券㈱、高圧ガス工業㈱
2003/02/22	NO.022求人(雇用)情報カード受理、1名提示(辞退)	倉敷紡績㈱
2003/02/25	NO.021職場見学会(1名) 求人開拓	栗田工業㈱ 三井ホーム㈱、住友化学工業㈱、住友金属工業㈱、 三井住友カード㈱、非破壊検査㈱、NTN㈱、 日本交通㈱、㈱日立ビルシステム
2003/02/26	同和地区プロジェクト調整会議 求人開拓	松原市 三菱商事㈱、イソライト㈱、㈱クオーク、㈱大阪 砕石工業所、山文商事㈱、近畿コンクリート工業㈱、 東洋ホテル㈱、日本銀行
2003/02/27	求人開拓 職場適応	ヤンマー農機㈱、日晶㈱、㈱大京、住友信託銀行㈱ 商工組合中央金庫、和泉市人権文化センター
2003/02/28	外食・給食産業訪問調査 求人開拓 第5回和泉市就労支援相談ケース会議	サトレストラシステムズ㈱ ㈱大阪屋、住友建設㈱、大建工業㈱、住友精化 ㈱、住友大阪セメント㈱、鐘淵化学工業㈱ 和泉市等
2003/03/04	NO.025求人(雇用)情報カード受理、4名提示 求人開拓 職場体験	シャープマニファクチャリングシステム㈱ ㈱西原衛生工業所、あいおい損保㈱、金井重要工業 ㈱、第一建築サービス㈱、㈱フジタ 若年プロジェクト打ち合わせ 東洋運輸㈱
2003/03/05	求人開拓 職場見学	日本興亜損害保険㈱、日本メリアス㈱、日本合成化学工業 ㈱、栗本建設工業㈱、センコー㈱ 関西ペイント㈱
2003/03/06	求人開拓	東洋ゴム工業㈱、東レ㈱、三井生命保険(相)、 ㈱サノヤスヒシノ、三井物産㈱、積水樹脂㈱、 積水プラントシステム㈱、㈱日食
2003/03/07	求人開拓 職場体験	㈱みずほ銀行、日立マクセル㈱、日本ペイント ㈱ 若年プロジェクト体験事業打ち合わせ
2003/03/10	求人開拓	東洋紡績㈱
2003/03/11	求人開拓 職場見学	東邦電気工業㈱、住生コンピューターサービス ㈱、住友不動産㈱、吉原製油㈱、資生堂林ケキ工業 ㈱、東洋化成工業㈱、 豊田自動織機㈱
2003/03/12	求人開拓	大阪トヨタ自動車㈱、花王㈱、㈱住友倉庫、国 際警備㈱、富士機工電子㈱、近畿ハイウェイサ ービス㈱
2003/03/13	求人開拓	フェザー安全剃刀㈱、長瀬産業㈱、三洋電機ク レジット㈱、日清オイリオ㈱
2003/03/14	求人開拓	日本酪農協同㈱、㈱ルック、尾家産業㈱
2003/03/17	求人開拓 職場見学	㈱ダーバン シャープマニファクチャリング㈱
2003/03/18	求人開拓	㈱ナイガイ、日商岩井石油㈱
2003/03/19	機関会議 求人開拓	第3回地域就労支援事業推進協議会 NTT西日本㈱
2003/03/20	求人開拓	セコム㈱、㈱公益社

日時	内容	会員・関係機関・団体
2003/03/25	機関会議	第2回理事会
	職場見学	(株)滋賀銀行
2003/03/26	職場見学	住友電気工業(株)
2003/03/27	機関会議	第6回和泉市就労支援相談ケース会議
	求人開拓	(株)トクヤマ、野村証券(株)

第 3 号 議 案

2002年(平成14年)度決算報告の件

( 2002年(平成14年)度一般会計  
2002年(平成14年)度特別会計 )

①の収支差額の差  
合計残高は139,997円

2002年(平成14年)度 一般会計収支計算書(案)

(2002年4月1日から2003年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
会費		63,210,000	△ 234,000	62,976,000	63,145,000	△ 169,000	
	企業会費	60,450,000	△ 234,000	60,216,000	60,385,000	△ 169,000	4,645口
	市町村会費	2,400,000	0	2,400,000	2,400,000	0	43市町村
	団体会費	360,000	0	360,000	360,000	0	3団体
補助金		60,000,000	0	60,000,000	60,000,000	0	
	大阪府補助金	36,000,000	0	36,000,000	36,000,000	0	
	大阪市補助金	24,000,000	0	24,000,000	24,000,000	0	
繰入金収入		21,298,000	△ 5,004,000	16,294,000	16,294,429	△ 429	
	人材養成基金積立金	7,000,000	△ 5,000,000	2,000,000	2,000,000	0	
	自立就労支援事業特別会計	14,298,000	△ 4,000	14,294,000	14,294,429	△ 429	
特定預金取崩収入		10,000,000	△ 7,000,000	3,000,000	3,000,000	0	
	基金積立金	10,000,000	△ 7,000,000	3,000,000	3,000,000	0	
雑収入	雑収入	50,000	104,000	154,000	50,708	103,292	
当期収入合計(A)		154,558,000	△ 12,134,000	142,424,000	142,490,137	△ 66,137	
前期繰越収支差額		683,000	73,000	756,000	756,242	△ 242	
収入合計(B)		155,241,000	△ 12,061,000	143,180,000	143,246,379	△ 66,379	

2. 支出の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
事業費		118,069,000	△ 12,699,000	105,370,000	105,359,543	10,457	
	就職マッチング事業費	26,815,000	△ 481,000	26,334,000	26,331,857	2,143	
	人材開発養成事業費	34,930,000	△ 4,621,000	30,309,000	30,308,634	336	
	雇用就労情報提供事業費	30,623,000	△ 1,742,000	28,881,000	28,875,676	5,324	
	職域開発事業費	25,701,000	△ 5,855,000	19,846,000	19,843,376	2,624	
管理費		28,022,000	578,000	28,600,000	28,596,839	3,161	
	役員・職員費	16,266,000	1,734,000	18,000,000	17,998,309	1,691	
	事務費	8,982,000	△ 682,000	8,300,000	8,298,948	1,052	
	企画費	2,774,000	△ 474,000	2,300,000	2,299,582	418	
特定預金支出		9,150,000	0	9,150,000	9,150,000	0	
	退職給与積立金	4,500,000	0	4,500,000	4,500,000	0	
	人材養成基金積立金	4,650,000	0	4,650,000	4,650,000	0	
当期支出合計(C)		155,241,000	△ 12,121,000	143,120,000	143,106,382	13,618	
当期収支差額(A)-(C)		△ 683,000	△ 13,000	△ 696,000	△ 616,245	△ 79,755	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	60,000	60,000	139,997	△ 79,997	

正味財産増減計算書(案)  
(2002年4月1日から2003年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 増加の部		
1 資産増加額		
退職給与積立金	4,500,000	
人材養成基金積立金	4,650,000	
増加額合計		9,150,000
II 減少		
1 資産減少額		
当期収支差額	616,245	
人材養成基金積立金取崩額	2,000,000	
2 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	4,500,000	
人材養成基金引当金繰入額	2,650,000	
減少額合計		9,766,245
当期正味財産減少額		616,245
前期繰越正味財産額		756,242
期末正味財産合計額		139,997

貸借対照表(案)

(2003年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現 金		0	未払金	18,082,696	
普通預金	18,956,822		預り金	735,775	
立替金		1,646			
流動資産合計(A)		18,958,468	流動負債合計(D)		18,818,471
2 固定資産			2 固定負債		
その他の固定資産			退職給与引当金	39,864,986	
備 品			人材養成基金引当金	28,347,704	
退職給与積立金	39,864,986				
人材養成基金積立金	28,347,704				
固定資産合計(B)		68,212,690	固定負債合計(E)		68,212,690
資産合計(C)=(A)+(B)		87,171,158	負債合計(F)=(D)+(E)		87,031,161
			III 正味財産の部		
			正味財産(G)=(C)-(F)		139,997
			負債及び正味財産合計 (F)+(G)		87,171,158

財 産 目 録 (案)  
(2003年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金	現金手許有高 0
普通預金	りそな銀行難波支店 18,952,822
	東京三菱銀行難波支店 4,000
立替金	1,646
流動資産合計	18,958,468
2 固定資産	
その他の固定資産	
退職給与積立金	
投資有価証券	利付国債5年第14回 14,957,876
定期預金	東京三菱銀行難波支店 10,000,000
	UFJ信託銀行難波支店 10,000,000
普通預金	りそな銀行難波支店 4,907,110
人材養成基金積立金	
投資有価証券	割引商工債券第720号ワリショー 9,991,000
定期預金	りそな銀行難波支店 10,000,000
普通預金	りそな銀行難波支店 8,356,704
固定資産合計	68,212,690
資産合計	87,171,158
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	社会保険料ほか 18,082,696
預り金	735,775
流動負債合計	18,818,471
2 固定負債	
退職給与引当金	39,864,986
人材養成基金引当金	<del>28,347,704</del>
固定負債合計	68,212,690
負債合計	87,031,161
正味財産	139,997

投資有価証券明細書

(2003年3月31日現在)

銘柄	取得日	取得単価 (円)	額面 (千円)	取得価格 (円)	利率 (年%)	償還日	利払月日 (毎年)
利付国債 5年第14回	2002.2.12	99.66	15,000	14,957,876	0.4	2006.6.20	6/20 12/20
割引商工債券 第720号ワシヨー	2002.2.12	99.91	10,000	9,991,000	0.1	2003.2.12	—
合計	—	—	25,000	24,948,876	—	—	—

貸借対照表(案)

(2003年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金	0				
普通預金	12,458,589				
流動資産合計(A)		12,458,589	流動負債合計(D)		0
2 固定資産			2 固定負債		
その他の固定資産			基金準備金	75,217,361	
基金積立金	62,917,376		固定負債合計(E)		75,217,361
固定資産合計(B)		62,917,376			
資産合計(C)=(A)+(B)		75,375,965	負債合計(F)=(D)+(E)		75,217,361
			III 正味財産の部		
			正味財産(G)=(C)-(F)		158,604
			負債及び正味財産合計 (F)+(G)		75,375,965

財 産 目 録 (案)  
(2003年3月31日現在)

(単位:円)

科	目	金 額	
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金	現金手許有高	0	
普通預金	三井住友銀行	103,944	
	りそな銀行	12,350,645	
	UFJ銀行	4,000	
流動資産合計			12,458,589
<b>2 固定資産</b>			
その他の固定資産			
基金積立金			
投資有価証券	割引国債5年第124回	14,917,500	
	利付国債5年第17回	17,999,876	
定期預金	三井住友銀行大阪公務部	10,000,000	
	UFJ銀行難波支店	10,000,000	
	みずほ銀行難波駅前支店	10,000,000	
固定資産合計		62,917,376	62,917,376
資産合計			75,375,965
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
流動負債合計			0
<b>2 固定負債</b>			
基金準備金		75,217,361	
固定負債合計			75,217,361
負債合計			75,217,361
正味財産			158,604

投資有価証券明細書

(2003年3月31日現在)

銘 柄	取 得 日	取得単価 (円)	額 面 (千円)	取得価格 (円)	利 率 (年%)	償 還 日	利払月日 (毎年)
割引国債 5年第124回	2001.12.18	99.45	15,000	14,917,500	—	2005. 9.20	—
利付国債 5年第17回	2002. 1.25	99.95	18,000	17,999,876	0.5	2006.12.20	6/20 12/20
合 計	—	—	33,000	32,917,376	—	—	—

2002年(平成14年)度 大阪市地域就労支援事業特別会計収支計算書(案)

(2002年4月1日から2003年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
事業収入		111,286,959	△ 5,299,379	105,987,580	105,987,580	0	
	受託事業収入	111,286,959	△ 5,299,379	105,987,580	105,987,580	0	
雑収入		0	2,950	2,950	2,950	0	
	雑収入	0	2,950	2,950	2,950	0	
当期収入合計(A)		111,286,959	△ 5,296,429	105,990,530	105,990,530	0	
前期繰越収支差額		0	0	0	0	0	
収入合計(B)		111,286,959	△ 5,296,429	105,990,530	105,990,530	0	

2. 支出の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
事業費		3,493,200	25,629,965	29,123,165	29,123,165	0	
	就労支援事業費	3,493,200	25,629,965	29,123,165	29,123,165	0	
管理費		103,613,759	△ 29,080,652	74,533,107	74,533,107	0	
	人件費	91,972,000	△ 34,169,044	57,802,956	57,802,956	0	
	事務費	6,342,380	10,287,771	16,630,151	16,630,151	0	
	租税公課	5,299,379	△ 5,199,379	100,000	100,000	0	
特定預金支出		4,180,000	△ 1,845,742	2,334,258	2,334,258	0	
	退職給与積立金	4,180,000	△ 1,845,742	2,334,258	2,334,258	0	
当期支出合計(C)		111,286,959	△ 5,296,429	105,990,530	105,990,530	0	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	0	0	

正味財産増減計算書(案)  
(2002年4月1日から2003年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額	0	
退職給与積立金	2,334,258	
2 負債減少額		
退職給与引当金取崩額	0	
増加額合計		2,334,258
II 減少の部		
1 資産減少額		
退職給与積立金取崩額	0	
2 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	2,334,258	
減少額合計		2,334,258
当期正味財産増加額		0
前期繰越正味財産額		0
期末正味財産合計額		0

貸借対照表(案)

(2003年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金	0		未払金	24,228,361	
普通預金	24,215,694		預り金	0	
立替金	12,667		流動負債合計(D)		24,228,361
流動資産合計(A)		24,228,361	2 固定負債		
2 固定資産			退職給与引当金	2,334,258	
その他の固定資産			固定負債合計(E)		2,334,258
備品	0		負債合計(F)=(D)+(E)		26,562,619
退職給与積立金	2,334,258		III 正味財産の部		
固定資産合計(B)		2,334,258	正味財産(G)=(C)-(F)		0
資産合計(C)=(A)+(B)		26,562,619	負債及び正味財産合計 (F)+(G)		26,562,619

財 産 目 録 (案)  
(2003年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金	現金手許有高 0
普通預金	りそな銀行難波支店 24,215,694
立替金	12,667
流動資産合計	24,228,361
2 固定資産	
その他の固定資産	
退職給与積立金	
普通預金	りそな銀行難波支店 2,334,258
固定資産合計	2,334,258
資産合計	26,562,619
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	社会保険料ほか 24,228,361
預り金	0
流動負債合計	24,228,361
2 固定負債	
退職給与引当金	2,334,258
固定負債合計	2,334,258
負債合計	26,562,619
正味財産	0

2002年(平成14年)度 緊急地域雇用創出特別基金事業特別会計収支計算書(案)

(2002年4月1日から2003年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
事業収入		29,475,000	0	29,475,000	29,475,000	0	
	大阪府受託事業収入	22,398,000	0	22,398,000	22,398,000	0	
	大阪市受託事業収入	7,077,000	0	7,077,000	7,077,000	0	
雑収入		0	630	630	630	0	
	雑収入	0	630	630	630	0	
当期収入合計(A)		29,475,000	630	29,475,630	29,475,630	0	
前期繰越収支差額		0	0	0	0	0	
収入合計(B)		29,475,000	630	29,475,630	29,475,630	0	

2. 支出の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
事業費		25,950,000	△ 520,500	25,429,500	25,429,500	0	
	地域就労支援事業費	25,950,000	△ 520,500	25,429,500	25,429,500	0	
管理費		3,525,000	521,130	4,046,130	4,046,130	0	
	事務費	2,121,000	1,895,130	4,016,130	4,016,130	0	
	租税公課	1,404,000	△ 1,374,000	30,000	30,000	0	
当期支出合計(C)		29,475,000	630	29,475,630	29,475,630	0	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	0	0	

貸借対照表(案)

(2003年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金		0	未払金	4,889,040	
普通預金	4,889,040				
流動資産合計(A)		4,889,040	流動負債合計(D)		4,889,040
2 固定資産			2 固定負債		
固定資産合計(B)		0	固定負債合計(E)		0
資産合計(C)=(A)+(B)		4,889,040	負債合計(F)=(D)+(E)		4,889,040
			III 正味財産の部		
			正味財産(G)=(C)-(F)		0
			負債及び正味財産合計		
			(F)+(G)		4,889,040

財 産 目 録 (案)  
(2003年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	現金手許有高	0
普通預金	りそな銀行難波支店	4,889,040
流動資産合計		4,889,040
2 固定資産		
固定資産合計		0
資産合計		4,889,040
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	賃金、労働保険料ほか	4,889,040
流動負債合計		4,889,040
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		4,889,040
正味財産		0

第 4 号 議 案

2002年(平成14年)度会計監査報告の件

2003年4月18日

社団法人おおさか人材雇用開発人権センター  
理事長 中尾 善一 様

社団法人おおさか人材雇用開発人権センター

監事 松村重義



監事 種坂隆志



監査の結果報告について

民法第59条及び社団法人おおさか人材雇用開発人権センター定款第11条第5項の規定に基づき、2002年度決算状況について監査を実施した結果、いずれも適正であったことを報告いたします。

第 5 号 議 案

役 員 選 任 の 件

第 6 号 議 案

2003年(平成15年)度事業計画の件

## 2003年度事業計画(案)

出口の見えない長引く不況の影響は、企業の経営基盤までも脅かし、会員企業の雇用キャパシティーはますます小さくなってきています。加えて大阪の産業空洞化は拍車がかかり、より悪循環作用を強めています。一方、社団法人の事業対象者である、同和地区住民をはじめとする、中高年者、障害者、母子家庭の母親、若もの等の実状は、沖縄県と並んで集中豪雨的に悪化の一途を辿り、生活基盤そのものの破壊へと進んでいます。

こうした中で2002年4月より全国に先駆け大阪府下で開始された「地域就労支援事業」は、私人間行為と狭められていた雇用・就労問題を、地域で支え、企業が協力し、行政(国・府・市町村)が骨組みをつくるシステムのスタートとして、新たな地平を切り拓きました。

C-STEPは、地域就労支援事業の重要なサポーターとしての歴史を歩みはじめました。

18の市町ではじめられた新たな試みは、今年度、倍増することが予想されています。C-STEPは、特に2003年度より新たに開始される市町村ならびに地域就労支援センターに対して「地域就労支援事業連携事業」を開始します。大阪府の「地域就労支援促進事業」によるスーパーバイザーとの連携を図りながら、C-STEP職員による派遣相談体制と、市町村主催「就労ケース会議」への協力を実施していきます。

人材開発システム(人材開発・養成事業)を軸にすえた事業計画の実施を推し進めます。地域就労支援事業との連携により、C-STEP仮登録へとつなげる教育プログラムの充実を図り、そのうえに会員企業の協力貢献を仰いだC-STEPならではの職場体験、職場実習を重ねていきます。

登録者向け、市町村会員向け、地域就労支援センターを対象とする「人材開発システムの説明会」をおこないます。

「就職・転職」のためには、受験につながる「職場見学」(「就職チャレンジコース」)を実施します。

登録者向け学習向上プログラムの中心には、職業教育とOAスキルを軸にすえた仕事講座として「人材スキルアップコース」を新設して、定期実施をおこないます。このコースの修了者を、「C-STEPインターンシップ事業」に優先的に誘導をおこないます。

雇用保険の未加入者(被保険期間がゼロもしくは3年未満)に対して「チャレンジ！教育訓練資格取得奨励支援事業」をスタートします。

さらに、昨年度にひきつづき4つのプロジェクト事業(「ジョブトレーニングコース」)を実施します。2002年度プロジェクト参加者(仮登録者)が中心となっておこなった1000社を超える会員内外の企業および事業所の協力を得た「地域就労支援事業に関する事業所聞き取り調査」を分析し、これを反映したプロジェクト改編を図ります。

そうした人材開発システムを重ねた「がんばる」登録者を会員企業への就労チャンスとつなげていくのが「就職マッチング事業」です。

その中心となるのは「求人情報開発事業」となります。毎年提出している「会社概要届」の裏面を大きな力添えとして、人材開発システムの修了者と参加者を「登録者リスト『ヒューマンキャリア』」として定期発行をおこないます。

また「登録者状況の説明会」を会員企業の集合形態で定期開催を図り、ミスマッチ防止による

マッチング率の向上をめざします。

さらに、地域就労支援センター、会員内外の企業および事業所、関係行政機関ならびに専門機関の協力を求め「マッチングフェア事業」を実施し、働く意欲と求める能力との合同面接となる機会を設けていきます。

地域に潜在している生きがい就労やグループワークへの希望を、会員企業へと橋渡しをする「職域開発事業」を一層推し進めます。

「アウトソーシングプレゼンテーションフェア」の開催により、会員企業ニーズと、社会参加と就労機会を求めるグループとの可能性を拡げていきます。

人材開発システム、就職マッチング、職域開発の3つの拡がりをもつ事業を支えるホームページの充実を基軸とした相互発信機能をもつ「雇用・就労情報提供事業」の充実を図ります。

こうした事業への会員企業の取り組みを評価する新たな「会員顕彰・認証事業」の本格スタートを実施します。

昨年度事業への会員企業の協力項目と、社会貢献および企業コンプライアンスとの整合性をもつ上から「人権」をキーワードとする自己申告項目を多彩に加味することにより、C-STEP事業内にとどまらない「評価」を発信していきます。

## 1 就職マッチング事業

6月から3月までの期間中に月1回の『C-STEP求人情報カードおよび仕事情報提出日(合同受理ケース会議)』を定期開催し、人材開発・養成事業の修了者の登録情報提供の機会を設けます。

マッチング促進にむけ「求人開拓専門員(仮称)」を配置し、会員企業に対して、仕事情報(雇用・就労情報)の開拓や職域開発の情報収集を図ります。

4月5月を2003年度会社概要届の提出月間と位置づけ、C-STEP求人情報カードと「仕事情報(雇用・就労情報)」の受理計画や予定のデータベース化を実施します。

迅速でタイムリーな「C-STEP(雇用)求人情報カード」と「仕事情報(雇用・就労情報)」の受理後の提供システムを、「就労支援ケース連絡協議会」と地域就労支援センター(市町村地域就労支援事業)の双方と連携(地域就労拡大ケース会議事業ならびに地域就労支援事業連携事業)により、ミスマッチの解消と充足率の向上を図ります。

会員企業から提出された「C-STEP(雇用)求人情報カード」と「仕事情報(雇用・就労情報)」は、大阪府、市町村(地域就労支援センターを含む)、求職データベース掲載者に対し、C-STEPホームページにより情報公開(情報の一斉発信)し、会員企業からのあらゆる仕事情報の貢献方途を発信していきます。

### (1) 就職マッチングシステム構築事業

4月・5月を会社概要届の提出月間とし、「C-STEP(雇用)求人情報カード」および「仕事情報(雇用・就労情報)」の計画や予定のデータベース化を実施します。

迅速かつタイムリーな「C-STEP(雇用)求人情報カード」および「仕事情報(雇用・就労情報)」の受理後の情報提供システムを「就労支援ケース連絡協議会」はもとより、地域就労支援センターと連携(地域就労拡大ケース会議事業と地域就労支援事業連携事業を指す)し、ミスマッチの

解消と充足率の向上を図ります。

とりわけ、会員企業から提出された「C-STEP(雇用)求人情報カード」および「仕事情報(雇用・就労情報)」については、大阪府、市町村(地域就労支援センターを含む)、求職データベース掲載者へ、C-STEPホームページで情報公開し、会員企業からの貢献方途を発信します。

#### (2) マッチングコーディネーター事業

会員企業より提出される C-STEP(雇用)求人情報カード及び「仕事情報(雇用・就労情報)」は、『情報提供、見学(人材開発・養成事業の観点を含む)から就職マッチングまで』の従来の事業と人材開発・養成事業の観点での見学会事業(仮称)等、地域就労支援センター(地域就労支援事業)と連携(地域就労拡大ケース会議事業・地域就労支援事業連携事業)により迅速に展開し、求職データベース掲載者への職業カウンセリング・キャリアコーディネート(就労を阻害している要因の除去)を重ね、雇用・就労の実現を図ります。

#### (3) 求人情報開発事業

地域就労支援センターとの連携(地域就労拡大ケース会議事業、地域就労支援事業連携事業)により、求職データベースに掲載された情報を「ひゅーまんキャリア」冊子として加工し会員企業へ C-STEP(雇用)求人情報カード及び「仕事情報(雇用・就労情報)」の検討情報を提供します。また、大阪労働局を始め、大阪府・大阪市、各市町村との連携により、「求人開拓専門員(仮称)」は、2003年6月より翌年3月までの期間、会社概要届(当該年度等)により会員企業を訪問し、各種事業や制度説明を始め、C-STEP(雇用)求人情報カード及び仕事情報(雇用・就労情報)の開拓及び職域開発を実施します。

#### (4) マッチングフェア事業

大阪労働局をはじめ、大阪府・大阪市、各市町村との連携により、C-STEP 求職データベース掲載者及び雇用・就労支援者(地域就労支援事業対象者)に対して、地域就労支援センター設置市町村において「仕事(雇用・就労)情報マッチングフェア(仮称)」を年11月に実施します。

また市町村単位での取り組みとして、提出された会社概要届の分析に基づき、地域就労支援センターとの連携(地域就労拡大ケース会議事業、地域就労支援事業連携事業)により、雇用・就労支援者(求職データベースに掲載された者)に対して、「仕事(雇用・就労)情報マッチングフェア(仮称)」を実施します。

#### (5) 地域就労拡大ケース会議事業

大阪府下を4つのエリア(大阪市内、北摂、河内、泉州)に区分けし、会員企業のストック情報と、地域就労支援センターの就労支援メニュー(サポートプラン)との接点の役割を果たす取り組みとして、人材開発と雇用開発の相乗による効果を図りマッチングフェア事業へとつなげていきます。

## (6)在職者支援事業

職業能力の向上促進のための取り組みを在職期間の短い就職者へも拡げていきます。また、在職者全体に対して、行政機関や関係団体と連携した職場適応向上のための各種事業への誘導を、市町村の就労担当セクションならびに地域就労支援センターと協力して進めます。

## 2 人材開発・養成事業

人材開発養成事業では、更に就労阻害要因の克服にむけた事業を進めます。特に会員企業による人材養成事業では、①就職チャレンジコース②人材スキルアップコース③ジョブトレーニングコースというコース別人材養成を行います。3つのコースをC-STEPならではの人材養成事業にすべく、会員企業にご協力頂き、人材開発システム策定委員会を新設し、企業ニーズを吸収した個別の能力開発を行います。

市町村・地域就労支援事業で、すでに就職準備講座などを修了している求職者や、すぐに転職可能な登録者に対して、会員企業の求人(雇用)情報カードに基づく見学会の実施を行います。これを就職チャレンジコースと位置づけ、市町村・地域就労支援事業へ大阪府を通じて発信していきます。また、人材スキルアップコースとしては、「マナー教育」「実務・技能」等企業の即戦力となりえる教育を年に4回程度月別を実施します。ジョブトレーニングコースは、阻害要因別支援プロジェクトとして位置づけ、「障害者」「母子家庭の母親」「若年者」「同和地区」を対象とした人材養成事業を6ヶ月間行います。こうした3つのコースの教育プログラムの充実をはかっていきます。

C-STEP人材養成事業が市町村の行う地域就労支援事業のサポーターとして、市町村単位への説明会を実施し阻害要因の除去となりえる教育プログラムをはかっていきます。

### (1)サポートプランプレゼンテーション事業(求職登録事業)

市町村・地域就労支援事業でのコーディネーターが円滑にC-STEPの人材養成事業を受講できる申し込み書式を作成します。人材養成事業の説明会を随時実施し、相談者のニーズにあった人材養成事業へ誘導できる仕組みを作ります。また、ブロック別に各市町村・地域就労コーディネーターとの人材養成事業説明会を通じて、個別阻害要因の除去できる人材開発システムへ反映させていきます。

### (2)能力開発促進支援事業

3つのコース別人材開発を実施します。とりわけ能力開発支援事業として、就職チャレンジコースと人材スキルアップコース、ジョブトレーニングコースの3つを行います。

就職チャレンジコースは、求職相談者がすでに市町村・地域就労支援事業において、マナー教育等、就職準備における基礎的講座の修了者対象にC-STEP求人(雇用)情報カードに基づく見学会を実施します。

人材スキルアップコースについては、「マナー教育」「パソコン実務」等を企業の実践に応じた形で月別を実施します。更にはインターンシップ的体験事業を通じて雇用・就職へ結びつけるた

めの支援を実施します。

ジョブトレーニングコースとしては、阻害要因別支援プロジェクトとして、「障害者」「母子家庭の母親」「同和地区」「若年者」を対象に教育プログラムを実施します。実施期間は、概ね6ヶ月間で基礎ビジネス教育から事業所における実施体験事業を通して職業観育成につなげていきます。

また、雇用保険の未加入者(被保険期間がゼロもしくは3年未満)に対して、「チャレンジ！教育訓練資格取得奨励支援事業」を開始します。

### (3) 就職経験交流事業

昨年度に引き続き「熱と光の会」が主催する経験交流会に協賛し、就職者同士で困難を解決していく取り組みに事務補助をします。

### (4) 障害者人材開発プロジェクト事業

昨年度の職場実習モデル事業の成果を反映し、障害者の就労訓練、雇用機会の確保や会員企業にとっては雇用プロセス、職場定着を始めとした障害者雇用ノウハウや雇用実績の獲得等のニーズを満たすため、全会員企業に参画を求めます。今年度の事例を募集パンフ化し全会員に対して「障害者職場実習受入可能企業登録カード」にもとづく募集を行います。一方施設側にも「実習希望登録カード」で募集を行います。事業スキーム及び実施要項、書式等は02年度を踏襲します。

### (5) 女性雇用開発プロジェクト事業

昨年に引き続き資格取得や常勤への道筋づくりをおこない、母子家庭の母親の自立支援としてグループワークの支援も実施します。

### (6) 若年者雇用開発プロジェクト事業

阻害要因別人材養成事業として、約6ヶ月を目処に若年プロジェクトを実施します。コース別人材開発メニューの中では、ジョブトレーニングコースとして位置づけ実施します。昨年行った「地域就労支援事業に関する事業所聞き取り調査」の分析を基に協力事業所のピックアップから職種分けを行います。2ヶ月間のマナー研修、仕事講座、パソコン研修を経て就労体験を事業所委託により2ヶ月行います。昨年度行った職場体験業の成果を生かし、若年の就労意欲を醸成します。

### (7) 同和地区(就職阻害要因別研究)プロジェクト事業

雇用・就労の厳しい状況のもと、多様な業種にわたる求人動向や、事業所側からみた就職に際して困難な課題を抱える人々に関する考え方、さらに求人情報の提供、職場実習への協力依頼等、地域就労支援事業への企業の協力可能性や、求人開拓の方途を探求します。また、体験入社要請の求人開拓行動をおこないます。

### 3 雇用・就労情報提供事業

ホームページを中心とした、会員情報、求職者情報、求人情報、雇用機会情報(多様でかつ迅速な情報)等のネット対応を図るための各種情報の収集並びに管理・運用体制を整備します。また、C-STEPの他事業をはじめ、関係機関、関係施設とも連携を図り、各事業を円滑に活用、実施するためのバックアップ機能としての役割を果たします。

#### (1) WEBサイト構築運営事業

地域就労支援センターのバックアップメニューの役割を果たすと共に、地域での就労ニーズの把握と発信をおこない、転職支援情報の役割も担います。

また、人材開発・養成を軸としたC-STEP事業を鮮明にし、その活用促進を図ります。

#### (2) メールマガジン発行事業

同和問題・人権問題を軸とした雇用就労に関する情報の発信を行います。

また、それらに関する企業、地域、行政等の取り組みを購読登録者に随時の発信を図ります。

#### (3) 情報紙誌発刊サービス事業

会員をはじめ、各地域就労支援センターや就職困難者などの情報分析を行い、雇用就労機会の拡大のための情報提供誌「ヒューマンキャリア(属性別C-STEP求職データベース)」を定期的に発刊します。

また、活字紙としての「C-STEPニュース」を継続して発行し、会員内外への宣伝につとめ、会員による社会貢献のアピールや、事業の市民権の拡大を図ります。

大阪府をはじめ各地域就労支援事業と会員企業との連携による増刊誌(広報)を刊行します。

#### (4) 就労支援機関ホットライン事業

関係機関および関連機関との連携を図り、協力賛助組織や協力会員企業に向けて、地域就労支援事業の取り組みの紹介と理解を求めるための仕組みを形成します。

多様な雇用・就労情報の活用が行えるための、相談媒体(メール相談窓口)の開設を行います。

### 4 職域開発事業

昨今の会員企業等の業務のアウトソーシング化の流れと「地域就労」の開発をめざすNPO、ワーカーズや授産施設、福祉事業所の実績、ニーズを直接結びつけ受注拡大や活性化支援をめざします。2003年度の職域開発事業はいわゆる「雇用」の範疇外の「多様な就労」の掘り起こしと「登録者」や就職困難者等の就労支援やアウトソーシングという一つの手法を通じて府、市町村の「地域就労支援事業」とC-STEP(会員企業)連携事業の開発をめざします。

#### (1) 地域団体開発事業

各プロジェクトやアウトソーシング等プレゼンテーションフェア事業(「雇用・アウトソーシング促進事業」)を呼び水にアウトソーシングを始めとするC-STEP会員企業の職域開発の受け皿となるワーカーズやNPO法人、福祉施設、グループの情報収集と発信(データベース化)とホームページ上でのネットワーク化を行います。

#### (2) アウトソーシング等プレゼンテーションフェア事業

地域団体開発事業に基づき府の「雇用・アウトソーシング促進事業」を活用し、地域のNPOやワーカーズ、福祉法人等が事業やサービスのPR・プレゼンテーションの機会(プレゼンフェアを実施)を設け「地域就労」の開発やアウトソーシング受注拡大、活性化をめざします。また、地域団体と各市町村の「地域就労支援事業」の連携を支援します。

#### (3) アウトソーシングモデルエントリー事業

地域団体開発事業やアウトソーシング等プレゼンテーションフェア事業を通じた情報と職域開発システム検討委員会の成果を踏まえ、地域団体の受注ニーズと会員企業等のアウトソーシング(委託)ニーズをコーディネートし、モデル事業として実施検証を行います。

#### (4) 雇用問題研究事業

アウトソーシング等プレゼンテーションフェア(仮称)の開催に先立ち、委託側のニーズ、委託に際しての課題や地域団体(受託側)の現状、課題、行政側の支援施策、民間企業のノウハウ等の情報を共有するために「アウトソーシング研究会」(仮称)を開催します。

### 5 その他の事業

#### (1) 地域就労支援センター支援事業

大阪市の実施する地域就労支援事業の受託をおこないます。

#### (2) 会員顕彰・認証事業

「評価顕彰システム導入検討委員会(大東清人委員長)」の検討結果に基づき、C-STEP2002年度ならびに2003年度事業に対する会員企業貢献と、広く人権問題に係る会員企業独自の取り組みを合わせて評価顕彰する事業をはじめます。

#### (3) 受託調査研究事業

大阪府の「地域就労支援ネットワーク強化事業」を受託(活用)し、引き続き地域就労支援事業の課題把握とC-STEPの連携について調査・研究を進めます。

#### (4) 職域開発システム実践委員会推進事業

C-STEP「職域開発事業」を円滑に推進していくため行政や会員企業、有識者等の協力を得ながら職域開発システム実践委員会を設置し、アウトソーシングを始めとした諸課題について検討を付託し課題解決をめざします。

①構成:行政(府市)・企業・有識者

②項目:アウトソーシング情報開発企業訪問先リストの選定

:アウトソーシング情報開発企業訪問情報獲得項目の策定

:アウトソーシング課題一覧作成

:アウトソーシング課題対応一覧作成

:Q&A作成(事例集)

#### (5) 地域就労支援事業連携事業

①市町村派遣職業相談事業

地区を含まない市町村から養成があれば職員を派遣し職業相談を実施します。実施するにあたっては、当該市町村の地域就労支援センター(設置されていない市町村は労働担当窓口)ならびにハローワーク及びスーパーバイザーと連携を密にし、相談者の悩みに迅速に対応できる体制を築きます。

②地域就労支援コーディネーター・同行企業訪問事業

市町村から申請され、センターに登録された相談者のマッチングをより具体化するために、地域就労支援コーディネーターとセンター企業開拓員で会員企業への同行訪問を実施します。

③「地域就労支援事業Ⅱ」啓発ビデオ作成事業

地域就労支援事業を、より広範に多くの人々に理解していただくために、昨年引き続き「地域就労支援事業Ⅱ」啓発ビデオを作成し、会員及び関係者に配布します。

#### (6) 人材開発システム実践委員会推進事業

2002年度行った人材開発システムの実践をふまえて2003年度では「人材開発システム策定委員会(仮称)」を立ち上げます。会員企業、行政の力をかりながら各個人別の阻害要因除去になる実践的な人材開発システムの構築を行います。

#### (7) 母子家庭就労・自立支援センター事業連携事業

母子家庭の母親の自立支援を大阪府と連携し進めます。

第 7 号 議 案

2003年(平成15年)度一般会計収支予算の件

2003年(平成15年)度 一般会計収支予算書(案)

(2003年4月1日から2004年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位:千円)

大 科 目	中 科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
会 費		60,740	62,976	△ 2,236	
	企 業 会 費	57,980	60,216	△ 2,236	4,460口
	市 町 村 会 費	2,400	2,400	0	43市町村
	団 体 会 費	360	360	0	3団体
補 助 金		60,000	60,000	0	
	大 阪 府 補 助 金	36,000	36,000	0	
	大 阪 市 補 助 金	24,000	24,000	0	
繰入金収入		6,000	16,294	△ 10,294	
	人 材 養 成 基 金 積 立 金	6,000	2,000	4,000	
	自 立 就 労 支 援 事 業 特 別 会 計	0	14,294	△ 14,294	
特定預金取崩収入		5,000	3,000	2,000	
	基 金 積 立 金	5,000	3,000	2,000	
雑 収 入	雑 収 入	100	154	△ 54	
当期収入合計(A)		131,840	142,424	△ 10,584	
前期繰越収支差額		60	756	△ 696	
収入合計(B)		131,900	143,180	△ 11,280	

2. 支出の部

(単位:千円)

大 科 目	中 科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事 業 費		94,995	105,370	△ 10,375	
	就 職 マ ッ チ ン グ 事 業 費	22,455	26,334	△ 3,879	
	人 材 開 発 養 成 事 業 費	31,295	30,309	986	
	雇 用 就 労 情 報 提 供 事 業 費	22,026	28,881	△ 6,855	
	職 域 開 発 事 業 費	19,219	19,846	△ 627	
管 理 費		29,695	28,600	1,095	
	役 員 ・ 職 員 費	18,451	18,000	451	
	事 務 費	8,982	8,300	682	
	企 画 費	2,262	2,300	△ 38	
特定預金支出		7,210	9,150	△ 1,940	
	退 職 給 与 積 立 金	2,750	4,500	△ 1,750	
	人 材 養 成 基 金 積 立 金	4,460	4,650	△ 190	
当期支出合計(C)		131,900	143,120	△ 11,220	
当期収支差額(A)-(C)		△ 60	△ 696	636	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	60	△ 60	

第 8 号 議 案

2003年(平成15年)度特別会計収支予算の件

2003年(平成15年)度 大阪市地域就労支援事業特別会計収支予算書(案)

(2003年4月1日から2004年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位:千円)

大 科 目	中 科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業収入		105,302	105,988	△ 686	
	受託事業収入	105,302	105,988	△ 686	
雑収入		0	2	△ 2	
	雑収入	0	2	△ 2	
当期収入合計(A)		105,302	105,990	△ 688	
前期繰越収支差額		0	0	0	
収入合計(B)		105,302	105,990	△ 688	

2. 支出の部

(単位:千円)

大 科 目	中 科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業費		8,462	29,123	△ 20,661	
	就労支援事業費	8,462	29,123	△ 20,661	
管理費		93,292	74,533	18,759	
	人件費	81,243	57,803	23,440	
	事務費	7,035	16,630	△ 9,595	
	租税公課	5,014	100	4,914	
特定預金支出		3,548	2,334	1,214	
	退職給与積立金	3,548	2,334	1,214	
当期支出合計(C)		105,302	105,990	△ 688	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

2003年(平成15年)度 緊急地域雇用創出特別基金事業特別会計収支予算書(案)

(2003年4月1日から2004年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位:千円)

大 科 目	中 科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業収入		28,527	29,475	△ 948	
	大阪府受託事業収入	21,450	22,398	△ 948	
	大阪市受託事業収入	7,077	7,077	0	
雑収入		1	1	0	
	雑収入	1	1	0	
当期収入合計(A)		28,528	29,476	△ 948	
前期繰越収支差額		0	0	0	
収入合計(B)		28,528	29,476	△ 948	

2. 支出の部

(単位:千円)

大 科 目	中 科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業費		24,542	25,430	△ 888	
	地域就労支援事業費	24,542	25,430	△ 888	
管理費		3,986	4,046	△ 60	
	事務費	3,956	4,016	△ 60	
	租税公課	30	30	0	
当期支出合計(C)		28,528	29,476	△ 948	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

## 資 料 集

1	定 款	71
2	会費規程	78
3	設立趣意書	81
4	2003年度会社概要届	82
5	2003年度C-STEP求人(雇用)情報カード	84
6	2003年度C-STEP仮登録カード	85
7	3プロジェクト調査結果の概要	87
8	大阪府労働関係2003年度当初予算概要	96
9	緊急地域雇用創出特別基金	102
10	母子家庭等就業・自立支援センター事業	111
11	大阪市雇用施策推進本部設置規定等	116
12	大阪市雇用・就労支援ケース検討会議指針	121
13	2003年度会員名簿	125

# 定 款

社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター

# 社団法人おおさか人材雇用開発人権センター定款

## 第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 この法人は、社団法人おおさか人材雇用開発人権センター（以下「センター」という。）という。

(事 務 所)

第 2 条 センターは、事務所を大阪市に置く。

(目 的)

第 3 条 センターは、同和問題をはじめとする人権問題の解決に資するため、就職に際して困難な課題を抱える府民を支援し、もってすべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現を図ることを目的とする。

(事 業)

第 4 条 センターは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 雇用及び人材の開発に関する計画・目標の策定
- (2) 会員の求人情報と登録者の求職情報の適正なマッチング
- (3) 求人・求職情報の集中管理及び雇用関連情報の収集・提供
- (4) 就職障害要因を考慮した人材開発・養成の支援
- (5) 人材開発・養成の計画的な推進のための企画及び調整
- (6) 多様な就業形態を創出、確保するための職域開拓
- (7) 就職者の職場適応能力向上のための在職者支援
- (8) 地域就労支援事業との連携を通じた就職困難者等の自立就労支援
- (9) 前 8 号に掲げる事業に必要な行政及び関係団体・企業との連携及び協力体制の構築
- (10) その他センターの目的を達成するために必要な事業

## 第 2 章 会 員

(入 会)

第 5 条 会員となることを希望するものは、所定の入会申込書を理事長に提出し、理事会の承認を得なければならない。

(退 会)

第 6 条 会員が退会するときは、書面をもってその旨を届出なければならない。

- 2 会員は次の各号の一に該当するときは、退会したものとみなす。
  - (1) 解散したとき

(2) 第8条の規定により除名されたとき

(会 費)

第 7 条 会員は、総会において定めるところにより会費を納入しなければならない。

2 既納の会費は、理由のいかんを問わず返還しない。

(除 名)

第 8 条 会員は、センターの定款その他の規則を遵守しないとき、又はセンターの名誉をき損する行為があったときは、総会において、会員の4分の3以上の議決により、これを除名することができる。ただし、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

### 第 3 章 役 員

(役員の種類)

第 9 条 センターに、次の役員を置く。

理 事 長 1 名

副理事長 2 名

専務理事 1 名

常務理事 1 名

理 事 (理事長、副理事長、専務理事及び常務理事を含む)

20名以上25名以内

監 事 2 名

(役員を選任)

第 10 条 役員は、総会において選任する。選任の方法は、別に総会において定める。

2 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事は、理事会において互選する。

3 理事及び監事は、相互にこれを兼ねることができない。

(役員職務)

第 11 条 理事長は、センターを代表し、会務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき、又は理事長が欠員のときは、あらかじめ定められた順位によってその職務を代行し、その職務を行う。

3 専務理事及び常務理事は、理事長の指定する業務を処理する。

4 理事は、理事会を構成し、理事会の定めるところにより業務を執行する。

5 監事は、民法第59条の職務を行う。

(役員任期)

第 12 条 役員任期は2年とし、再任を妨げない。

2 役員は任期満了後、後任者が就任するまでその職務を行うものとする。

3 補欠役員任期は、前任者の残任期間とする。

(役員解任)

第 13 条 役員は、センターの名誉をき損し、又は目的に反するような行為のあったときは、総会において、会員の4分の3以上の議決により解任することができる。

## 第 4 章 会 議

(会議の種別)

第 14 条 会議は、総会及び理事会とし、総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(会議の構成)

第 15 条 総会は、会員をもって構成する。

2 理事会は、理事をもって構成する。

(総会及び理事会)

第 16 条 総会は、この定款に規定するもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画並びに収支予算の決定及び変更
- (2) 事業報告及び収支決算の承認
- (3) 会費に関する事項
- (4) その他センターの運営に関する重要な事項

2 理事会は、この定款に規定するもののほか、次の事項を決定する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 事業の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催時期)

第 17 条 通常総会は、毎年1回5月に開催する。

2 臨時総会は、次の各号の場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認めたとき
- (2) 会員の5分の1以上から会議の目的たる事項を示して開催の請求があるとき
- (3) 民法第59条第4号により招集するとき

3 理事会は、随時に開催する。

(会議の招集)

第 18 条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第2号の場合は、14日以内に総会を招集しなければならない。

3 総会の招集には、会議の目的事項、日時及び場所を示して5日前に書面をもって通知しなければならない。

4 理事会は、理事長が招集する。

(会議の議長)

第 19 条 総会の議長は、その総会において出席会員の中から選出し、理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定 足 数)

第 20 条 会議は、これを構成する会員又は理事の過半数の出席がなければ開会することができない。

(会議の議決)

第 21 条 会議の議事は、この定款に定める場合を除いて、出席した会員又は理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表 決 権)

第 22 条 会員又は理事の表決権は、それぞれ1個とする。

2 やむを得ない理由のため、会議に出席できない会員、又は理事は、書面をもって表決権の行使を他の構成員に委任することができる。この場合において、前2条の規定の適用については、出席したものとみなす。

(議 事 録)

第 23 条 会議の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 開催の日時及び場所
- (2) 会員又は理事の現在数
- (3) 会議に出席した会員又は理事の氏名（委任状を含む）
- (4) 議決事項
- (5) 議事の経過の概要及び発言者の発言要旨
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び出席した会員又は理事の中からその会議において選出された議事録署名人2名以上が署名しなければならない。

(顧 問)

第 24 条 センターに、顧問若干名を置くことができる。

- 2 顧問は、理事会で推薦し、理事長が委嘱する。
- 3 顧問は、理事長又は理事会の諮問に応じ、意見を述べることができる。

## 第 5 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 25 条 センターの資産は、次の各号をもって構成する。

- (1) 財産目録に記載された財産
- (2) 会 費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業収入

(5) 資産から生ずる収入

(6) その他の収入

(資産の管理)

第 26 条 センターの資産は、理事長が管理し、その方法は、理事長が理事会の議決を経て定める。

(経費の支弁)

第 27 条 センターの経費は、資産をもって支弁する。

(予算及び決算)

第 28 条 センターの収支予算は、その年度開始前に総会の議決を経て定め、収支決算は年度終了後 2 ヶ月以内に、その年度末財産目録とともに、監事の監査を経て、総会の承認を得なければならない。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により、収支予算が成立しないときは、予算成立の日まで前年度の予算を執行する。

(会計年度)

第 29 条 センターの会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

## 第 6 章 事務局

(事務局)

第 30 条 センターは、事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局に、事務局長その他の職員を置く。

3 事務局に関する事項は、理事会の承認を経て理事長が定める。

## 第 7 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 31 条 この定款は、総会において会員の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、大阪府知事の認可を得なければ変更することができない。

(解散と残余財産の処分)

第 32 条 センターは、民法第 68 条第 1 項第 2 号から第 4 号まで及び第 2 項の規定により解散する。

2 解散のときに存する残余財産は、総会において会員の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、大阪府知事の認可を得て、この法人と類似の目的を有する団体に寄付するものとする。

## 第 8 章 雑 則

(委 任)

第 33 条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長が別に定める。

## 附 則

### (施行の時期)

- 1 この定款は、設立認可の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員任期は、第 12 条第 1 項の規定にかかわらず、昭和 58 年 3 月 31 日までとする。
- 3 この法人の設立初年度の事業計画、及び収支予算は、第 28 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 4 この法人の設立初年度の会計年度は、第 29 条にかかわらず、設立許可のあった日から昭和 57 年 3 月 31 日までとする。
- 5 この定款は、1992 年 5 月 25 日から施行する。
- 6 この定款は、2002 年 4 月 1 日から施行する。

## 会 費 規 程

社団法人おおさか人材雇用開発人権センター定款第7条による会費の納入は、次の基準によるものとする。

- (1) 大阪府及び大阪市が納入する会費は、補助金により充当するものとする。
- (2) 大阪府市長会（大阪市を除く）、大阪府町村長会 年額240万円  
但し、大阪府市長会及び大阪府町村長会が納入する会費は、別表に定める分担額により各市町村から直接納入するものとする。
- (3) 団 体 年額12万円以上
- (4) 口数による会費は、年額1口13,000円と定める。

### ① 資本金別によるもの

(年度当初の資本金)	(会費口数)
1億円未満	1口以上
1億円～ 10億円未満	2口以上
10億円～ 50億円未満	3口以上
50億円～100億円未満	5口以上
100億円以上	10口以上

同本 2200 903

### ② 生命保険相互会社

(年度当初の保有契約高)	(会費口数)
5兆円未満	1口以上
5兆円～20兆円未満	2口以上
20兆円～35兆円未満	3口以上
35兆円～50兆円未満	5口以上
50兆円以上	10口以上

③ 損害保険相互会社

(年度当初の総保険料)

(会費口数)

500億円未満	1口以上
500億円～1,000億円未満	2口以上
1,000億円～2,000億円未満	3口以上
2,000億円～3,000億円未満	5口以上
3,000億円以上	10口以上

④ 公社、公団等 1口～10口以上

⑤ 学校、医療法人等 1口以上

⑥ 個人 1口以上

(5) この基準によりがたい場合は、理事会の議決を得て別に定める。

(6) 会費の納期は、毎年6月末までとする。但し、新たに会員となったものはこの限りではない。

附 則

(1) この規程は、昭和56年8月12日から施行する。

(2) 設立時における会費の納期は、(6)にかかわらず昭和56年9月15日までとする。

(3) この規程は、平成4年4月1日から施行する。

(4) この規程は、2002年4月1日から施行する。

(別表)

市町村会費

(単位：千円)

都 市 名	会 費	都 市 名	会 費	都 市 名	会 費
堺	295	和 泉	59	貝 塚	35
東 大 阪	193	門 真	57	柏 原	34
豊 中	154	松 原	55	泉 大 津	30
枚 方	147	大 東	52	藤 井 寺	30
高 槻	136	箕 面	50	交 野	29
吹 田	131	羽 曳 野	47	高 石	29
八 尾	106	富 田 林	46	泉 南	28
寝 屋 川	98	河 内 長 野	45	大 阪 狭 山	26
茨 木	98	池 田	44	阪 南	25
岸 和 田	74	泉 佐 野	38	四 條 畷	24
守 口	63	摂 津	38	小 計	2,316

町 村 名	会 費	町 村 名	会 費	町 村 名	会 費
島 本 町	8	熊 取 町	8	河 南 町	7
豊 能 町	8	田 尻 町	7	千 早 赤 阪 村	7
能 勢 町	8	岬 町	8	美 原 町	8
忠 岡 町	8	太 子 町	7	小 計	84

全 市 町 村 合 計	2,400
----------------	-------

## 設 立 趣 意 書

基本的人権の尊重は、国民の権利の中軸をなすものであり、近代的な民主主義国家の存立の基盤である。

しかしながら、昭和40年の国の同和対策審議会答申に指摘されているとおり、同和地区住民は、「なおいちじるしく基本的人権を侵害され、とくに、近代社会の原理として何人にも保障されている市民的権利と自由を完全に保障されていないという」状態におかれている。

すなわち、同和問題は、基本的人権にかかわる重大な問題であり、その解決は、国をはじめとする行政の責務であるとともに、われわれ一人ひとりがその解決に向けて努力すべき「国民的課題」である。

同和対策審議会答申は「同和地区住民に就職と教育の機会均等を完全に保障する」ことが「同和問題解決の中心的課題である」と明示している。

従って、同和問題解決のためには、関係行政機関はもとより、企業とりわけ近代的な主要産業といわれる大企業・中堅企業が同和問題の正しい理解、認識を通して、具体的に同和地区住民の雇用をはかり、就職の機会均等を保障していくことが必要不可欠である。

このため、従来から、労働行政をはじめ関係行政機関においては、それぞれの法令制度等に基づき、民間雇用をはじめ現業職を中心とする公共部門への就職等、種々の雇用促進がはかられ、さらに、各種貸付制度等の就職援護措置をはじめ、職業訓練等による同和地区住民の職業的資質の向上に努めるなどの諸対策を講じつつ、巡回職業相談による職業指導、職業紹介をきめ細く実施するとともに、企業内同和問題研修推進員の設置をはじめ、企業に対する啓発活動の推進が実施されてきた。

しかしながら、大阪府をはじめ関係行政機関において数次にわたって実施された府下同和地区の労働実態調査の結果をみても、今なお府下同和地区の失業率はかなりの高率を示しており不安定就業と失業の循環という極めて低位な就業の状態にある。

このように、同和地区住民の安定的な雇用の確保がみられないのは、第一に、同和地区住民側には、永年にわたる部落差別の結果、教育の機会均等やそれを保障する安定した生活条件が阻害され、教育水準、職業能力、技術水準等の低位性を招来し、そのため、とりわけ中高年齢者を中心として不安定な就労状態から抜け出せない状態にある。第二に、企業側においては「部落地名総監事件」にみられるごとく、就職にあたっての差別による排除がなお根強いこと、また、終身雇用慣行のもとで、中途採用のケースが少く、したがって、採用が若年層に片寄るとともに、新規採用時点では、学力のみに重点をおく傾向から同和地区住民には結果として、極めて狭隘な労働市場となっている。第三に、行政側においては、現行の労働施策が前記の実態に十分対応しきれていない側面があることから、不安定就業の実態の解消にいたっていない。

こうした現状を打開するため、現在、国、府をはじめとする関係行政機関において推進されている雇用促進のための施策が強化されることはもとより、これらの施策を補完するものとして、大企業、中堅企業の計画採用のなかに同和地区住民が円滑に受け入れられるための方途を講ずることが重要である。

そのため求人側には、従来の雇用慣行にとらわれず、その実態を考慮した雇用の場の提供と、住民の資質向上への適切な助言、また一方求職側には、職業人としての自覚とその資質の向上及び職業能力開発のための教育訓練に参加し、自主的な努力を図ることにより、「求める側の人材と求められる側の能力の適切な結びつけ」を計画目標にもとずき推進する方途として、大阪府、大阪市、市町村をはじめとする行政機関、企業及び住民の三者が一体となり、同和地区住民の安定的な雇用の確保という共通目的を達成するため、英知を結集し、その具体化をめざす場として、第3セクター方式による社団法人同和地区人材雇用開発センターを設立する次第である。

(1981年7月3日 社団法人同和地区人材雇用開発センター設立総会)



＜会員企業情報に基づく、C-STEP事業実施に向けたアンケート＞

⑨ 貴社の正社員(C-STEP登録者を除く)採用・入社に関わり、次の点についてお答えください。

- (1) 業務を遂行する上で法的に必要とされる資格取得は ( 不必要 / 必要 )  
 必要な場合の資格名称等 ( )
- (2) 新入社員に対する研修で、社外で実施される研修講座等への派遣を ( 実施している / 実施していない )  
 ・実施している場合の研修の種類は ( ビジネスマナー研修 / パソコン研修 / 専門研修 / 体験研修 / その他 )  
 ・社外研修の実施機関・団体等は ( 民間人材養成会社 / 公的機関・団体 / 関連会社 / 取引先・協力会社 / その他 )  
 ・社外研修実施の場合の期間は ( 1日未満 / 2～3日程度 / 1週間程度 / 10日程度以上 )
- (3) 採用後の定着のために採用直後研修以外 (概ね採用後1年未満) で研修を ( 実施している / 実施していない )  
 ・その場合の具体的内容 ( )
- (4) 過去3年間の採用実績は 2000年 (        名 ) 2001年 (        名 ) 2002年 (        名 )  
 ・2002年採用実績における定期採用と中途採用の内訳は  
 定期採用 (        名 ) 中途採用 (        名 )

⑩ 貴社の雇用形態別の構成人数等について。(※2003年4月現在の状況)

- (1) 雇用形態別の人数は  
 A: 正社員 (        人 ) B: 7か10パート (        人 ) C: 人材派遣会社社員 (        人 )  
 D: 他社からの出向社員 (        人 ) E: 他社への出向社員 (        人 ) F: 在宅就労者 (        人 )  
 G: その他 (        人 )
- (2) 雇用形態別の近年の増減傾向は (上記の A, B...でご記入ください。)  
 増加傾向 (        ) 減少傾向 (        ) 不変 (        )

⑪ 2003年度内(2003/4/1～2004/3/31)、C-STEP登録者に対しての雇用・仕事等情報の提供状況について。

- (1) 求人(雇用)情報カードを (        年        月頃 ) C-STEP事務局へ提出(予定)  
 (2) 仕事等情報を (        年        月頃 ) C-STEP事務局へ提出(予定)  
 「仕事等情報」の具体的な内容をご記入ください。

※「仕事等情報」とは、求人(雇用)以外の雇用・就労に結びつく外注、委託業、アウトソーシング業務です。

⑫ 2004年4月(2004年度)以降、C-STEP登録者に対しての雇用・仕事等情報の提供状況について。

- (1) 求人(雇用)情報カードを (        年        月頃 ) C-STEP事務局へ提出(予定)  
 (2) 仕事等情報を (        年        月頃 ) C-STEP事務局へ提出(予定)  
 「仕事等情報」の具体的な内容をご記入ください。

⑬ 貴社の市町村並びに地域就労支援事業での求職者(就労支援対象者等)に対する人材開発・養成の受け入れ等の協力について。

- (1) 実施の可能性は ( 可 / 不可 / わからない )  
 上記で「可」を選択した場合、どのような実施内容が可能か、該当するものの  にすべてチェックを入れてください。  
 職場見学会     仕事実習受け入れ     ビジネスマナー講座受け入れ(接客・電話対応・名刺交換等)  
 OA操作等の実務受け入れ(パソコン業務・コピー機操作等)  
 その他 (        )
- (2) 上記で選択した情報を (        年        月頃 ) C-STEP事務局へ提出 (予定)

⑭ 貴社のNPO法人、高齢者事業団、福祉施設等への貴社の外注・業務委託等のアウトソーシングのご協力について。

- (1) 実施の可能性は ( 可 / 不可 / わからない )  
 上記で「可」を選択した場合、どのような実施内容が可能か  にチェックを入れてください。  
 軽作業     清掃業務委託     植栽管理等     クリーニング     配達・配送業務  
 OA操作(データ入力・ホームページ作成等)     授産施設等の製品・物品購入  
 その他 (        )
- (2) 上記で選択した情報を (        年        月頃 ) C-STEP事務局へ提出 (予定)

⑮ C-STEPに対してのご意見、要望がありましたらご記入ください。

2003年度 C-STEP求人(雇用)情報カード

(財)おおさか人材雇用開発センター

受付番号	職業分類 受理ケース会議	産業分類	扱者
------	-----------------	------	----

会 員 名 (または名刺)  1 情 報 カ ー ド 提 出 者	採用事業所名				
	採用事業所名の所在地	〒( ) (TEL ( ))			
	就業場所(現場・店)	〒( ) (TEL ( ))			
	生 産 品 目 容				
	従業員数(常用)	当事業所	人(女)	人(男)	人
		企業全体	人(女)	人(男)	人
	創 業	M T S H	年	資本金	億 万 円
				労働組合	有・無
				就業規則	有・無
	2 就 業 時 間・休 日 等	就業時間	午前 時 分～午後 時 分(土曜日午後 時 分まで) 変形労働時間制 有・無		
	休憩時間	午前 分・昼 分・午後 分・計 分			
	交替制	有(① 時 分～ 時 分② 時 分～ 時 分)・無			
	残 業	有(月平均 日位で 時間位)・無			
	休 日	日曜・祝日・月 回 曜日			
	週休2日制	有[完全・隔週・その他( )]・無			
	有給休暇	入社時 日・6ヶ月後 日・最高 年 ヶ月後 日			

3 賞 金  (確定・現行賞金・昨年度実績)	定期的に支払われる賞金	賞金から控除するもの	支給日 締切日	
	基本給	税金	日 日	
	手当	社会保険等	月 日	
	手当		賃金形態 日給月給	
	①合計	②控除額合計	その他 ( )	
	特別に支払われる手当			手取額 ①-②
	通勤手当	賞与	通勤	円～ 円
	手当		住込	円～ 円
	定期昇給	退職金	有(年 回・合計約 ～ 万円)・無 備考	
	年 取		新規学卒者の昨年度実績 (年 回・合計 月分)	

4 職 種	5 雇用数 (1名)	通勤・住込・不問
6 仕事の内容	作業内容等	
	作業遂行上特に必要な知識または技能(履修科目等)	
	作業遂行上特に不可とする身体条件・理由	
7 応募資格		
8 見 学 日	( 月 日 ) ・ ( 月 日以降随時)	
見 学 場 所	〒( ) (TEL ( ))	
9 選 考 方 法	( ) 筆記試験(一般常識・適性検査・作文) ( ) 面接	
選 考 月 日	( 月 日 ) ・ ( 月 日以降随時)	
採 否 決 定	月 日 日後	選考旅費 有・無
10 加入保険等	健康・厚生・雇用・労災・介護・退職金共済・財形	
宿 舎	有(独立の宿舎(有・無)入居(可・否)・1部屋 人)・無 1人当たり 量・勤務先までの時間 分)	
給 食	有(朝・昼・夕)・無 休日の給食 有(朝・昼・夕)・無	
定 年 制	有( 歳)・無	

11 赴任 入社日	( 年 月 日 ) ・ ( 年 月 日以降)
12 補正事項	(会員名と採用企業名等が異なる場合はその関係について、と労働条件) 添付資料 有・無
13 採用事務担当者	(所属課・課名、役職名、名前及び電話番号)
14 雇入れ事業所名と代表者名	
15 雇用保険 所番号	16 離職状況
	年3月末 年3月末 年3月末
	採用者数
	離職者数
17 提示方針	(リクエスト・公開) ① / ~ / No( )
	(リクエスト・公開) ② / ~ / No( )
	(リクエスト・公開) ③ / ~ / No( )
備 考	

2003年度C-STEP仮登録カード(案)

※求職者データベース番号 [ ] カード記入年月日 ( 年 月 日)

1. 地域情報	①地域就労支援センター名称( ) ②コーディネーター氏名( ) ③市町村名( ) ④事業誘導対象者氏名( ) ⑤上記「①～③」の体制による相談日( 年 月 日)
2. 職安登録情報	①職業安定所名( ) ②職安求職登録番号( - )
3. 最終の学歴	①( 不就学・中学・高校・高専・短大・四年制大学・大学院 ) →( 学科 ) → ( 全日制・定時制 ) →( 年 月 日)頃 ( 卒業・中途退校 ) ②上記の年月日から、カード記入年月日までの期間 →( 年 カ月日)
4. 免許資格等	①普通運転免許 1・2種( 年取得) ②大型運転免許 1・2種( 年取得) ③大型特殊免許 1・2種( 年取得) ④上記以外の免許・資格 [ ]
5. 手帳取得状況	①身体障害者手帳(1・2・3・4・5・6級) → 交付日( 年 月 日 ) <判定内容>( ) ②療育手帳(A・B1・B2) → 交付日( 年 月 日 ) <判定内容>( ) ③精神障害者保険福祉手帳(1・2・3級) → 交付日( 年 月 日 ) <判定内容>( )
6. 職歴	①職種(仕事内容)と、その職種ごとの働いていた年数 [ ] ②上記で働いていた就労年数の合計→( 年 カ月間)
7. 必要な給与	①毎月の給与 約 万円 ②賞与(年間) 約 ヶ月→ 万円 ③年収 約 万円
8. 探している仕事 (自分にできる仕事)	① ----- ② ----- ③
9. 特記事項	①コーディネーター所見[相談者の地域単位でのサポートメニュー、誘導並びに実施した事業など] [ ] ----- ②C-STEP事業への参画[2003年度実施する人材開発システムのコース別メニューへの誘導] <input type="checkbox"/> 就職チャレンジコース <input type="checkbox"/> 人材スキルアップコース <input type="checkbox"/> ジョブトレーニングコース <input type="checkbox"/> その他( )

### 3プロジェクト調査結果の概要

- 若年者雇用開発プロジェクト
- 女性雇用開発プロジェクト
- 同和地区プロジェクト

2002年度

社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター

## □調査結果の概要（若者プロジェクトⅠ）

### Ⅰ. 事業所プロフィール

①調査事業所の多くは「株式会社」であり、全体（281事業所）のうち206件（73.3%）を占め、次いで「個人事業」が34件（12.1%）であった。

調査事業所は、「当該事業所のみ」が93件（33.1%）、「他に事業所あり」が180件（64.1%）で、その場合、118件（65.6%）は「本社・本店・本部」との回答であった。

また、全体の従業員規模では、「10～29人」の事業所従業員規模が最も多く52件（18.5%）、次いで「50～99人」が47件（16.7%）などの状況であり、昨今、従業員のパート化等の傾向があるが、調査結果では「正社員」比率80%以上の企業は約6割、「パートタイマー」の占める割合が「30%未満」の事業所は87件（30.9%）であった。

業種としては「卸売・小売業」が83件（29.5%）、次いで「製造業」44件（15.7%）、「サービス業」37件（13.2%）などのであった。

### Ⅱ. 求人状況

②事業所における人員の過不足状況の回答では、「適度」とする事業所が161件（57.3%）で最も多いが、「不足」および「不足気味」が47件（16.7%）、逆に「過剰気味」および「過剰」が63件（22.4%）であった。「不足＋不足気味」の年齢階層では、「20歳代」と「30歳代」であり、職種では「営業職」や「研究職・技術職・専門職」、「販売・サービス従業者」との回答である。

③現在の募集状況については、募集の「予定がない」とする事業所が173件（61.6%）であるが、「募集している」70件（24.9%）、「1年以内に予定」31件（11.0%）となっており、約35%の事業所が求人募集を実施もしくは予定している。そして、求人方法としては、「ハローワーク」68件（67.3%）と「大学・短大・専門学校」49件（48.5%）、求人誌などの「求人広告」45件（44.6%）となっている。

④今後、事業所で必要となる人材の職種・業務内容は、「営業・販売」関係や「専門職・技術職」が相対的に多く、そのための能力や資格等の要件として、「営業・販売」関係では「運転免許」や「パソコン」があげられており、「専門職・技術職」では「有資格者」ということが回答されている。

⑤人材の確保・定着・育成で「困っていること」として、「仕事ができるようになるまで時間がかかる」を回答する事業所が79件（28.1%）で最も多く、基本的な対策としては「研修・教育の実施」で対応している。

### Ⅲ. 地域就労支援事業について

⑥地域就労支援事業の就職困難者等の雇用については、「障害者手帳を持つ人」では86件（30.6%）、「母子家庭の母」では78件（27.8%）、「中高年齢者」では139件（49.5%）、「中途退学の若年者」では24件（8.5%）において雇用しているとの回答である。

それぞれの雇用の職種・業務内容について、その特徴的なところを見ると、「障害者手帳を持つ人」では「事務職」が比較的多く、「母子家庭の母」では「事務職」や「看護師

・介護職」、「販売」が多く、「中高年齢者」では「営業・販売」や「技術・技術職」が多く、「中途退学の若年者」では「営業職」と「看護師・介護職」が相対的に多くなっている。

また、就職困難者等の雇用に際しての配慮・工夫としては、「仕事の量や種類に配慮」70件（24.9%）が最も多く、次いで「勤務時間の短縮」と「育児や通院など本人事情に配慮」がともに27件（9.6%）、「残業・夜勤を免除」が24件（8.5%）などが回答されているとともに、「とくに配慮、工夫していない」が68件（24.2%）あった。

⑦助成金の活用については、「活用している」が46件（16.4%）であり、「活用していない」が143件（50.9%）と約半数は活用していない。その理由としては、「助成の対象条件がクリアできない」66件（46.2%）が最も多くあげられ、次いで「どんな制度があるか知らない」が23件（16.1%）、「制度は知っているが複雑でわからない」が20件（14.0%）などと回答されている。一方、「自前で対応可能で制度不要」との回答も21件（14.7%）あった。

⑧就職困難者等の雇用についての考え方は、「条件があえば雇用する」が119件（42.3%）で最も多く、「経営が厳しくそのような余裕はない」が51件（18.1%）で2番目に多く、次いで「とくに意識して雇用しようとは思わない」が29件（10.3%）になって、やや否定的な受け止め方の事業所が約3割で、「積極的に雇用する」や「できるだけ雇用する」といった考え方は少ない。

⑨就職困難者等の雇用可能性では、「障害者手帳を持つ人」では34件（12.1%）、「母子家庭の母」では42件（14.9%）、「中高年齢者」では57件（20.3%）、「中途退学の若年者」では35件（12.5%）との回答で、「就職困難者等」といっても事業所における雇用の受け止め方には若干の差異が出ている。

これら就職困難者等の雇用可能な職種・業務内容として、「障害者手帳を持つ人」では多様な職種等があげられているが、「母子家庭の母」では「事務・記帳」や「看護師・介護職」が比較的多く、「中高年齢者」では「事務職」や「営業職」が多く、「中途退学の若年者」では「事務・経理」や「営業・販売」、「看護師・介護職」が比較的多くなっている。こうした職種の要件としては、「まじめ」や「意欲」を重視するとの回答が見られると同時に、一部には「有資格者」や、「建物が車椅子対応できていない」とか、「特段の配慮はしない」とか、就職困難者等が就職困難であることに対する配慮がやや欠ける面がある。

⑩職場体験・実習への協力では、「協力する」が6件（2.1%）、「協力しない・できない」が176件（62.6%）、「具体的な話を聞きたい」が6件（2.1%）、「わからない」が45件（16.0%）であった。協力可能な事業所においては、ほぼすべての困難者を受け入れ可能との回答結果であった。

また、外注や業務委託等の協力可能性では、「協力する」が6件（2.1%）、「協力しない・できない」が183件（65.1%）、「具体的な話を聞きたい」が2件（0.7%）、「わからない」が51件（18.1%）であった。

協力可能とする事業所が、具体的にどのような業務を外注・業務委託できるかということでは、「データ入力」が6件中4件可能で、「軽作業」や「ホームページ作成、管理」では6件中2件可能であるなどとしている。

今後、職場体験・実習や外注・業務委託等の協力可能な企業の一層の拡大が望まれる。

## □ 調査結果の概要（若年プロジェクトⅡ）

### Ⅰ. 事業所プロフィール

①調査事業所の多くは「株式会社」であり、全体（267事業所）のうち198件（74.2%）を占め、次いで「社会福祉法人」が19件（7.1%）であった。

調査事業所は、「当該事業所のみ」が106件（39.7%）、「他に事業所あり」が160件（59.9%）で、その場合、79件（49.4%）は「本社・本店・本部」との回答であった。

また、全体の従業員規模では、「50～99人」と「100～199人」がともに事業所従業員規模が最も多く52件（19.5%）、次いで「10～29人」が50件（18.7%）などの状況であり、昨今、従業員のパート化等の傾向があるが、調査結果では「正社員」比率80%以上の企業は約半数、「パートタイマー」の占める割合が「30%未満」の事業所は、112件（42.0%）であった。

業種としては、「製造業」が86件（32.2%）、次いで「建設業」が34件（12.7%）、「医療・福祉」が31件（11.6%）などであった。

### Ⅱ. 求人状況

②事業所における人員の過不足状況の回答では、「適度」とする事業所が156件（58.4%）で最も多いが、「不足」および「不足気味」が41件（15.4%）、逆に「過剰気味」および「過剰」が66件（24.7%）であった。「不足＋不足気味」の年齢階層では、「20歳代」と「30歳代」であり、職種では「研究職・技術職・専門職」や「製造・建設作業員・技能工」との回答である。

③現在の募集状況については、募集の「予定がない」とする事業所が160件（59.9%）であるが、「募集している」69件（25.8%）、「1年以内に予定」32件（12.0%）となっており、4割弱の事業所が求人募集を実施もしくは予定している。そして、求人方法としては、「ハローワーク」83件（82.2%）と、求人誌などの「求人広告」55件（54.5%）、「従業員や知人の紹介」27件（26.7%）となっている。

④今後、事業所で必要となる人材の職種・業務内容は、「営業・販売」関係や、「製造」関係、「看護師・介護職」が相対的に多く、そのための能力や資格等の要件として、「実務経験」ということ、看護師や介護福祉士など「有資格者」ということが回答されている。

⑤人材の確保・定着・育成で「困っていること」として、「仕事ができるようになるまで時間がかかる」を回答する事業所が81件（30.3%）で最も多く、基本的には「研修・教育の実施」、あるいは「人材派遣の活用」、「即戦力人材の採用」などで対応としている。

### Ⅲ. 地域就労支援事業について

⑥地域就労支援事業の就職困難者等の雇用については、「障害者手帳を持つ人」では123件（46.1%）、「母子家庭の母」では122件（45.7%）、「中高年齢者」では159件（59.6%）、「中途退学の若年者」では46件（17.2%）において雇用しているとの回答である。

それぞれの雇用の職種・業務内容について、その特徴的なところを見ると、「障害者手帳を持つ人」では「事務職」や「清掃」、「製造」関係が比較的多く、「母子家庭の母」で

は「事務職」や「看護師・介護職」が多く、「中高年齢者」では「製造」関係や、「看護師・介護職」といった医療関係が多く、「中途退学の若年者」では他と比べ職種等の提示が少なく、バラツキが見られる。

また、就職困難者等の雇用に際しての配慮・工夫としては、「仕事の量や種類に配慮」84件（31.5%）が最も多く、次いで「育児や通院など本人事情に配慮」32件（12.0%）で、「とくに配慮、工夫していない」が68件（25.5%）であった。

⑦助成金の活用については、「活用している」が58件（21.7%）であり、「活用していない」が143件（53.6%）と半数余りは活用していない。その理由としては、「助成の対象条件がクリアできない」55件（38.5%）が最も多くあげられ、次いで「どんな制度があるか知らない」が30件（21.0%）などと回答されている。一方、「自前で対応可能で制度不要」との回答も26件（18.2%）あった。

⑧就職困難者等の雇用についての考え方は、「条件があれば雇用する」が138件（51.7%）で最も多く、「経営が厳しくそのような余裕はない」が36件（13.5%）で2番目に多く、次いで「とくに意識して雇用しようとは思わない」が28件（10.5%）になっていて、やや否定的な受け止め方の事業所が25%程度で、「積極的に雇用する」や「できるだけ雇用する」といった考え方は少ない。

⑨就職困難者等の雇用可能性では、「障害者手帳を持つ人」では44件（16.5%）、「母子家庭の母」では75件（28.1%）、「中高年齢者」では80件（30.0%）、「中途退学の若年者」では65件（24.3%）との回答で、「就職困難者等」といっても事業所における雇用の受け止め方には若干の差異が出ている。

これら就職困難者等の雇用可能な職種・業務内容として、「障害者手帳を持つ人」や「母子家庭の母」では「看護師・介護職」が比較的多くあげられ、「中高年齢者」では「製造」関係や、「看護師・介護職」が多く、「中途退学の若年者」では「営業・販売」や「看護師・介護職」が比較的多くなっている。こうした職種の要件としては、「まじめ・熱意」や「意欲」を重視するとの回答が見られると同時に、「有資格者」や「経験」ということが重視されている。

⑩職場体験・実習への協力では、「協力する」が14件（5.2%）、「協力しない・できない」が149件（55.8%）、「具体的な話を聞きたい」が12件（4.5%）、「わからない」が70件（26.2%）であった。協力可能な事業所においては、中高年齢者では他と比べ若干低い。他の困難者については7～8割を受け入れ可能との回答結果であった。

また、外注や業務委託等の協力可能性では、「協力する」が11件（4.1%）、「協力しない・できない」が168件（62.9%）、「具体的な話を聞きたい」が5件（1.9%）、「わからない」が67件（25.1%）であった。

そして、協力可能な外注・業務委託としては、「軽作業」と「清掃の委託」が11件中4件は可能との回答で、他の選択肢はそれより低い回答件数であるが、具体的な外注・業務委託の内容については、いまだイメージされていないように見受けられる。

今後、職場体験・実習や外注・業務委託等の協力可能な企業の一層の拡大が望まれる。

## □ 調査結果の概要（女性プロジェクト）

### I. 事業所プロフィール

①調査事業所の多くは「株式会社」であり、全体（193事業所）のうち143件（74.1%）を占め、次いで「社会福祉法人」が14件（7.3%）であった。

調査事業所は、「当該事業所のみ」が59件（30.6%）、「他に事業所あり」が131件（67.9%）で、その場合、77件（58.8%）は「本社・本店・本部」との回答であった。

また、全体の従業員規模では、「10～29人」の事業所従業員規模が最も多く55件（28.5%）、次いで「50～99人」が39件（20.2%）などの状況であり、昨今、従業員のパート化等の傾向があるが、調査結果では「正社員」比率80%以上の企業は約半数、「パートタイマー」の占める割合が「30%未満」の事業所は87件（45.1%）であった。

業種としては、「製造業」が52件（26.9%）、次いで「卸売・小売業」が30件（15.5%）、「医療・福祉」が23件（11.9%）などであった。

### II. 求人状況

②事業所における人員の過不足状況の回答では、「適度」とする事業所が125件（64.8%）で最も多いが、「不足」および「不足気味」が27件（14.0%）、逆に「過剰気味」および「過剰」が40件（20.7%）であった。「不足＋不足気味」の年齢階層では、「20歳代」と「30歳代」であり、職種では「研究職・技術職・専門職」や「営業職」、「製造」との回答である。

③現在の募集状況については、募集の「予定がない」とする事業所が112件（58.0%）であるが、「募集している」45件（23.3%）、「1年以内に予定」31件（16.1%）となっており、約4割の事業所が求人募集を実施もしくは予定している。そして、求人方法としては、「ハローワーク」56件（73.7%）と、求人誌などの「求人広告」47件（61.8%）、「大学・短大・専門学校」31件（40.8%）となっている。

④今後、事業所で必要となる人材の職種・業務内容は、「営業・販売」関係や、「看護師・介護職」、「事務職」が相対的に多く、そのための能力や資格等の要件として、「営業・販売」関係では「運転免許」や「パソコン」があげられており、「専門職・技術職」では介護福祉士や薬剤師など「有資格者」ということが回答されている。

⑤人材の確保・定着・育成で「困っていること」として、「仕事ができるようになるまで時間がかかる」を回答する事業所が59件（30.6%）で最も多く、基本的な対策としては「研修・教育の実施」で対応としている。

### III. 地域就労支援事業について

⑥地域就労支援事業の就職困難者等の雇用については、「障害者手帳を持つ人」では77件（39.9%）、「母子家庭の母」では74件（38.3%）、「中高年齢者」では117件（24.4%）、「中途退学の若年者」では35件（18.1%）において雇用しているとの回答である。

それぞれの雇用の職種・業務内容について、その特徴的なところを見ると、「障害者手帳を持つ人」では「事務職」が比較的多く、「母子家庭の母」では「事務職」や「看護師

・介護職」が多く、「中高年齢者」では「営業・販売」や「看護師・介護職」といった医療関係、「事務職」が多く、「中途退学の若年者」では「営業職」と「製造」関係が相対的に多くなっている。また、就職困難者等の雇用に際しての配慮・工夫としては、「仕事の量や種類に配慮」55件（28.5%）が最も多く、次いで「育児や通院など本人事情に配慮」26件（13.5%）で、「とくに配慮、工夫していない」が45件（23.3%）であった。⑦助成金の活用については、「活用している」が49件（25.4%）であり、「活用していない」が89件（46.1%）と半数近くは活用していない。その理由としては、「助成の対象条件がクリアできない」38件（34.2%）が最も多くあげられ、次いで「どんな制度があるか知らない」が10件（9.0%）、「制度は知っているが複雑でわからない」と「制度が不十分でメリットがない」がともに8件（7.2%）などと回答されている。一方、「自前で対応可能で制度不要」との回答も17件（15.3%）あった。

⑧就職困難者等の雇用についての考え方は、「条件があれば雇用する」が103件（53.4%）で最も多く、「経営が厳しくそのような余裕はない」が21件（10.9%）で2番目に多く、次いで「とくに意識して雇用しようとは思わない」が19件（9.8%）となって、やや否定的な受け止め方の事業所が20.7%程度で、「積極的に雇用する」や「できるだけ雇用する」といった考え方は少ない。

⑨就職困難者等の雇用可能性では、「障害者手帳を持つ人」では35件（18.1%）、「母子家庭の母」では51件（26.4%）、「中高年齢者」では62件（32.1%）、「中途退学の若年者」では50件（25.9%）との回答で、「就職困難者等」といっても事業所における雇用の受け止め方には若干の差異が出ている。

これら就職困難者等の雇用可能な職種・業務内容として、「障害者手帳を持つ人」では多様な職種等があげられているが、「母子家庭の母」では「事務・記帳」や「看護師・介護職・薬剤師」が比較的多く、「中高年齢者」では「製造」関係や、「ドライバー・運転手」が多く、「中途退学の若年者」では「製造」関係や、「営業・販売」、「看護師・介護職」が比較的多くなっている。こうした職種の要件としては、「まじめ・熱意」や「旺盛な意欲」を重視するとの回答が見られると同時に、一部には「有資格者」や、「建物が車椅子対応できていない」とか、「特段の配慮はしない」とか、就職困難者等が就職困難であることに対する配慮がやや欠ける面がある。

⑩職場体験・実習への協力では、「協力する」が9件（4.7%）、「協力しない・できない」が117件（60.6%）、「具体的な話を聞きたい」が7件（3.6%）、「わからない」が46件（23.8%）であった。協力可能な事業所においては、ほぼすべての困難者を受け入れ可能との回答結果であった。

また、外注や業務委託等の協力可能性では、「協力する」が7件（3.6%）、「協力しない・できない」が127件（65.8%）、「具体的な話を聞きたい」が7件（3.6%）、「わからない」が40件（20.7%）であった。そして、協力可能な外注・業務委託としては、「軽作業」が7件中5件可能で、「清掃の委託」と「鉢植え、植栽管理」で7件中3件が可能であるなどとしている。

今後、職場体験・実習や外注・業務委託等の協力可能な企業の一層の拡大が望まれる。

## □調査結果の概要（同和地区プロジェクト）

### I. 事業所プロフィール

①調査事業所の多くは「株式会社」であり、全体（249事業所）のうち157件（63.1%）を占め、次いで「個人事業」が47件（18.9%）であった。

調査事業所は、「当該事業所のみ」が130件（52.2%）、「他に事業所あり」が111件（44.6%）で、その場合、72件（64.9%）は「本社・本店・本部」との回答であった。

また、全体の従業員規模では、「10～29人」の事業所従業員規模が最も多く48件（19.3%）、次いで「30～49人」が45件（18.1%）などの状況であり、昨今、従業員のパート化等の傾向があるが、調査結果では「正社員」比率80%以上の企業は約半数、「パートタイマー」の占める割合が「30%未満」の事業所は17件（6.8%）であった。

業種としては「製造業」が84件（33.7%）、次いで「卸売・小売業」が39件（15.7%）、「建設業」が21件（8.4%）などであった。

### II. 求人状況

②事業所における人員の過不足状況の回答では、「適度」とする事業所が141件（56.6%）で最も多いが、「不足」および「不足気味」が35件（14.1%）、逆に「過剰気味」および「過剰」が63件（25.3%）であった。「不足＋不足気味」の年齢階層では、「20歳代」と「30歳代」であり、職種では「製造」関係や、「営業職」、「研究職・技術職・専門職」との回答である。

③現在の募集状況については、募集の「予定がない」とする事業所が172件（69.1%）であるが、「募集している」47件（18.9%）、「1年以内に予定」21件（8.4%）となっており、約27%の事業所が求人募集を実施もしくは予定している。そして、求人方法としては、「ハローワーク」44件（64.7%）と、求人誌などの「求人広告」36件（52.9%）、「従業員や知人の紹介」24件（35.3%）、となっている。

④今後、事業所で必要となる人材の職種・業務内容は、「営業・販売」関係や「製造」関係が相対的に多く、その能力や資格等の要件として、「営業・販売」関係では「運転免許」や「経験」があげられており、「製造」関係では「経験」あるいは「特になし」ということが回答されている。

⑤人材の確保・定着・育成で「困っていること」として、「仕事ができるようになるまで時間がかかる」が66件（26.5%）と最も多く、次いで「採用しても長続きしない」37件（14.9%）などの回答があり、基本的な対策として「研修・教育の実施」で対応している。

### III. 地域就労支援事業について

⑥地域就労支援事業の就職困難者等の雇用については、「障害者手帳を持つ人」では82件（32.9%）、「母子家庭の母」では79件（31.7%）、「中高年齢者」では121件（48.6%）、「中途退学の若年者」では32件（12.9%）において雇用しているとの回答である。

それぞれの雇用の職種・業務内容について、その特徴的なところを見ると、「障害者手

帳を持つ人」では「製造」関係が比較的多く、「母子家庭の母」では「事務職」や「製造」関係が多く、「中高年齢者」では「営業・販売」や「製造」関係が多く、「中途退学の若年者」では「製造」関係が相対的に多く、全体として「製造」関係が多くなっている。

また、就職困難者等の雇用に際しての配慮・工夫としては、「仕事の量や種類に配慮」63件（25.3%）が最も多く、次いで「勤務時間の短縮」が21件（8.4%）、「慣れるまで指導員の補助」が20件（8.0%）などが回答されているとともに、「とくに配慮、工夫していない」が60件（24.1%）であった。

⑦助成金の活用については、「活用している」が39件（15.7%）であり、「活用していない」が126件（50.6%）と約半数は活用していない。その理由としては、「助成の対象条件がクリアできない」45件（35.7%）が最も多くあげられ、次いで「どんな制度があるか知らない」が31件（24.6%）、「手続きの仕方がわからない」が20件（15.9%）などと回答されている。一方、「自前で対応可能で制度不要」との回答も21件（16.7%）あった。

⑧就職困難者等の雇用についての考え方は、「条件があれば雇用する」が100件（40.2%）で最も多く、「経営が厳しくそのような余裕はない」が56件（22.5%）で2番目に多く、次いで「とくに意識して雇用しようとは思わない」が25件（10.0%）となって、やや否定的な受け止め方の事業所が約3割で、「積極的に雇用する」や「できるだけ雇用する」といった考え方は少ない。

⑨就職困難者等の雇用可能性では、「障害者手帳を持つ人」では22件（8.8%）、「母子家庭の母」では50件（20.1%）、「中高年齢者」では54件（21.7%）、「中途退学の若年者」では42件（16.9%）との回答で、「就職困難者等」といっても事業所における雇用の受け止め方には若干の差異が出ており、障害者には厳しい結果である。

これら就職困難者等の雇用可能な職種・業務内容として、「障害者手帳を持つ人」では「事務職」が比較的多く、「母子家庭の母」では「看護師・介護職」や「事務職」が比較的多く、「中高年齢者」では「看護師・介護職」や「製造」関係が多く、「中途退学の若年者」では「製造」関係や、「建設」関係が比較的多くなっている。こうした職種の要件としては、「専門職」では「有資格者」や「免許」が要件とされるが、その他「意欲のある方」や「経験」、「特になし」との回答が見られる。と同時に、一部には「条件があれば」ということで、どのような条件や配慮があるか不明のところがある。

⑩職場体験・実習への協力では、「協力する」が6件（2.4%）、「協力しない・できない」が140件（56.2%）、「具体的な話を聞きたい」が9件（3.6%）、「わからない」が55件（22.1%）であった。協力可能な事業所においては、中高年齢者でやや低いもののほぼ半数が困難者を受け入れ可能との回答結果であった。

また、外注や業務委託等の協力可能性では、「協力する」が4件（1.6%）、「協力しない・できない」が149件（59.8%）、「具体的な話を聞きたい」が5件（2.0%）、「わからない」が41件（16.5%）であった。協力可能とする事業所が、具体的にどのような業務を外注・業務委託できるかということでは、「軽作業」や「清掃の委託」では4件中、2件可能であるなどとしている。

今後、職場体験・実習や外注・業務委託等の協力可能な企業の一層の拡大が望まれる。

■大阪府労働関係2003(平成15年)度当初予算概要■

◎新たな就業機会の受け皿支援<3億1,775万円>

1. コミュニティ・ビジネスの創出環境づくり

(1)CB起業家応援事業の実施<1億2070万円>

地域活性化や雇用の場の創出につなげるため、地域資源(商店街等の場所、高齢者や女性等のマンパワー)を活用して実施するコミュニティ・ビジネスの創出を支援する。

- ユニークなプランを先導的事業として選定の上、当該グループに対する立ち上げ支援(資金支援、経営サポート)の実施。
- コミュニティ・ビジネス運営にかかる情報提供、経営相談等を行う「CBサポートセンター」(仮称)の設置。
- 近畿労働金庫との連携によるNPO法人に対する融資制度の創設。

【LIVE WORK事業】

2. 地域就労支援事業を通じた雇用就労

(1)地域就労支援事業の実施<1億3784万9千円>

障害者、母子家庭の母親、中高年齢者等のなかで、働く意欲がありながら様々な就労阻害要因を抱え、雇用・就労を実現できない就職困難者等を支援するため、市町村が主体となって地域の関係機関との連携の下、雇用・就労につがる各種支援を展開する。

- 市町村への地域就労支援事業費補助金の交付
- 地域就労支援コーディネーター養成事業の実施
- 地域就労支援事業促進検討調査の実施

《新規》

(2)スーパーバイザー設置・運営事業の実施 1620万3千円

市町村での地域就労支援事業の円滑な運営に資するため、その核となるコーディネーターを指導育成するスーパーバイザーを設置するとともに、コーディネーターのスキルアップを図るための研修会の開催や相談事例集の作成、雇用データベースシステムの作成等を行う。

【LIVE WORK事業】

《新規》

(3)アウトソーシング・マッチングフェア開催事業の実施 1750万円

就職困難者等のNPO・福祉事業所等での雇用拡大を図るため、NPO等の受注可能な業務を広く企業等に紹介するアウトソーシングマッチングフェアを開催する。

【LIVE WORK事業】

◎府による雇用誘発事業の展開<2億3,910万円>

1. ワークシェアリングの実施

《新規》

(1)大阪府庁LIVE WORKシェアリング事業の実施 1億6007万円

厳しい若年者の雇用情勢に対応するとともにワークシェアリングの推奨事例とするため、大阪府庁において職員の時間外勤務手当を削減し、それにより、若年者の就業体験雇用を創出するワークシェアリングを実施する。

【LIVE WORK事業】

2. 雇用創出特別奨励金の創設

《新規》

(1)大阪府雇用創出特別奨励金制度の創設 7903万5千円

中小企業の新規雇用を支援するため、中小企業労働力確保法及び介護労働者法に基づく国の助成制度の制度対象期間を府独自で最大2年間延長することにより、民間雇用を誘発する。

【LIVE WORK事業】

◎雇用のミスマッチ解消 111億5,890万円

1. 職業能力開発の充実

《新規》

(1)能力開発総合プラザ(仮称)の開設 8023万3千円

企業、在職者及び求職者の職業能力開発に関する様々なニーズに応じていくため、エルおおさか南館の7・8・10階部分を能力開発総合プラザ(仮称)として開設し、他の労働行政サービスとの連携を図りつつ職業に必要な資格取得講座等の実施や能力開発プランの作成アドバイス、情報提供を行う。

(2)高等職業技術専門校新設校(大阪府南部地域)の基本設計等の実施・用地取得 15億5189万6千円

14年12月に策定した府立高等職業技術専門校再編基本構想に基づき、高等職業技術専門校新設校(大阪府南部地域)建設に関する基本計画、基本設計を行う。また、建設に必要な用地取得を行う。

## 2. 就職困難者等への支援強化

### (1) 中高年就職支援センターの運営 2668万2千円

中高年齢者の再就職を支援するため、「中高年就職支援センター」において、中高年齢求職者に対する雇用就業相談やカウンセリングを実施する。

《新規》

### (2) 中高年齢者再就職アプローチ事業の実施 3043万4千円

厳しい雇用環境にある中高年齢者の再就職を一層支援するため、「中高年就職支援センター」が実施するキャリアカウンセリング、セミナー等を受講した求職者の人材情報を府内業界団体・企業に提供するとともに、中小企業関係団体を通じて講習、職場実習やトライアル雇用を実施することにより、雇用就業機会の確保・創出を図る。

【LIVE WORK事業】

### (3) 人材ニーズ調査・発掘事業の実施 9956万1千円

中高年齢者等の就職を促進するため、中高年の失業者を求人開拓員として期間雇用し、中高年齢者等の求職の受け皿となる府内企業を訪問することにより、求人情報を開拓するとともに、経営相談等のニーズ、潜在的人材ニーズの把握を行う。また、収集した人材ニーズを分析し、その結果を職業訓練メニュー開発のための基礎資料として活用する。

【緊急地域雇用創出特別基金事業】

### (4) 高齢者職業相談プラザの運営 995万5千円

高齢者を対象に、ハローワークの協力を得て、職業相談、就職あっせん等を行う「高齢者職業相談プラザ」を運営し、「中高年就職支援センターとの連携を図りながら、再就職を促進する。

《新規》

### (5) シルバー人材センターの自立化促進事業の実施 482万5千円

シルバー人材センターの自立化を促進するため、コンペ方式（会員等からの提案募集）により採択した優秀な独自事業を推進し、会員及びセンターの自主的、自立的な就業機会の創出活動の促進を図る。

### (6) 障害者就業・生活支援センターステップアップ事業の実施 2776万円

住み慣れた地域において、障害者への職業準備訓練から就職・職場定着に至る相談、援助を一貫して行う「障害者就業・生活支援センター」の設置を促進するため、その準備と実績づくりを行う社会福祉法人等を支援する市町村に対し助成する。また、就業支援業務に関するアドバイザーを派遣する。

《新規》

(7) 障害者地域就業トライ事業の実施 1795万円

障害者の就職機会の拡大を図るため、障害者就業・生活支援準備センターの支援対象者にトライアル雇用を推進することにより、本格的な障害者雇用に取り組むきっかけ作りを進める。

【LIVE WORK事業】

(8) 障害者雇用貢献企業顕彰事業の実施 731万8千円

企業の障害者雇用への取組みを促進するため、職場実習の受入れなど、障害者雇用に対する企業の貢献活動をNPOと協働で評価顕彰する。

また、企業の貢献活動への理解を深め、評価システムへの参加を促す公開討論会を併せて開催する。

(9) ホームレスの就労支援 1億4677万5千円

ホームレスの就労による自立を支援するため、大阪市等が設置する自立支援センター入所者に対し、府有施設の清掃等を通じた就労訓練・職場実習を実施するとともに、入所者のスムーズな職業紹介に結びつけるため、新たに就労支援アドバイザーを設け、求人開拓・就職活動の助言等を行う。

また、ホームレスによる起業を支援するため、調理分野における起業化の可能性を検証する。

【緊急地域雇用創出特別基金事業】

## ◎雇用セーフティネットの整備 63億1,297万円

### 1. 緊急地域雇用創出特別基金の活用

(1) 緊急地域雇用創出特別基金を活用した雇用就業機会の創出 (一部再掲)

63億1297万7千円

13年12月に設置した「緊急地域雇用創出特別基金」を活用し、府及び府内市町村が創意工夫し、雇用・就業機会の創出、中小企業の雇用の安定を図る事業を実施する。

●緊急地域雇用創出特別基金事業費市町村補助金

44市町村 49億円

●商工労働部関連雇用就業機会創出事業

19事業 13億9666万5千円 (うち中小企業委託分6億円)

●緊急地域雇用創出特別基金事業費企業会計繰出金

1631万2千円

(大阪府ホームページ/大阪労働「労働あ・ら・か・る・と」より)

## 地域就労支援事業を拡充します

大阪府では、障害者、母子家庭の母親、中高年齢者などの中で、働く意欲がありながら様々な阻害要因を抱え、雇用・就労を実現できない就職困難者等を支援するため、地域の関係機関との連携のもと市町村が実施主体となって、雇用・就労を支援する「地域就労支援事業」を平成14年度に創設しました。平成15年度は、①実施市町村数の大幅な拡大②地域就労支援スーパーバイザーの設置③アウトソーシング・マッチングフェア開催事業の実施など、本事業の一層の充実を図ります。

### ◆ 平成15年度の新たな取組み

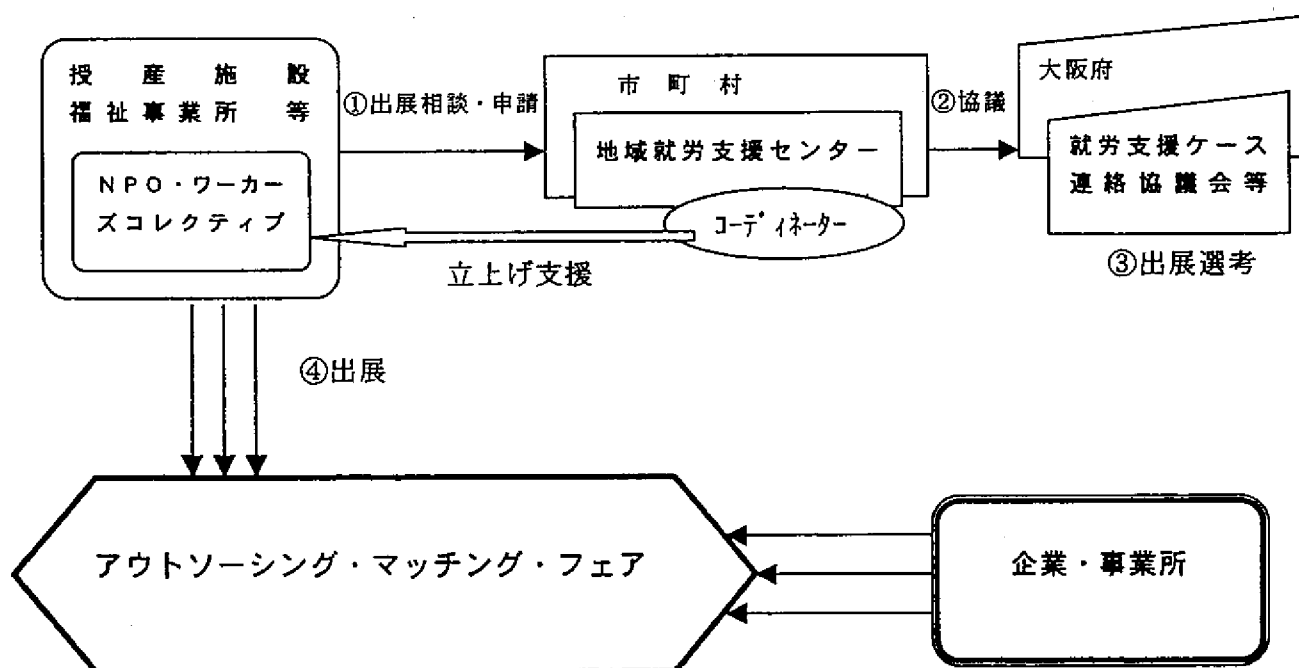
#### ○地域就労支援スーパーバイザーの設置【LIVE WORK事業】

地域就労支援事業の円滑な運営に資するため、その核となるコーディネーターを指導・育成する「スーパーバイザー」を設置し、コーディネーターのスキルアップを図るための研修会の開催や相談事例集の作成、雇用データベースシステムの作成等を行います。  
〔16, 203千円〕

#### ○アウトソーシング・マッチングフェア開催事業の実施【LIVE WORK事業】

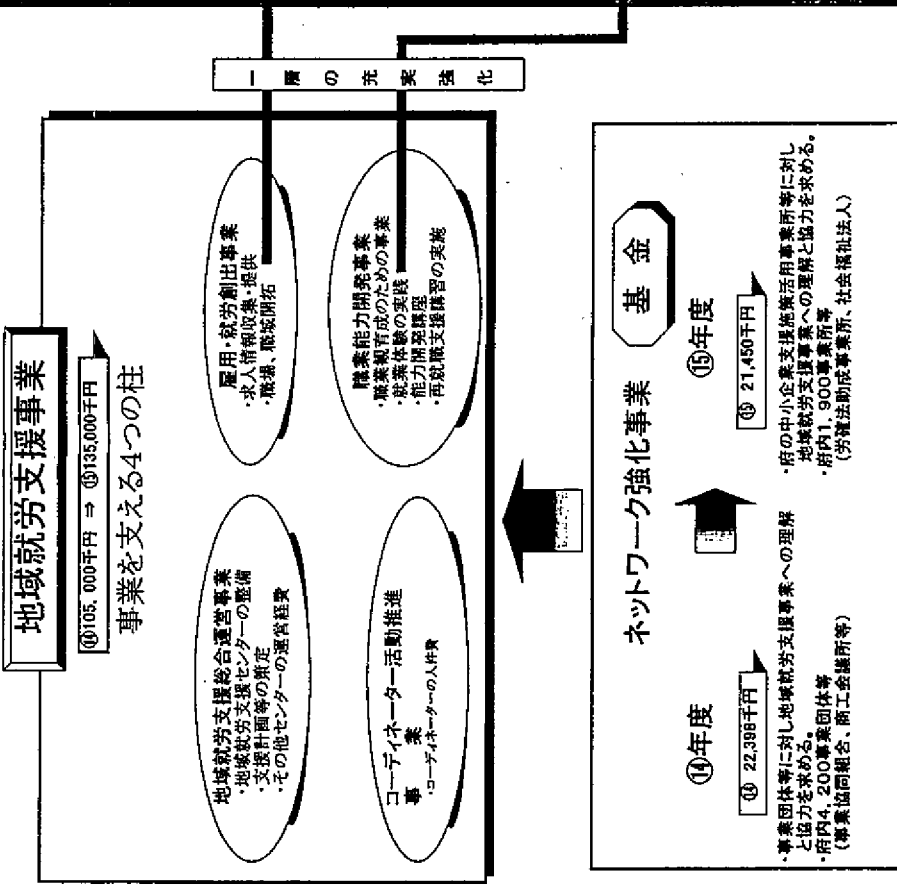
就職困難者等のNPO・福祉事業所等での雇用拡大を図るため、NPO等の受注可能な業務を広く企業等に紹介する「アウトソーシングマッチングフェア」を開催します。  
〔17, 500千円〕

アウトソーシング・マッチングフェア開催事業フロー図



# 地域就労支援事業に対する府の支援の充実(案)

## 14年度の支援の状況



## 15年度の新たな取り組み

- スーパーパーバイザー設置・運営事業**  
 新規 ⑬ 23,164千円  
 ・コーディネーターのリーダー役となるスーパーパーバイザーの配置(府内3所)  
 ・コーディネーターのスキルアップを図るための研修会の実施  
 ・コーディネーターが相談対応を迅速に行うことができるための相談事例集の作成  
 ・コーディネーター等の専門関係者が求人情報、各種の雇用施策等を迅速に検索できるシステムの開発
- ①NPO・ワンカーズコレクティブ等補助事業**  
 新規 ⑭ 37,100千円 雇用創出人数 61人  
 ・NPO・ワンカーズコレクティブ等が就職困難者を雇用する場合の補助
- ②就職面談会等補助事業**  
 新規 ⑮ 16,313千円 雇用創出人数 1,000人  
 ・市町村が就職面接会等を実施する場合の補助
- 事業所実習等補助事業**  
 新規 ⑯ 21,200千円 雇用創出人数 270人  
 ・就職困難者に対する職場実習等を行う事業主等に対する助成金
- アウトソーシング業務高度化支援事業**  
 新規 ⑰ 10,080千円 雇用創出人数 30人  
 ・就職困難者の雇用・就労支援策として、企業のアウトソーシングを拡大するため、マッチング機を提供する
- チャレンジ自己開発奨励事業**  
 新規 ⑱ 5,400千円 雇用創出人数 27人  
 ・C-STEPの人材開発システム登録者の中で、特に民間での教育訓練が必要と認められた者に奨励金を支給する。

## 新たな「緊急地域雇用創出特別基金」を活用した 雇用・就業機会の創出及び中小企業の雇用の安定

15年度は、府・市町村が実施する96億円の基金事業により  
新規の雇用・就業予定者は1万1千人

厳しい雇用失業情勢に対応するため、国の緊急地域雇用創出特別交付金を受入れ設置した「緊急地域雇用創出特別基金」を活用し、安全なまちづくり、都市環境の向上、自立と安心の基盤づくり、学校教育の活性化などの施策を重点的に実施し、平成16年度末までの事業期間を通じ、就職困難者を中心に3万人の雇用創出を目標に取り組みます。

また、平成14年度国の補正予算により交付金が拡充され、新たに中小企業の雇用の安定や雇用機会の創出を目的とした小規模企業への事業委託を推進します。

### ○平成15年度

1. 大阪府の基金事業	47億2,790万5千円 (うち中小企業委託分 6億円)
新規雇用の失業者数	4,581人 (中小企業委託分を除く)
2. 市町村の基金事業(補助金) 44市町村	49億円
新規雇用の失業者数	6,590人 (国補正予算拡充分を除く)

重点項目別事業一覧

事業名	部局名	事業内容	事業費(千円)	新規雇用・就業予定者数(人)	
<b>1. 安全なまちづくり(7事業)</b>			<b>1,432,902</b>	<b>712</b>	
防火対象物自己点検実施指導啓発事業	総務部	不特定多数の者が出入りする特定防火対象物で小規模なものについて、消防用設備等の点検、報告を推進するため、関係者に対し、消防設備士、消防設備点検資格者等による点検・報告の指導啓発を行う。	73,248	36	
水防ため池点検調査事業	環境農林水産部	府民の安全で安心なまちづくりを推進するため、大阪府水防計画に定められた水防ため池(821箇所)について、漏水箇所等の点検調査を行う。	14,782	8	
めいわく駐車対策事業	土木部	めいわく駐車が問題となっている地域における、府民の意識高揚を図るため、警察と連携して、街頭指導等を行う。	172,703	84	
土砂災害危険斜面等の緊急診断事業	土木部	がけ崩れによる住宅の全半壊を防止するため、府内約1,000箇所の危険箇所の危険度判定と斜面カルテの更新及び砂防施設(ダム等)の損傷状況等を点検する。	19,200	10	
水道施設周辺警備事業	水道部	安全な水の給水を確保するため、取水口、取水場、浄水場の外周の巡視強化を行う。	16,312	24	
生活安全指導委託事業	公安委員会	子どもの安全を確保するための学校の登下校時における学童に対する指導・援助や駅、ターミナルなどにおけるひったくり等の被害防止のための広報・啓発活動及び有害環境の浄化活動等を実施する。	930,399	446	
交通安全指導委託事業	公安委員会	高齢者の交通事故を抑止するため、府内主要交差点における交通安全指導や保護誘導活動を効果的に推進する。	206,258	104	
<b>2. 都市環境の向上(12事業)</b>			<b>806,989</b>	<b>1,937</b>	
府立総合青少年野外活動センター立木伐採等整備事業	生活文化部	府立総合青少年野外活動センターのキャンプ場周辺及びハイキングコース等における利用者の安全の確保及び景観の向上を図るため、樹木伐採や草刈を行う。	8,632	16	
あいりん労働福祉センター就労斡旋機能向上事業	商工労働部	あいりん労働福祉センター機能の向上を図るため、同センター及びその周辺の清掃等を実施し、求人車両の進入路の確保及びセンター利用者に対する意識付けを徹底する。	65,240	1,030	
高齢日雇労働者就労自立促進事業	商工労働部	高齢日雇労働者の雇用を安定させるため、府有施設の清掃等を実施し、労働意欲の高揚を図り、自立を促進する。	215,699	626	
花いっぱい街づくりボランティア養成支援事業	環境農林水産部	元気ある街づくりのための地域コミュニティづくりに資するため、園芸ボランティアリーダーの養成を行う。	6,839	5	
農空間「歴史・文化」伝承事業	環境農林水産部	農空間の多面的機能保全・活用を推進するため、農業用施設の歴史・文化について、資料収集や聞き取り調査を行い、収集された資料等を整理蓄積する。	4,948	5	
緑の元気回復委託事業	環境農林水産部	森林の公益的機能の回復を図るため、花粉症対策・松くい虫被害木の伐倒、竹林や雑木林の整備を実施する。	304,500	132	
自然公園環境改善対策事業	環境農林水産部	自然公園の環境や景観保全を図るため、林内環境の整備(枯損木及び粗大ゴミの除去等)を行う。	45,190	24	
府民の森環境改善対策事業	環境農林水産部	府民の森の利用者の安全性、快適性の確保、景観保全を図るため、林内環境の整備(枯損木及び粗大ゴミの除去等)を行う。	31,770	23	
自動車走行量等調査事業	環境農林水産部	自動車NOx・PM排出量の総量削減計画の進捗状況の把握、施策検討に資するため、幹線道路における車種別の交通量等を調査する。	12,934	15	
鉄軌道騒音・振動実態調査事業	環境農林水産部	府内の鉄軌道騒音、振動等の低減対策推進のための基礎資料を得るため、府内主要鉄軌道路線において、騒音・振動の状況を調査する。	10,622	15	
不法投棄撲滅委託事業	環境農林水産部	廃棄物の不法投棄の未然防止、早期発見・是正を図るため、早期、夜間、休日の監視パトロールを実施する。	97,115	42	
府立少年自然の家倒木等伐採整理事業	教育委員会	施設の安全を維持するため、平成13年に発生した台風及び集中豪雨により発生した倒木の伐採、撤去を行う。	3,500	4	
<b>3. 自立と安心の基盤づくり(31事業)</b>			<b>822,282</b>	<b>988</b>	
新	災害時外国語ボランティア認証・講習事業	企画調整部	地震等大規模災害発生時において、在住外国人への情報提供体制を構築するため、外国語災害ボランティアの認証と講習会を開催する。	3,400	2
	障害者ケアマネジメントケアプランデータベース化推進事業	健康福祉部	ケアマネジメントの円滑な導入と普及向上を図るため、府が収集したケアプランのデータを整理し、市町村が障害者支援センター等を支援するためのシステムを構築する。	2,830	2
	障害者ピアカウンセラー派遣事業	健康福祉部	身体障害者の相談体制の充実を図るため、身体障害者生活支援センター未整備圏域にピアカウンセラーを派遣する。	11,300	12

重点項目別事業一覧

	事業名	部局名	事業内容	事業費 (千円)	新規雇用・就業 予定者数 (人)
新 一部 新	聴覚障害者ホームヘルパー養成研修特別事業	健康福祉部	聴覚障害者に対する居宅介護サービスに係るマンパワーの確保と聴覚障害者の就労促進を図るため、未就労の聴覚障害者を対象にホームヘルパー養成研修(2級課程)を実施する。	9,100	6
	社会福祉法人化支援事業	健康福祉部	福祉(共同)作業所の認可移行を促進するため、法人化に伴う事務手続きや会計処理に関する研修、個別相談、支援を行う。	19,400	13
	授産活動活性化総合事業	健康福祉部	授産活動の近代化、活性化を図るため、授産施設等に経営の専門家等を派遣するとともに、授産施設の販路拡大等を行う。	74,300	46
	障害者在宅就労支援事業所開拓事業	健康福祉部	障害者在宅就労者の就労機会を拡大するため、データ入力やシステム構築等を発注してもらえ事業者を開拓し、その情報を提供する。	2,200	2
	精神障害者グループ就労支援事業	健康福祉部	精神障害者の就労促進、職域開拓を進めるため、地域の精神障害者に対し清掃やクリーニング、ビル管理業務などの実習訓練や職場実習を実施する。	46,800	31
新	ジョブ・サポーター養成派遣モデル事業	健康福祉部	授産施設等の入・通所者の就労を促進するため、NPO法人を活用してジョブサポーターを養成するとともに、授産施設等の要請に基づきジョブサポーターを派遣し、障害者の職場実習から就労定着までを支援する。	24,100	20
	精神保健福祉サービス紹介事業	健康福祉部	精神障害者の地域生活を支援するため、医療機関と連携して、精神保健福祉サービスの情報提供を行う。	9,900	8
	精神障害者居宅生活支援事業調査事業	健康福祉部	精神障害者居宅生活支援事業について、運営主体(事業所)個所数の増加を促進するため、実態・課題を分析する調査研究事業を実施する。	4,300	2
	地域健康指標調査事業	健康福祉部	「健康おおさか21」を推進し、府及び市町村における保健事業の企画立案に役立てるために、死因分析から見た地域格差の有無を把握する。	18,863	8
	訪問介護員養成研修修了者台帳作成事業	健康福祉部	訪問介護員の介護現場での確保を図るため、研修修了者台帳を電子化し、迅速な情報提供を行う。	3,405	2
新	訪問介護員養成研修事業手話通訳者派遣事業	健康福祉部	聴覚障害者の職域拡大を図るため、聴覚障害者が受講する訪問介護員養成研修(1級課程)の聴講補助を行う。	1,496	3
	母子家庭等IT技術サポート事業	健康福祉部	母子家庭の就労自立を支援するため、母子家庭等を対象として、パソコン研修を実施し、雇用・就業に役立つ技能習得機会を提供する。	13,284	10
	思春期の悩み相談分析事業	健康福祉部	現代社会の思春期の子どもにかかる課題を解明し、支援方策の検討に役立てるため、電話相談の中から思春期の悩みを抽出し、その内容を整理、分析する。	2,919	3
	介護保険事業者運営支援事業	健康福祉部	介護保険事業者の自立的、安定的な事業運営を支援するため、「介護保険事業者支援センター」を設置し、必要な専門相談、情報提供やセミナー等を行う。	134,960	56
	ホームレス(野宿生活者)動向把握調査事業	健康福祉部	ホームレス対策の検討資料を得るため、大阪府内(大阪市を除く)全域を定期的に巡回し、ホームレス(野宿生活者)の動向把握調査を実施する。	21,000	12
新 一部 新	高齢者・障害者にやさしい商品開発アドバイザーシステム運営事業	商工労働部	府内中小企業における超高齢社会で受け入れられる商品開発を促進するため、情報提供を行うポータルサイトの運営及び商品開発アドバイザーの派遣を行う。	7,900	7
	人材ニーズ調査・発掘事業	商工労働部	中高年齢者等の就職促進のため、中高年齢者を雇用して企業訪問し、求人開拓や経営相談等のニーズ、潜在的な人材ニーズの把握を行う。また職業訓練メニュー開発の基礎資料として活用するため、収集した人材ニーズを分析する。	99,561	60
	雇用促進アドバイザー事業	商工労働部	新たな雇用就業機会を創出するため、社会保険労務士の資格を持つアドバイザーが、事業拡大や雇用管理の改善を図ろうとしている中小企業に自ら出向き、各種助成金や雇用管理に関する相談を行う。	16,434	8
	労働者安心ネットワーク推進事業	商工労働部	労働情報の収集・把握を一層充実するため、労働施策普及調査員を設置して、府内の無所属労働者を対象にヒアリング調査を行い、労働施策への活用を図る。	10,448	8
	地域就労支援ネットワーク強化事業	商工労働部	地域就労支援事業との連携方策を探るため、府中小企業振興制度を利用した企業・事業者と府内の社会福祉関係法人等の雇用創出や実習受け入れの可能性等を探る調査を実施する。	21,450	20
新	環境美化等障害者雇用促進事業	商工労働部	障害者の雇用を促進するため、府施設の清掃等を実施する。	65,931	82
	内職ニーズ調査事業	商工労働部	今後の家内労働施策検討の基礎資料を得るため、内職あっせん事業の実態、ニーズの把握調査を実施する。	8,868	7
	ホームレス常用雇用促進事業	商工労働部	自立支援センター入所者の就労による自立を促進するため、府有施設の清掃・除草作業等に従事させ、職場経歴を積ませる。	131,000	507
	ホームレス職域開拓調査研究事業	商工労働部	ホームレスの新たな職域開拓として、調理分野における起業化の可能性を検証するため、調査研究を実施する。	6,782	13
	ホームレス就労支援アドバイザー事業	商工労働部	自立支援センター入所者の就労による自立を促進するため、アドバイザーを配置し、多様な働き方に対応した求人開拓、情報提供、就労活動の助言等を行う。	8,993	6

重点項目別事業一覧

事業名	部局名	事業内容	事業費 (千円)	新規雇用・就業 予定者数 (人)
就職支援アドバイザー事業	高工労働部	委託訓練受講者の早期就職を支援するため、アドバイザーを派遣し、職業安定機関との連携のもと求人情報の提供、就職活動の助言等を行う。	12,661	8
高等職業技術専門学校求人開拓推進事業	高工労働部	府立高等職業技術専門学校の生徒の早期就職を支援するため、求人開拓員を配置し、職業安定機関との連携のもと、求人開拓、求人情報の提供、就職活動の助言等を行う。	18,018	12
歩道等バリアフリー化調査事業	土木部	交通バリアフリー法の施行に伴う主要駅周辺の歩道等のバリアフリー化にあたり、より効果的に事業を推進するため、障害者自身による歩道等の現況に関する点検調査を実施する。	10,679	12
4. 学校教育の活性化(13事業)			732,595	723
高校生向け消費者教育支援モデル提供事業	生活文化部	次代を担う若者層を対象に、効果的に消費者教育を実施し、学校における消費者教育の充実強化を図るため、専門家団体等と連携して学習教材を開発し、インターネットを活用して府内の高校等に提供する。	12,774	10
幼稚園園児促進等府民意向・実態調査事業	生活文化部	府民の幼稚園に対する就園意向や、子育てニーズを把握するため、必要な調査を行う。	6,703	9
私立学校教育活性化研究委託事業	生活文化部	私立学校における教育活動の多様化・活性化を図るため、社会人を活用した研究事業を実施するとともに、特色ある取り組みを進める私学の教育内容や就学支援施策を周知する。	26,221	13
府立高校いきいきプラン活用事業	教育委員会	学校教育の一層の活性化と開かれた学校運営の実現を図るため、多様な経歴を有する社会人を府立高校の教員補助者として配置し、その知識や経験を学校教育活動に反映させる。	369,225	366
府立高等専門学校いきいきプラン活用事業	教育委員会	学校教育の一層の活性化と開かれた学校運営の実現を図るため、多様な経歴を有する社会人を府立高専の教員補助者として配置し、その知識や経験を学校教育活動に反映させる。	2,018	2
生徒指導サポート推進事業	教育委員会	少年非行等の問題行動に対する、学校、家庭、地域社会、関係機関等の連携サポート体制の構築を図るため、青少年指導経験者等を生徒指導の補助的業務を行う教員補助者として配置する市町村に対して補助する。	141,281	172
新規高卒求人拡大支援事業	教育委員会	求人拡大支援員が府内の事業所を訪問し、求人拡大の依頼、求人等の情報及び就業体験の受け入れ可能情報の収集を図り、得られた情報を学校に提供して進路(就職)指導の充実を図る。	70,936	60
インターンシップ推進センター事業	教育委員会	府立高等学校におけるインターンシップの充実を図るため、センターを設置し、学校に対して事業所と学校間の調整や、インターンシップ実施に必要なノウハウ提供などの支援を行う。	23,180	20
知的障害のある生徒の就業促進・支援事業	教育委員会	養護学校における就業促進を図るため、就職サポーターを配置し、実習先・就職先企業を開拓するとともに、職場実習等のサポートを行う。	16,786	10
障害教育IT活用支援事業	教育委員会	盲・聾・養護学校におけるIT活用促進のため、NPOに委託し、教材ソフトやWEBの作成・収集等を行う。	23,020	16
障害児地域社会参加促進緊急対策事業	教育委員会	市町村や関係機関等との連携協力のもとに、障害のある子どもたちの地域活動への参加を総合的に支援するために、社会教育施設や地域における活動の企画や実施等を行う。	24,200	16
府立高等学校余裕教室等活用支援事業	教育委員会	余裕教室等の活用の促進と生徒の学習意欲の向上を図るため、「教室開放プログラム」に沿った取り組みを行う学校に支援要員を配置する。	9,895	20
高校教育NPO等育成支援事業	教育委員会	学校と地域を結びつけ、それぞれが有する様々な教育リソースを総合的に活用し、企画の立案から実施に取り組む「教育NPO等」の設立を支援し、生徒の学力向上に資する取り組みを促進するため、府立高校に教員補助員の配置を行う。	6,356	9
5. その他(18事業)			333,137	221
視覚障害者による産業マッサージ事業	総務部	障害者の雇用促進と、職員の健康保持増進を図るため、視覚障害者による職員産業マッサージ事業を夏季期間中に限定し、障害者団体に事業委託して実施する。	546	1
歴史的文書資料類の保存対策事業	総務部	「大阪府公報」は、条例の公布等、府民の権利義務関係を周知する唯一の刊行物として重要な歴史的な文書であり、保存及び利用の便宜を図るため、マイクロ化及びデジタル化を行う。	26,530	16
大阪文化のデジタルアーカイブ化事業	企画調整部	府所有の映像資産をデジタルアーカイブ化し、損傷・劣化防止、保管場所の省スペース化を図るとともに、効果的な二次利用に努め、コンテンツビジネスの活性化を目指す。さらにこの事業を通じて、デジタル化及びデータベース化を進める際のマニュアルを作成する。	29,000	16
大阪空襲死没者名簿編さん事業	企画調整部	戦争の悲惨さを後世に伝え、平和の尊さを訴えるため、大阪空襲の死没者名簿を編さんする。	12,000	11
空港の利用者ニーズ把握調査事業	企画調整部	空港における需要構造及び利用者求めるサービス等を把握するため、アンケート調査を実施する。	7,600	6
NPO運営マネジメント支援プログラム事業	生活文化部	NPOの運営能力や事業遂行能力の向上を図るため、中間支援組織を通じた経理・情報など運営面のサポートを行う。	37,551	17

重点項目別事業一覧

事業名	部局名	事業内容	事業費 (千円)	新規雇用・就業 予定者数 (人)
新 青少年メディア環境調査事業	生活文化部	青少年がより健全に成長できる環境整備を図るため、青少年のメディアについての利用実態や意識、保護者・教員・メディア関係者等の認知状況・意識について調査を実施する。	15,394	10
スポーツ情報ネットワークシステムプログラム作成委託事業	生活文化部	府民の高度化・多様化するスポーツニーズに対応するため、インターネットを活用して、スポーツ情報を提供している「なみはやスポーツネット」の内容をより一層充実し、提供する。	7,072	4
新 大阪府大学図書館図書整備事業	生活文化部	府立大学における蔵書圖書の利用向上を進めるため、未登録圖書のデータベース化及び蔵書整理を行う。	53,462	46
コンテンツクリエイター派遣事業	商工労働部	デジタルコンテンツ制作専門技術を持つ人材の集積を図るため、専門家が基本的な技術をマスターした者を対象に指導を行い、地域で活躍できる者を確保及び雇用し、団体等に派遣しコンテンツ制作活動を支援する。	58,760	32
ハンズオン・ナビゲーター派遣委託事業	商工労働部	アールステージにあるベンチャー企業の総合的な支援・育成を行うため、研究員や経営のスペシャリスト等を派遣する。	28,877	16
新 知的財産活用ナビゲーター派遣事業	商工労働部	ベンチャー企業や中小企業の新たな事業展開を促進するため、「特許活用ナビゲーター」を派遣し、中小企業等の技術ニーズと未活用の特許シーズのマッチングを図り、技術支援を行う。	11,899	8
新 外国企業ナビゲーター設置事業	商工労働部	外国企業の大阪への誘致を促進するため、法的手続きや企業経営の専門家をナビゲーターとして設置し、法人設立までのトータル的な支援を行う。	8,144	4
国際児童文学館書誌データ入力事業	教育委員会	多種多様な利用者ニーズに対応するため、自動文学関係図書の内容細目のデータ作成を行い、利用者サービスの向上を図る。	5,655	8
新 国際児童文学館読書支援ソフト用データ入力事業	教育委員会	子どもたちに読書活動への興味と自ら主体的に学ぶ意欲の育成を図るため、国際児童文学館がインターネットで情報提供する読書支援ソフトに対し、書誌の整備及びデータ入力を行う。	2,877	4
新 中央図書館寄贈大学紀要・雑誌等整理事業	教育委員会	寄贈を受けた紀要・雑誌類の活用を図るため、書誌データ及び所蔵データを作成し、総合目録に反映させることで、広く府民に情報提供する。	13,648	12
図書館資料マイクロ化・デジタル化事業	教育委員会	古書籍・文書の原本保存のためマイクロフィルム化を行うとともに、貴重書などのデジタル化を行い、図書館内はもとよりインターネットによる府民の供覧に供する。	9,402	6
和古書等整理作業事業	教育委員会	寄贈のあった古文書等を早期に閲覧に供するため、カードや冊子体目録の作成などの整理事業を行う。	4,720	4
合 計 (81事業)			4,127,905	4,581
中小企業委託分	商工労働部	中小企業の雇用の安定や雇用機会の創出を目的とした小規模企業への事業委託を推進する。	600,000	未定

部局別事業一覧

部	局 名		事業内容	事業費 (千円)	新規雇用・就業 予定者数 (人)
	事業名				
総	務 部 (3事業)			100,324	53
新	視覚障害者による産業マッサージ事業	障害者の雇用促進と、職員の健康保持増進を図るため、視覚障害者による職員産業マッサージ事業を夏季期間中に限定し、障害者団体に事業委託して実施する。		546	1
新	歴史的文書資料類の保存対策事業	「大阪府公報」は、条例の公布等、府民の権利義務関係を周知する唯一の刊行物として重要な歴史的な文書であり、保存及び利用の便宜を図るため、マイクロ化及びデジタル化を行う。		26,530	16
新	防火対象物自己点検実施指導啓発事業	不特定多数の者が出入りする特定防火対象物で小規模なものについて、消防用設備等の点検、報告を推進するため、関係者に対し、消防設備士、消防設備点検資格者等による点検・報告の指導啓発を行う。		73,248	36
企	画 調 整 部 (4事業)			52,000	35
新	災害時外国語ボランティア認証・講習事業	地震等大規模災害発生時において、在住外国人への情報提供体制を構築するため、外国語災害ボランティアの認証と講習会を開催する。		3,400	2
新	大阪文化のデジタルアーカイブ化事業	府所有の映像資産をデジタルアーカイブ化し、損傷・劣化防止、保管場所の省スペース化を図るとともに、効果的な二次利用に努め、コンテンツビジネスの活性化を目指す。さらにこの事業を通じて、デジタル化及びデータベース化を進める際のマニュアルを作成する。		29,000	16
新	大阪空襲死没者名簿編さん事業	戦争の悲惨さを後世に伝え、平和の尊さを訴えるため、大阪空襲の死没者名簿を編さんする。		12,000	11
新	空港の利用者ニーズ把握調査事業	空港における需要構造及び利用客が求めるサービス等を把握するため、アンケート調査を実施する。		7,600	6
生	活 文 化 部 (8事業)			167,809	125
新	NPO運営マネジメント支援プログラム事業	NPOの運営能力や事業遂行能力の向上を図るため、中間支援組織を通じた経理・情報など運営面のサポートを行う。		37,551	17
新	高校生向け消費者教育支援モデル提供事業	次代を担う若者層を対象に、効果的に消費者教育を実施し、学校における消費者教育の充実強化を図るため、専門家団体等と連携して学習教材を開発し、インターネットを活用して府内の高校等に提供する。		12,774	10
新	府立総合青少年野外活動センター立木伐採等整備事業	府立総合青少年野外活動センターのキャンプ場周辺及びハイキングコース等における利用者の安全の確保及び景観の向上を図るため、樹木伐採や草刈を行う。		8,632	16
新	青少年メディア環境調査事業	青少年がより健全に成長できる環境整備を図るため、青少年のメディアについての利用実態や意識、保護者・教員・メディア関係者等の認知状況・意識について調査を実施する。		15,394	10
新	スポーツ情報ネットワークシステムプログラム作成委託事業	府民の高度化・多様化するスポーツニーズに対応するため、インターネットを活用して、スポーツ情報を提供している「なみはやスポーツネット」の内容をより一層充実し、提供する。		7,072	4
新	幼稚園就園促進等府民意向・実態調査事業	府民の幼稚園に対する就園意向や、子育てニーズを把握するため、必要な調査を行う。		6,703	9
新	私立学校教育活性化研究委託事業	私立学校における教育活動の多様化・活性化を図るため、社会人を活用した研究事業を実施するとともに、特色ある取り組みを進める私学の教育内容や就学支援施策を周知する。		26,221	13
新	大阪府大学図書館図書整備事業	府立大学における蔵書図書の利用向上を進めるため、未登録図書のデータベース化及び蔵書整理を行う。		53,462	46
健	康 福 祉 部 (17事業)			400,157	236
新	障害者ケアマネジメントケアプランデータベース化推進事業	ケアマネジメントの円滑な導入と普及向上を図るため、府が収集したケアプランのデータを整理し、市町村が障害者支援センター等を支援するためのシステムを構築する。		2,830	2
新	障害者ピアカウンセラー派遣事業	身体障害者の相談体制の充実を図るため、身体障害者生活支援センター未整備圏域にピアカウンセラーを派遣する。		11,300	12
新	聴覚障害者ホームヘルパー養成研修特別事業	聴覚障害者に対する居宅介護サービスに係るマンパワーの確保と聴覚障害者の就労促進を図るため、未就労の聴覚障害者を対象にホームヘルパー養成研修(2級課程)を実施する。		9,100	6
一部新	社会福祉法人化支援事業	福祉(共同)作業所の認可移行を促進するため、法人化に伴う事務手続きや会計処理に関する研修、個別相談、支援を行う。		19,400	13
新	授産活動活性化総合事業	授産活動の近代化、活性化を図るため、授産施設等に経営の専門家等を派遣するとともに、授産施設の販路拡大等を行う。		74,300	46
新	障害者在宅就労支援事業所開拓事業	障害者在宅就労者の就業機会の拡大を図るため、データ入力やシステム構築等を発注してもらえぬ事業者を開拓し、その情報を提供する。		2,200	2

部局別事業一覧

部	局名		事業内容	事業費 (千円)	新規雇用・就業 予定者数 (人)
	事業名				
新	精神障害者グループ就労支援事業		精神障害者の就労促進、職域開拓を進めるため、地域の精神障害者に対し清掃やクリーニング、ビル管理業務などの実習訓練や職場実習を実施する。	46,800	31
	ジョブ・サポーター養成派遣モデル事業		授産施設等の入・通所者の就労を促進するため、NPO法人を活用してジョブサポーターを養成するとともに、授産施設等の要請に基づきジョブサポーターを派遣し、障害者の職場実習から就労定着までを支援する。	24,100	20
	精神保健福祉サービス紹介事業		精神障害者の地域生活を支援するため、医療機関と連携して、精神保健福祉サービスの情報提供を行う。	9,900	8
	精神障害者居宅生活支援事業調査事業		精神障害者居宅生活支援事業について、運営主体(事業所)箇所数の増加を促進するため、実態・課題を分析する調査研究事業を実施する。	4,300	2
	地域健康指標調査事業		「健康おおさか21」を推進し、府及び市町村における保健事業の企画立案に役立てるために、死因分析から見た地域格差の有無を把握する。	18,863	8
	訪問介護員養成研修修了者台帳作成事業		訪問介護員の介護現場での確保を図るため、研修修了者台帳を電子化し、迅速な情報提供を行う。	3,405	2
	訪問介護員養成研修事業手話通訳者派遣事業		聴覚障害者の職域拡大を図るため、聴覚障害者が受講する訪問介護員養成研修(1級課程)の聴講補助を行う。	1,496	3
	母子家庭等IT技術サポート事業		母子家庭の就労自立を支援するため、母子家庭等を対象として、パソコン研修を実施し、雇用・就業に役立つ技能習得機会を提供する。	13,284	10
	思春期の悩み相談分析事業		現代社会の思春期の子どもにかかる課題を解明し、支援方策の検討に役立てるため、電話相談の中から思春期の悩みを抽出し、その内容を整理、分析する。	2,919	3
	介護保険事業者運営支援事業		介護保険事業者の自立的、安定的な事業運営を支援するため、「介護保険事業者支援センター」を設置し、必要な専門相談、情報提供やセミナー等を行う。	134,960	56
ホームレス(野宿生活者)動向把握調査事業		ホームレス対策の検討資料を得るため、大阪府内(大阪市を除く)全域を定期的に巡回し、ホームレス(野宿生活者)の動向把握調査を実施する。	21,000	12	
商工労働部(18事業)				796,665	2,454
新	コンテンツクリエイター派遣事業		デジタルコンテンツ制作専門技術を持つ人材の集積を図るため、専門家が基本的な技術をマスターした者を対象に指導を行い、地域で活躍できる者を確保及び雇用し、団体等に派遣しコンテンツ制作活動を支援する。	58,760	32
新	高齢者・障害者にやさしい商品開発アドバイスシステム運営事業		府内中小企業における超高齢社会で受け入れられる商品開発を促進するため、情報提供を行うポータルサイトの運営及び商品開発アドバイザーの派遣を行う。	7,900	7
新	ハンズオン・ナビゲーター派遣委託事業		アールステージにあるベンチャー企業の総合的な支援・育成を行うため、研究員や経営のスペシャリスト等を派遣する。	28,877	16
	知的財産活用ナビゲーター派遣事業		ベンチャー企業や中小企業の新たな事業展開を促進するため、「特許活用ナビゲーター」を派遣し、中小企業等の技術ニーズと未活用の特許シーズのマッチングを図り、技術支援を行う。	11,899	8
新	外国企業ナビゲーター設置事業		外国企業の大阪への誘致を促進するため、法的手続きや企業経営の専門家ナビゲーターとして設置し、法人設立までのトータル的な支援を行う。	8,144	4
一部新	人材ニーズ調査・発掘事業		中高年齢者等の就職促進のため、中高年齢者を雇用して企業訪問し、求人開拓や経営相談等のニーズ、潜在的な人材ニーズの把握を行う。また職業訓練メニュー開発の基礎資料として活用するため、収集した人材ニーズを分析する。	99,561	60
新	雇用促進アドバイザー事業		新たな雇用就業機会を創出するため、社会保険労務士の資格を持つアドバイザーが、事業拡大や雇用管理の改善を図ろうとしている中小企業に自ら出向き、各種助成金や雇用管理に関する相談を行う。	16,434	8
新	労働者安心ネットワーク推進事業		労働情報の収集・把握を一層充実するため、労働施策普及調査員を設置して、府内の無所属労組等を対象にヒアリング調査を行い、労働施策への活用を図る。	10,448	8
	地域就労支援ネットワーク強化事業		地域就労支援事業との連携方策を探るため、府中小企業振興制度を利用した企業・事業者と府内の社会福祉関係法人等の雇用創出や実習受け入れの可能性等を探る調査を実施する。	21,450	20
	環境美化等障害者雇用促進事業		障害者の雇用を促進するため、府施設の清掃等を実施する。	65,931	82
	内職ニーズ調査事業		今後の家内労働施策検討の基礎資料を得るため、内職あっせん事業の実態、ニーズの把握調査を実施する。	8,868	7
	ホームレス常用雇用促進事業		自立支援センター入所者の就労による自立を促進するため、府有施設の清掃・除草作業等に従事させ、職場経験を積ませる。	131,000	507
新	ホームレス職域開拓調査研究事業		ホームレスの新たな職域開拓として、調理分野における起業化の可能性を検証するため、調査研究を実施する。	6,782	13

部局別事業一覧

部	局名		事業内容	事業費 (千円)	新規雇用・就業 予定者数 (人)
	事業名				
新	ホームレス就労支援アドバイザー事業		自立支援センター入所者の就労による自立を促進するため、アドバイザーを配置し、多様な働き方に対応した求人開拓、情報提供、就労活動の助言等を行う。	8,993	6
	あいりん労働福祉センター就労斡旋機能向上事業		あいりん労働福祉センター機能の向上を図るため、同センター及びその周辺の清掃等を実施し、求人企業の導入の確保及びセンター利用者に対する意識付けを徹底する。	65,240	1,030
	高齢日雇労働者就労自立促進事業		高齢日雇労働者の雇用を安定させるため、府有施設の清掃等を実施し、労働意欲の高揚を図り、自立を促進する。	215,699	626
	就職支援アドバイザー事業		委託訓練受講者の早期就職を支援するため、アドバイザーを派遣し、職業安定機関との連携のもと求人情報の提供、就職活動の助言等を行う。	12,661	8
	高等職業技術専門校求人開拓推進事業		府立高等職業技術専門校の生徒の早期就職を支援するため、求人開拓員を配置し、職業安定機関との連携のもと、求人開拓、求人情報の提供、就職活動の助言等を行う。	18,018	12
環境農林水産部(9事業)				528,700	269
花いっぱい街づくりボランティア養成支援事業		元気ある街づくりのための地域コミュニティづくりに資するため、園芸ボランティアリーダーの養成を行う。	6,839	5	
水防ため池点検調査事業		府民の安全で安心なまちづくりを推進するため、大阪府水防計画に定められた水防ため池(821箇所)について、漏水箇所等の点検調査を行う。	14,782	8	
農空間「歴史・文化」伝承事業		農空間の多面的機能保全・活用を推進するため、農業用施設の歴史・文化について、資料収集や聞き取り調査を行い、収集された資料等を整理蓄積する。	4,948	5	
緑の元気回復委託事業		森林の公益的機能の回復を図るため、花粉症対策・松くい虫被害木の伐倒、竹林や雑木林の整備を実施する。	304,500	132	
自然公園環境改善対策事業		自然公園の環境や景観保全を図るため、林内環境の整備(枯損木及び粗大ゴミの除去等)を行う。	45,190	24	
府民の森環境改善対策事業		府民の森の利用者の安全性、快適性の確保、景観保全を図るため、林内環境の整備(枯損木及び粗大ゴミの除去等)を行う。	31,770	23	
自動車走行量等調査事業		自動車NOx・PM排出量の総量削減計画の進捗状況の把握、施策検討に資するため、幹線道路における車種別の交通量等を調査する。	12,934	15	
鉄軌道騒音・振動実態調査事業		府内の鉄軌道騒音、振動等の低減対策推進のための基礎資料を得るため、府内主要鉄軌道路線において、騒音・振動の状況を調査する。	10,622	15	
不法投棄撲滅委託事業		産業物の不法投棄の未然防止、早期発見・是正を図るため、早朝、夜間、休日の監視パトロールを実施する。	97,115	42	
土木部(3事業)				202,582	106
歩道等バリアフリー化調査事業		交通バリアフリー法の施行に伴う主要駅周辺の歩道等のバリアフリー化にあたり、より効果的に事業を推進するため、障害者自身による歩道等の現況に関する点検調査を実施する。	10,679	12	
めいわく駐車対策事業		めいわく駐車が問題となっている地域における、府民の意識高揚を図るため、警察と連携して、街頭指導等を行う。	172,703	84	
土砂災害危険斜面等の緊急診断事業		がけ崩れによる住宅の全半壊を防止するため、府内約1,000箇所の危険箇所の危険度判定と斜面カルテの更新及び砂防施設(ダム等)の損傷状況等を点検する。	19,200	10	
水道部(1事業)				16,312	24
水道施設周辺整備事業		安全な水の給水を確保するため、取水口、取水場、浄水場の外周の巡視強化を行う。	16,312	24	
教育委員会(16事業)				726,699	729
府立高校いきいきプラン活用事業		学校教育の一層の活性化と開かれた学校運営の実現を図るため、多様な経歴を有する社会人を府立高校の教員補助者として配置し、その知識や経験を学校教育活動に反映させる。	369,225	366	
府立高等専門学校いきいきプラン活用事業		学校教育の一層の活性化と開かれた学校運営の実現を図るため、多様な経歴を有する社会人を府立高専の教員補助者として配置し、その知識や経験を学校教育活動に反映させる。	2,018	2	
生徒指導サポート推進事業		少年非行等の問題行動に対する、学校、家庭、地域社会、関係機関等の連携サポート体制の構築を図るため、青少年指導経験者等を生徒指導の補助的業務を行う教員補助者として配置する市町村に対して補助する。	141,281	172	

部局別事業一覧

部	局名	事業内容	事業費 (千円)	新規雇用・就業 予定者数 (人)
	事業名			
新	新規高卒求人拡大支援事業	求人拡大支援員が府内の事業所を訪問し、求人拡大の依頼、求人等の情報及び就業体験の受け入れ可能情報の収集を図り、得られた情報を学校に提供して進路(就職)指導の充実を図る。	70,936	60
	インターンシップ推進センター事業	府立高等学校におけるインターンシップの充実を図るため、センターを設置し、学校に対して事業所と学校間の調整や、インターンシップ実施に必要なノウハウ提供などの支援を行う。	23,180	20
	知的障害のある生徒の就業促進・支援事業	養護学校における就業促進を図るため、就職サポーターを配置し、実習先・就職先企業を開拓するとともに、職場実習等のサポートを行う。	16,786	10
	障害教育IT活用支援事業	盲・聾・養護学校におけるIT活用促進のため、NPOに委託し、教材ソフトやWEBの作成・収集等を行う。	23,020	16
	障害児地域社会参加促進緊急対策事業	市町村や関係機関等との連携協力のもとに、障害のある子どもたちの地域活動への参加を総合的に支援するために、社会教育施設や地域における活動の企画や実施等を行う。	24,200	16
	府立高等学校余裕教室等活用支援事業	余裕教室等の活用の促進と生徒の学習意欲の向上を図るため、「教室開放プログラム」に沿った取り組みを行う学校に支援要員を配置する。	9,895	20
	高校教育NPO等育成支援事業	学校と地域を結びつけ、それぞれが有する様々な教育リソースを総合的に活用し、企画の立案から実施に取り組む「教育NPO等」の設立を支援し、生徒の学力向上に資する取り組みを促進するため、府立高校に教員補助員の配置を行う。	6,356	9
	府立少年自然の家倒木等伐採整理事業	施設の安全を維持するため、平成13年に発生した台風及び集中豪雨により発生した倒木の伐採、撤去を行う。	3,500	4
	国際児童文学館書誌データ入力事業	多種多様な利用者ニーズに対応するため、自動文学関係図書の内容細目のデータ作成を行い、利用者サービスの向上を図る。	5,655	8
	国際児童文学館読書支援ソフト用データ入力事業	子どもたちに読書活動への興味と自ら主体的に学ぶ意欲の育成を図るため、国際児童文学館がインターネットで情報提供する読書支援ソフトに対し、書誌の整備及びデータ入力を行う。	2,877	4
新	中央図書館寄贈大学紀要・雑誌等整理事業	寄贈を受けた紀要・雑誌類の活用を図るため、書誌データ及び所蔵データを作成し、総合目録に反映させることで、広く府民に情報提供する。	13,648	12
	図書館資料マイクロ化・デジタル化事業	古書籍・文書の原本保存のためマイクロフィルム化を行うとともに、貴重書などのデジタル化を行い、図書館内はもとよりインターネットによる府民の供覧に供する。	9,402	6
	和古書等整理作業事業	寄贈のあった古文書等を早期に閲覧に供するため、カードや冊子体目録の作成などの整理事業を行う。	4,720	4
公安委員会(2事業)			1,136,657	550
	生活安全指導委託事業	子どもの安全を確保するための学校の登下校時における学童に対する指導・援助や駅、ターミナルなどにおけるひったくり等の被害防止のための広報・啓発活動及び有害環境の浄化活動等を実施する。	930,399	446
	交通安全指導委託事業	高齢者の交通事故を抑制するため、府内主要交差点における交通安全指導や保護誘導活動を効果的に推進する。	206,258	104
合計(81事業)			4,127,905	4,581
	中小企業委託分	中小企業の雇用の安定や雇用機会の創出を目的とした小規模企業への事業委託を推進する。	600,000	未定

《新規》

資料

(予算額)2,283万5千円

～母子家庭の就業を、就業相談から就業支援講習会の実施、  
 就職情報提供まで一貫して支援します～  
 (母子家庭等就業・自立支援センター事業)

担 当 : 児童家庭室家庭支援課家庭福祉グループ  
 担当者 : 岡部、山上、小林  
 内 線 : 2438  
 直 通 : 6944-3790

《目的》

母子家庭の母等に対して、就業相談から就業支援講習会の実施、就職情報の提供など一貫した就業支援サービスや養育費の相談など生活支援サービスを提供する。

《事業内容》

1. 実施主体 大阪府が(社福)大阪府母子寡婦福祉連合会に委託のうえ実施
2. 設置場所 大阪府母子福祉センター 清香会館  
(大阪府中央区谷町5丁目 大阪府谷町福祉センター5.6階)

3. 事業内容

(1)就業等相談事業

就業に向けた総合的なアドバイス等を行なう就業相談員を配置する。また、養育費の取得に関する相談等きめ細かな相談体制の整備を図る。

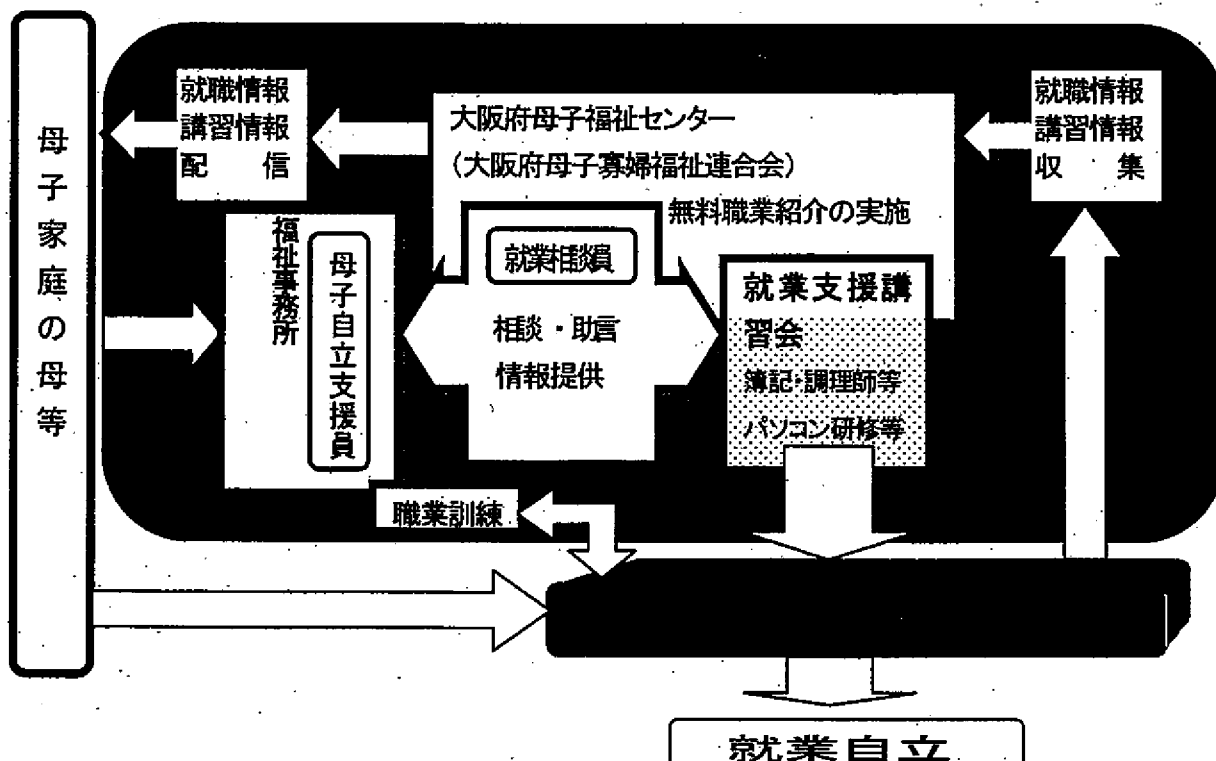
(2)就業支援講習会

就業に際し有利な技能の習得講習会を強力に展開する。また、講習会等を受講している間、母子家庭の児童を預かる託児サービスを実施する。

(3)就職準備・離転職セミナー事業

就業経験がない者又は経験はあるが専業主婦であった期間が長く就業に不安感を持つ者、転職希望はあるが職業と生活の両立に不安を抱えている者などを対象に、就職、転職に関する基礎的知識の習得と不安の解消を図る。

母子家庭等就業・自立支援センターの事業展開イメージ



# 求人情報提供に ご協力ください

(福)大阪府母子寡婦福祉連合会では、大阪府からの受託により、14年7月から職業相談や求人情報の提供など、就労面から母子家庭の母等の支援にあたる「就業支援センター」を開設し、就労に関する専門の相談員を配置して相談に 응じています。また、就業支援の成果を確実なものにするためには、職業紹介につなぐことが必要であると考え、職業安定法に定める「無料職業紹介事業」の許可を受け、14年10月から求人情報の収集、職業紹介などに取り組んでいます。

景気低迷が長引き、改善の兆しが見えない雇用情勢の中で、母子家庭の母の就職は一層厳しいのが現状です。母子家庭の福祉向上にご理解頂き、求人情報の提供について是非ご協力をお願いします。

母子福祉センターにおいて、大阪府から自立促進講習会を受託してスキルアップ研修を実施しており、主としてその修了者等が登録しています。研修内容はパソコン、ホームヘルパー2級、簿記、調理師などです。

府内(大阪市を除く)の母子家庭の母及び寡婦を対象とし、職業紹介の業種は社会福祉専門、一般事務、会計事務、商品販売、家庭生活支援サービス、飲食物調理の職業紹介を行います。

(福)大阪府母子寡婦福祉連合会(大阪府母子福祉センター)までご連絡ください。

〒540-0012 大阪市中央区谷町5-4-13 大阪府谷町福祉センター5F TEL06(6762)9995  
FAX 06(6762)3796 URL <http://www2.ocn.ne.jp/~boshiren/>

## 「母子家庭等自立支援対策」見直しの背景

1. 母子世帯数（平成10年全国母子世帯等調査より）
 

母子世帯数は年々増加傾向

  - ・母子世帯は 954,900世帯 出現率は2.1%(全世帯比)
  - うち、離婚は 653,600世帯(構成比68.4%)、死別178,800世帯(18.7%)
  - 前回調査時(平成5年)より165,000世帯・20.9%増加
  - ・大阪府の母子世帯数(平成13年度末推計) 約74,000世帯
  
2. 離婚の状況（人口動態統計月報より）
 

母子世帯の増加の背景には、離婚の増加がある

離婚件数、率ともに平成13年は過去最高

  - ・離婚件数 285,911件 (大阪府；24,252件)
  - ・離婚率 2.27(人口千対比) (大阪府；2.80)
  - ・有子離婚の割合 60.1%
  - ・有子離婚のうち妻が全児の親権を行なう割合 79.9%
  
3. 母と子の平均年齢（平成10年全国母子世帯等調査より）
 

母子世帯になった時の母の平均年齢は、34.7歳（生別母子世帯；33.4歳）

末子の平均年齢は 5.4歳（生別母子世帯；4.9歳）
  
4. 住まいの状況（平成10年全国母子世帯等調査より）
 

持ち家率 母子世帯 26.6%（生別母子 17.3%、死別母子 66.7%）

父子世帯 58.0%
  
5. 児童扶養手当受給者数（平成13年3月末）
 

全国；708,395人 大阪府；64,963人

（平成14年3月末 大阪府；70,364人）
  
6. 就労、収入の状況（平成10年全国母子世帯等調査より）
 

〈就労〉母子家庭の84.9%が就労している

就労母子家庭のうち常用雇用者が50.7%、臨時・パートが38.3%

〈収入〉母子世帯の平均収入 229万円

父子世帯の平均収入 422万円

一般世帯の平均収入 658万円
  
7. 母子家庭の仕事面での悩み等（母子世帯の母への就業支援に関する調査より）
  - ・働いているが、十分な収入が得られず、生活が苦しいと感じている
  - ・十分な収入を求めて転職を希望している
  - ・職業能力向上のための支援を望んでいる
  
8. 養育費の取得状況（平成10年全国母子世帯等調査より）
  - ・養育費について取り決めをしている割合 離婚母子世帯の35.1%
  - (うち文書有り 66.7%)
  - ・養育費を現在も受給している割合 離婚母子世帯の20.8%
  - 養育費を受けたことがある 16.4%

## 母子及び寡婦福祉法等の一部を改正する法律案の概要

近年の離婚の急増など母子家庭等をめぐる諸状況の変化に対応し、母子家庭等の自立を促進するため、子育て・生活支援、就労支援、養育費の確保、経済的支援などの総合的な母子家庭等対策を推進。

## 1 概要

(1) 子育て・生活支援

- ①保育所の優先入所（市町村は、保育の実施に関し、特別の配慮をしなければならないこと）
  - ②子育て短期支援事業の法定化（親の残業、病気などの場合に実施する児童のショートステイ・トワイライトステイ事業を法定化）
- ※父子家庭についても上記の事業を実施

(2) 就労支援

- ①母子家庭就業支援事業（都道府県による相談、職業能力の向上等総合的な就労支援）の創設
- ②母子家庭の母の能力開発及び常用雇用転換への支援事業の創設

(3) 養育費の確保

- ①養育費に関する規定の創設（養育費支払いの義務、国・地方公共団体の養育費確保のための環境整備に関する責務等を規定）
- ※この規定の趣旨を踏まえ、養育費のガイドラインを作成
- ②扶養義務の履行確保に関する施策のあり方についての検討

(4) 経済的支援

- ①母子寡婦福祉貸付金の充実
  - ・児童本人に対する貸付を創設
  - ・児童扶養資金の減免制度
- ②児童扶養手当制度の見直し
  - ・手当の受給期間が5年を超えるときは、政令で定めるところにより手当額の一部を支給しないこととすること
  - ※障害や疾病を有する場合には、一部支給停止を適用しない。
  - ※0～3歳未満の児童を養育する際には十分に配慮
  - ※法施行後5年後を目途に適用
  - ※各種施策の進展及び離婚の状況などを踏まえ、関係政令を制定
  - ・手当の請求期限（5年間）の撤廃

(5) 国及び地方公共団体における総合的な自立支援体制の整備

- ①国の基本方針
- ②都道府県・市等の自立促進計画

2 施行期日 平成15年4月1日

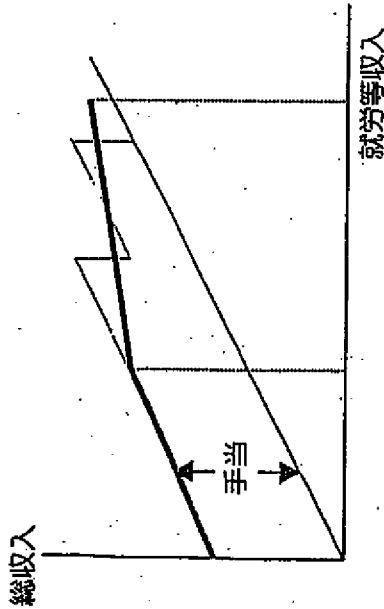
# 母子家庭等対策の実施時期一覽

## 平成14年度実施

(平成14年度予算に基づき実施)

### 児童扶養手当制度(8月実施)

- 所得額と手当額の関係や所得の範囲の見直し



### 母子寡婦福祉貸付金

- 技能習得資金の一時貸付の充実
- 特別児童扶養資金の創設(児童扶養手当制度の改正に伴う貸付金)

## 平成15年度実施

(母子寡婦福祉法、児童扶養手当法、児童福祉法の一部改正とそれに基づく予算措置で実施)

### 子育て支援策

- 保育所の優先入所の法定化等

### 就労支援策

- 母子寡婦団体における就職情報の提供や無料職業紹介の実施等

### 養育費の確保

- 養育費支払いの責務の明確化等

### 母子寡婦福祉貸付金の拡充

- 児童本人に対する貸付を創設
- 児童扶養資金の減免制度の導入(14年度の改正に伴うもの)等

### 児童扶養手当制度の見直し

- 支給期間と手当額の関係の見直し
  - 受給期間が5年を超える場合手当の一部支給停止
    - ・3歳未満の児童の養育への配慮
    - ・障害者など自立困難者への配慮
- 認定に係る請求期限の廃止等

## 施行5年後頃

- 平成15年度の法施行後5年後を目途に適用。そのための関係政令を3~4年後を目途に制定

## 大阪市雇用施策推進本部設置規程

制 定 平成14年2月25日

### (設置)

第1条 本市における雇用に関する施策を総合的かつ円滑に推進するため、大阪市雇用施策推進本部（以下「本部」という。）を置く。

### (組織)

第2条 本部は本部長、本部長代行、副本部長及び本部員で組織する。

- 2 本部長は市長をもって充てる。
- 3 本部長代行は、市長が指名する助役をもって充てる。
- 4 副本部長は、本部長代行である助役以外の助役及び収入役をもって充てる。
- 5 本部員は、大阪市事務分掌条例第1条に掲げる局及び室の長、収入役室長、消防局長、交通局長、水道局長、市立大学事務局長、教育長、選挙管理委員会事務局長、監査・人事制度事務総括局長、市会事務局長、市民局理事、財政局契約総長、計画調整局理事、中央卸売市場長、市民局青少年・労働関連施策担当部長並びに本部長の指名する区長の職にある者をもって充てる。

### (本部長等の職務)

第3条 本部長は、本部の事務を総理する。

- 2 本部長代行は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代行する。
- 3 副本部長は、本部長を補佐する。

### (会議)

第4条 本部の会議は、本部長が随時関係本部員を招集して行う。

- 2 本部長が必要と認めるときは、本部員以外の者に会議に出席を求めることができる。

### (幹事)

第5条 本部に幹事を置く。

- 2 幹事は、別表に掲げる職にある者及び本部長の指名する職にある者をもって充てる。
- 3 本部に常任幹事を置き、前項の幹事のうち本部長の指名する職にある者をもって充てる。
- 4 幹事は、本部の所掌事務について本部員を補佐する。
- 5 本部の会議の準備その他必要があるときは、常任幹事及び常任幹事以外の関係幹事をもって幹事会議を行う。

(部会の設置)

第6条 本部長は、本部の事務を分掌させるため必要と認めるときは、本部に部会を置くことができる。

- 2 部会に属すべき本部員及び幹事は、本部長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、本部員のうちから本部長が指名する。
- 4 部会長は、部会の事務を掌理する。

(庶務)

第7条 本部の庶務は、市民局において処理する。

(施行の細目)

第8条 この規程の施行について必要な事項は、本部長が定める。

附 則

この規程は、令達の日から施行する。

## 別表（第5条関係）

大阪市事務分掌条例第1条に掲げる局及び室、収入役室、消防局、交通局、水道局、市立大学事務局、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査・人事制度事務総括局、市会事務局並びに中央卸売市場の庶務担当課長、市長室秘書部連絡調査課長、総務局行政部文書課長、総務局人事部人事課長、市民局市民生活部区政課長、市民局市民活動推進部市民活動推進課長、市民局市民活動推進部雇用・勤労施策室長、市民局市民活動推進部男女共同参画課長、市民局市民活動推進部青少年対策課長、市民局市民活動推進部雇用担当課長、市民局市民活動推進部就労支援担当課長、市民局人権部企画推進課長、市民局人権部人権啓発課長、市民局人権部同和施策監理室長、財政局契約監理部管理課長、健康福祉局福祉本部生活福祉部地域福祉課長、健康福祉局福祉本部生活福祉部保護課長、健康福祉局福祉本部児童施策部児童福祉課長、健康福祉局福祉本部障害者施策部障害福祉課長、健康福祉局福祉本部高齢者施策部いきがい課長、健康福祉局保健医療本部健康推進部健康政策課長、経済局企画部企画調査課長、教育委員会事務局生涯学習部社会教育課長、教育委員会事務局指導部中学校教育課長、教育委員会事務局指導部高等学校教育課長、本部長の指名する区役所総務課長

## 大阪市雇用施策推進本部部会設置要綱（案）

### （設置）

第1条 本市の雇用に関する各種施策を総合的・横断的に推進するため、大阪市雇用施策推進本部設置規程第6条第1項の規定による部会を置く。

### （組織）

第2条 部会の名称、設置目的、構成員は、別表のとおりとする。

### （副部会長）

第3条 部会に副部会長を置き、本部員・幹事のうちから部会長が指名する。

2 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるときは、その事務を代理する。

### （会議）

第4条 部会は、部会長が招集して、その議長となる。

2 部会長が必要と認めるときは、部会員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聞くことができる。

### （事務）

第5条 部会に関する事務は、市民局雇用・勤労施策室において行う。

### （その他）

第6条 この要綱の施行について必要な事項は、市民局長が定める。

### 附 則

この要綱は、平成14年 月 日から施行する。

別表（第2条関係）

名称・正副部会長	設置目的	幹事
<p>雇用創出方策検討部会</p> <p>部会長 市民局青少年・労働関連施策担当部長</p> <p>副部会長 市民局市民活動推進部雇用担当課長</p>	<p>厳しい雇用情勢のなか、「大阪市愛隣対策連絡会議」「大阪市野宿生活者対策推進本部」「大阪市障害者施策推進本部」「大阪市男女共同参画協議会」などの機関との連携はもとより、NPO等との協働を進め、緊急地域雇用創出特別基金事業等の国や府の施策・事業の一層の活用や本市各局が実施する関連施策の調整をはじめとする雇用施策・事業の総合的展開による、市民ニーズに対応した幅広い雇用創出に向けた方策検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長室秘書部連絡調査課長</li> <li>・総務局人事部人事課長</li> <li>・市民局市民生活部区政課長</li> <li>・市民局市民活動推進部市民活動推進課長</li> <li>・市民局市民活動推進部雇用・勤労施策室長</li> <li>・市民局市民活動推進部就労支援担当課長</li> <li>・市民局人権部企画推進課長</li> <li>・財政局契約監理部管理課長</li> <li>・健康福祉局総務部庶務課長</li> <li>・経済局企画部企画調査課長</li> </ul>
<p>地域就労支援方策検討部会</p> <p>部会長 市民局青少年・労働関連施策担当部長</p> <p>副部会長 市民局市民活動推進部就労支援担当課長</p>	<p>大阪市地域就労支援センターと連携し、働く意欲を持ちながら、様々な要因により雇用・就労することができない就職困難者に対して、その就労阻害要因の克服や就労に関する意識、意欲の助長を図るとともに、福祉施策をはじめとする諸施策を活用しながら雇用・就労に結びつけていくための方策検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民局市民活動推進部雇用・勤労施策室長</li> <li>・市民局市民活動推進部雇用担当課長</li> <li>・市民局市民活動推進部男女共同参画課長</li> <li>・市民局人権部企画推進課長</li> <li>・健康福祉局福祉本部児童施策部児童福祉課長</li> <li>・健康福祉局福祉本部障害者施策部障害福祉課長</li> <li>・健康福祉局福祉本部高齢者施策部いきがい課長</li> <li>・健康福祉局健康推進部保健医療本部健康政策課長</li> </ul>
<p>若年者就労支援方策検討部会</p> <p>部会長 市民局青少年・労働関連施策担当部長</p> <p>副部会長 市民局市民活動推進部青少年対策課長</p>	<p>若年者（30歳未満の層）の雇用が非常に厳しい状況にあるなかで、未就職者や早期離職者、フリーターが増加している。こうした職業に対する理解不足や職業意識が十分に醸成されていない若年者について、仕事にふれあう機会を増やし、体験を通じて仕事に対する具体的なイメージを持たせ、若年者が自分の適性について正しい認識にたつて、職業選択を行うことができるようにしていくための方策検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民局市民活動推進部雇用・勤労施策室長</li> <li>・市民局市民活動推進部雇用担当課長</li> <li>・市民局市民活動推進部就労支援担当課長</li> <li>・市民局人権部企画推進課長</li> <li>・経済局企画部庶務課長</li> <li>・教育委員会事務局生涯学習部社会教育課長</li> <li>・教育委員会事務局指導部中学校教育課長</li> <li>・教育委員会事務局指導部高等学校教育課長</li> <li>・市立大学事務局庶務課長</li> </ul>

## 大阪市雇用・就労支援ケース検討会議指針

### 1 設置目的

地域就労支援事業は、障害者、母子家庭の母親、中高年齢者などの中で、働く意欲がありながら、さまざまな要因により雇用・就労を実現できない人びと（以下「就職困難者等」）に対し、一人ひとりに応じたサポートプランを提示し、就労阻害要因の克服や就労に関する意識・意欲の助長を図り、関係機関が連携して、福祉施策をはじめとする施策を活用し、雇用・就労に結びつける事業である。本市では、この事業を（社）おおさか人材雇用開発人権センター（以下「C-STEP」）に委託して、同センター内に大阪市地域就労支援センター（以下「地域就労支援センター」）を設置し、大阪府と連携して実施している。大阪府では、市町村が地域就労支援事業を進める中で発生する対応困難な事例の協議・調整を行うため大阪府就労支援ケース連絡協議会を設置しており、その連絡協議会へ報告するには、市町村でケース検討会議を設置し、協議をすることを義務づけている。本市においては、地域就労支援センターから報告される雇用・就労にかかる対応困難な相談事例について、総合的な視点から協議・調整を行い、大阪府就労支援ケース連絡協議会に報告する事例を決定するとともに、地域就労支援事業に関する情報交換・連絡調整を行い、相談者ができるだけ速やかに雇用・就労できるよう「大阪市雇用・就労支援ケース検討会議」を設置する。

### 2 事業内容

#### (1) 雇用・就労にかかる対応困難な相談事例

地域就労支援センターへの相談事例のうち、雇用・就労にかかる対応困難な相談事例について、地域就労支援センターの報告をもとにその対応策を総合的な視点から協議・調整を行い、大阪府就労支援ケース連絡協議会に報告する事例を決定する。

#### (2) 地域就労支援事業に関する情報交換・連絡調整

大阪府就労支援ケース連絡協議会からの情報を共有するとともに、相談者を雇用・就労に結びつけるための国の施策等に関して、情報を交換し、本市における地域就労支援事業の充実強化をはかる。

### 3 運営方法

#### (1) 開催

概ね月1回開催するものとし、必要の都度開催する。

#### (2) 協議・調整する事例

- ・ 地域就労支援センターでの地域就労支援コーディネーターの活動と公共職業安定所などの協力により、基本的には、相談者は、能力開発分野さらには雇用・就労へとつながるものと思われるが、そうならない困難な相談事例
- ・ C-STEPへ推薦することが望ましい事例
- ・ 本検討会議での協議・調整を必要とする事例かどうかの判断は、地域就労支援センター内のサポートプラン調整連絡会議で行うものとする。

#### (3) 具体的手続き

- ① 地域就労支援センター内のサポートプラン調整連絡会議において本検討会議で協議・調整を要する事例を決定する。
- ② 地域就労支援センターから事例の概要、相談の経過等を本検討会議の事務局に提出する。

- ③ 事務局は、書面により本検討会議を召集する。
- ④ 本検討会議において、地域就労支援センターより事例についての報告を行う。
- ⑤ C-STEPへ推薦する事例については、地域就労支援センターが、事前にC-STEPと調整を行いC-STEPの見解についても併せて報告する。
- ⑥ 本検討会議における協議の結果
  - ア) サポートプラン内容を総合的に協議・検討し、その他の措置が適切と考えられる場合などには修正等を行い、相談者にとって最もふさわしいものとなるように図る。なお、個人情報に対し格段の配慮をするものとする。
  - イ) C-STEPへ推薦の決定がなされた場合は、その事例について、すみやかに大阪府就労支援ケース連絡協議会（事務局：大阪府雇用推進室）まで、提出する。

## 大阪市雇用・就労支援ケース検討会議設置要綱

### 1 目 的

大阪府就労支援ケース連絡協議会指針に基づき、地域就労支援事業の中で、雇用・就労にかかる対応困難な相談事例の協議・調整を行い、同連絡協議会に報告する事例を決定するとともに、地域就労支援事業に関する情報交換・連絡調整を行い、相談者ができるだけ速やかに雇用・就労できるよう図るため、「大阪市雇用・就労支援ケース検討会議」を設置する。

### 2 構 成

会議は、以下に掲げる者で構成する。

- (社) 大阪市人権協会事務局事業企画部長
- 大阪労働局職業安定部職業対策課課長補佐
- 大阪市健康福祉局福祉本部生活福祉部保護課長
- 大阪市健康福祉局福祉本部児童施策部児童福祉課長
- 大阪市健康福祉局福祉本部障害者施策部生活支援担当課長
- 大阪市健康福祉局福祉本部高齢者施策部高齢福祉課長
- 大阪市市民局市民活動推進部就労支援担当課長
- 大阪市地域就労支援センター所長

※事案により必要がある場合には、生涯学習、学校教育等大阪市の関係者が適宜参加するものとする

### 3 会議の内容

- ・雇用・就労にかかる対応困難な相談事例について、総合的な視点から協議・調整を行い、大阪府就労支援ケース連絡協議会に報告する事例の決定を行う。
- ・地域就労支援事業に関する情報交換・連絡調整を行う。

### 4 会議の開催

会議は、概ね月1回開催するものとし、必要の都度開催する。

### 5 会議の運営

- (1) 会議の議決は、委員の合議による。
- (2) その他会議の運営に必要な事項は、別に定める。

### 6 事務局

大阪市市民局市民活動推進部雇用・勤労施策室が行う。

### 7 個人情報の保護

ケース検討会議の運営にあたっては、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報を適正に取り扱い、個人情報の保護に努めなければならない。

附 則 この要綱は、平成15年3月28日から施行する。

2003年度 会員名簿

## ア

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0001	1981/05/21	株式会社浅沼組	大阪東
0004	1981/05/26	浅海電気株式会社	梅田
0005	1981/05/19	芦森工業株式会社	大阪西
0008	1981/05/28	旭化成株式会社	梅田
0009	1981/06/11	朝日生命保険相互会社	新宿
0010	1981/06/20	安治川鉄工株式会社	梅田
0019	1995/06/28	株式会社アサヒファシリティズ	大阪西
0293	1981/05/26	アクサ生命保険株式会社	淀川
0452	1982/09/16	株式会社朝日エアポートサービス	池田
0471	1982/09/27	アタカ工業株式会社	大阪西
0487	1982/10/29	味の素株式会社	梅田
0509	1983/01/10	医療法人恒昭会藍野病院	茨木
0522	1983/04/15	味の素パッケージング株式会社	茨木
0607	1983/08/27	株式会社アプラス	大阪西
0639	1984/05/15	株式会社あおぞら銀行	大阪西
0673	1985/05/13	アサヒビール株式会社	大阪東
0691	1985/06/04	旭硝子株式会社	飯田橋
0758	1986/05/23	アイコム株式会社	阿倍野
0778	1986/06/10	株式会社アサヒカーゴサービス大阪	淀川
0788	1986/06/25	株式会社アズウェル	大阪東
0806	1987/06/06	アトラス情報サービス株式会社	大阪東
0825	1987/06/20	アイサワ工業株式会社	岡山
0969	1992/07/16	あいおい損害保険株式会社	梅田
0976	1992/08/12	株式会社アサヒフードクリエイト	大阪東
1016	1996/07/25	朝日ウッドテック株式会社	大阪東
1039	1997/08/29	RP東プラ株式会社	茨木
1051	1998/11/21	株式会社アソシア	大阪東
1060	1999/02/02	アルインコ株式会社	梅田

## イ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0011	1981/05/20	株式会社池田銀行	池田
0012	1981/08/20	イズミヤ株式会社	阿倍野
0013	1981/05/20	和泉チエン株式会社	泉佐野
0014	1981/05/23	一富士フードサービス株式会社	梅田
0016	1981/05/25	伊藤忠商事株式会社	大阪東
0017	1981/05/14	株式会社イトーキ	市ヶ谷
0018	1981/05/19	イトキン株式会社	大阪東
0020	1981/05/23	稲畑産業株式会社	大阪西
0021	1981/05/16	株式会社いわさき	阿倍野
0023	1981/07/22	因幡電機産業株式会社	大阪西
0156	1981/06/08	イオン株式会社	梅田
0270	1981/05/20	いすゞ自動車近畿株式会社	門真
0330	1981/05/19	いちよし証券株式会社	飯田橋
0358	1981/05/20	伊藤忠食品株式会社	大阪東
0527	1983/06/07	井原築炉工業株式会社	梅田
0551	1983/06/13	イカリソース株式会社	梅田
0592	1983/07/18	株式会社IMAGICAウエスト	梅田
0656	1984/09/17	石川島播磨重工業株式会社	大阪東
0660	1984/10/16	石塚硝子株式会社	大阪西
0679	1985/05/17	井上金属工業株式会社	大阪東
0688	1985/06/01	岩谷産業株式会社	大阪東
0746	1986/05/21	株式会社伊藤金属製作所	阿倍野
0748	1986/05/21	今井京阪神運輸株式会社	池田
0784	1986/06/19	泉証券株式会社	飯田橋
0883	1989/07/08	株式会社E. C. C.	梅田
0928	1990/07/26	石原産業株式会社	大阪西
0966	1992/07/03	株式会社飯田	布施
0967	1992/07/06	株式会社イセト一	大阪東
1021	1996/11/25	株式会社イムラ封筒	大阪東
1065	2000/03/08	イソライト工業株式会社	梅田
1066	2000/01/03	社会福祉法人石井記念愛染園	大阪西

## ウ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0024	1981/05/22	株式会社内田洋行	大阪東
0123	1987/07/09	ウオクニ株式会社	淀川
0401	1987/07/22	上野製薬株式会社	大阪東
0422	1981/12/15	株式会社ウエイシステム関西	梅田
0627	1983/12/12	宇部興産株式会社	梅田
0731	1986/05/16	株式会社魚国総本社	梅田
0776	1986/06/12	株式会社ウエストパトロール	淀川
0892	1989/08/11	ウメトク株式会社	梅田

## エ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0002	1981/05/20	株式会社エーアンドエーマテリアル	梅田
0025	1981/05/22	永和信用金庫	大阪西
0026	1981/05/22	エーザイ株式会社	飯田橋
0027	1981/05/11	江崎グリコ株式会社	梅田
0029	1981/05/27	エクソンモービル有限会社	池田
0096	1981/05/20	株式会社NTTクオリス	門真
0147	1996/01/05	栄和建物管理株式会社	梅田
0189	1981/05/01	株式会社エクセディ	枚方
0245	1981/05/20	株式会社NTN金剛製作所	河内長野
0308	1981/06/20	NSK販売株式会社	大阪東
0489	1982/11/09	永大産業株式会社	阿倍野
0537	1983/06/13	エース株式会社	大阪東
0670	1985/05/13	NTN株式会社	大阪西
0722	1985/09/19	エア・ウォーター株式会社	大阪西
0742	1986/05/20	株式会社エルメ	大阪東
0924	1990/07/09	株式会社エスエスケイ	大阪西
0932	1990/08/20	エス・バイ・エル株式会社	梅田
0940	1991/04/11	株式会社エルクコーポレーション	大阪東
0943	1992/06/10	エスエムビーシーセンターサービス株式会社	大阪西
1063	2000/03/03	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト関西	大阪西

オ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0030	1981/05/21	大磯産業株式会社	大阪東
0031	1981/05/21	大倉建設株式会社	梅田
0032	1981/05/23	大阪ガス株式会社	大阪東
0034	1981/05/16	大阪厚生信用金庫	大阪西
0036	1981/05/25	大阪信用金庫	大阪東
0041	1981/05/22	大阪ダイハツ販売株式会社	梅田
0045	1981/05/16	大阪トヨタ自動車株式会社	大阪西
0046	1981/08/26	大阪トヨペット株式会社	梅田
0047	1981/05/21	大阪日産モーター株式会社	大阪西
0048	1981/05/26	株式会社大津コーポレーション	大阪東
0049	1981/04/27	オーツタイヤ株式会社	泉大津
0050	1981/05/21	株式会社大林組	大阪東
0051	1981/08/26	オーウエル株式会社	梅田
0053	1981/05/19	小川香料株式会社	大阪東
0054	1981/05/11	株式会社奥村組	阿倍野
0056	1981/05/19	小野薬品工業株式会社	大阪東
0058	1981/05/26	大阪京阪タクシー株式会社	枚方
0059	1981/05/22	大阪魚市場株式会社	梅田
0060	1981/05/22	大阪三菱ふそう自動車販売株式会社	梅田
0061	1981/05/27	岡山県貨物運送株式会社	岡山
0062	1981/05/22	大阪市信用金庫	大阪東
0063	1981/06/01	大阪城南女子短期大学	阿倍野
0064	1981/05/28	大貫株式会社	大阪東
0066	1981/06/13	株式会社扇商會	梅田
0067	1981/06/08	大阪書籍株式会社	大阪東
0071	1981/06/25	沖電気工業株式会社	大阪東
0072	1981/07/03	大阪日産自動車株式会社	梅田
0084	1981/05/16	王子物流株式会社	大阪西
0090	1981/05/11	大阪協栄信用組合	梅田
0172	1995/06/26	奥野製薬工業株式会社	大阪東
0186	1995/07/11	大阪府赤十字血液センター	大阪東
0204	1981/05/22	オムロン株式会社	大阪東
0247	1995/07/14	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会	大阪東
0255	1995/07/20	株式会社オーデックス	淀川
0424	1982/01/19	大阪エンジニアリング株式会社	堺
0426	1982/04/19	財団法人大阪同和産業振興会新大阪タクシー事業局	淀川
0429	1982/07/07	学校法人大阪産業大学	門真
0442	1982/09/08	大阪商業信用組合	大阪東
0446	1982/09/08	学校法人大阪電気通信大学	枚方
0454	1982/09/16	株式会社大阪砕石工業所	梅田
0462	1982/09/20	財団法人大阪市交通局協力会	大阪西
0473	1982/09/29	オープン化粧品株式会社	淀川
0484	1982/10/21	大阪府中小企業信用保証協会	大阪東
0485	1982/10/19	財団法人大阪府保健医療財団	淀川
0488	1982/10/29	学校法人大阪医科大学	茨木
0493	1982/11/18	財団法人大阪府建設監理協会	大阪東
0494	1982/11/18	財団法人大阪府産業基盤整備協会	大阪東
0495	1995/10/31	株式会社オーズ総研	大阪西
0496	1982/11/20	財団法人大阪労働協会	大阪東
0502	1982/12/17	大阪府職業能力開発協会	大阪東
0504	1982/12/20	財団法人大阪府公園協会	堺
0506	1983/01/10	大阪府土地開発公社	大阪東
0507	1983/01/10	株式会社大阪国際会議場	梅田
0508	1983/01/10	財団法人大阪府勤労者福祉協会	大阪東
0513	1983/01/12	財団法人大阪府私学振興会	梅田
0515	1983/01/13	財団法人大阪府育英会	梅田
0518	1983/02/22	財団法人大阪産業振興機構	大阪東
0519	1983/03/18	財団法人大阪府青少年活動財団	大阪東
0521	1983/04/15	財団法人大阪府都市整備推進センター	大阪東
0523	1983/04/15	社会福祉法人大阪府社会福祉事業団	大阪西

オ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0533	1983/06/11	株式会社オーエム製作所	淀川
0536	1983/06/11	株式会社大阪屋	大阪西
0542	1983/06/14	大林道路株式会社	大阪東
0550	1983/06/17	オリックス株式会社	港
0562	1983/06/24	株式会社オリエントコーポレーション	飯田橋
0603	1983/08/19	オーミケンシ株式会社	大阪東
0619	1988/05/20	大阪赤十字病院	大阪東
0626	1983/12/06	株式会社大阪府食品流通センター	茨木
0636	1984/04/09	大阪府同和食肉事業協同組合連合会	堺
0637	1984/04/11	学校法人大阪国学院	阿倍野
0646	1984/08/21	社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団	河内長野
0650	1984/09/03	大阪石油化学株式会社	泉大津
0678	1985/05/17	大阪日野自動車株式会社	梅田
0750	1986/05/22	株式会社大阪ビル管理	梅田
0794	1986/07/07	大阪シーリング印刷株式会社	大阪東
0803	1986/11/14	社会福祉法人大阪府総合福祉協会	大阪西
0807	1987/06/08	学校法人大阪成蹊学園	淀川
0821	1990/04/01	財団法人大阪勤労者職業福祉センター	淀川
0827	1987/06/23	国家公務員等共済組合連合会大手前病院	大阪東
0841	1988/01/19	大阪中河内農業協同組合	布施
0861	1988/06/21	大阪スバル株式会社	門真
0866	1988/08/05	株式会社大阪西マツダ	大阪西
0874	1989/06/21	特定医療法人大道会	大阪東
0888	1989/07/31	大阪製鐵株式会社	大阪西
0901	1990/06/05	オージー・ロイヤル株式会社	大阪東
0912	1990/06/18	オリエンタル酵母工業株式会社	淀川
0935	1990/08/24	株式会社オンワード樺山	大阪東
0949	1991/05/28	労働福祉事業団大阪労災病院	堺
0979	1992/08/25	大塚製薬株式会社	大阪東
0997	1994/09/01	株式会社大阪防水建設社	大阪東
0998	1994/09/19	大阪酸素工業株式会社	淀川
1002	1994/10/25	大阪空港交通株式会社	池田
1048	1997/12/12	尾家産業株式会社	梅田
1050	1997/12/01	オー・ジー株式会社	淀川
1052	1998/12/15	大阪運輸倉庫株式会社	梅田
1053	1998/11/30	学校法人大阪工大摂南大学	梅田
1057	1998/12/22	社会福祉法人大阪自彊館	阿倍野
1061	2000/01/03	大阪メディアポート株式会社	梅田
1078	2001/07/23	社会福祉法人恩賜財団済生会支部大阪府済生会	大阪東
1085	2003/01/28	財団法人大阪都市協会	大阪東
1086	2003/01/22	財団法人大阪国際交流センター	大阪東
1087	2003/01/21	財団法人大阪21世紀協会	大阪東
1088	2003/04/01	財団法人大阪市女性協会	大阪東
1089	2003/02/04	財団法人アジア・太平洋人権情報センター	大阪西
1090	2003/01/16	財団法人大阪市公園協会	阿倍野
1091	2003/01/31	財団法人大阪市スポーツ振興協会	大阪西
1092	2003/04/01	財団法人大阪産業廃棄物処理公社	大阪東
1093	2003/01/31	財団法人大阪市環境事業協会	阿倍野
1094	2003/04/01	大阪市住宅供給公社	梅田
1095	2003/04/01	大阪市道路公社	梅田
1096	2003/04/01	大阪市街地開発株式会社	梅田
1097	2003/04/01	財団法人大阪市教育振興公社	阿倍野
1098	2003/01/31	財団法人大阪市文化財協会	大阪東
1099	2003/02/12	財団法人大阪科学振興協会	梅田
1100	2003/04/01	財団法人大阪市交通事業振興公社	大阪西
1102	2003/01/31	大阪運輸振興株式会社	大阪西
1103	2003/02/19	財団法人大阪市水道事業サービス協会	梅田
1104	2003/02/28	財団法人大阪市水道技術協会	阿倍野

# 力

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0074	1981/05/21	片山ストラテック株式会社	大阪西
0075	1981/05/15	株式会社カナエ	阿倍野
0076	1981/05/23	鐘淵化学工業株式会社	梅田
0077	1981/05/11	カネボウ株式会社	梅田
0078	1981/05/23	カネヨウ株式会社	大阪東
0080	1981/05/21	関西電力株式会社	梅田
0081	1981/05/22	学校法人関西医科大学	門真
0082	1981/05/25	株式会社関西銀行	大阪西
0083	1981/05/25	亀田製菓株式会社	新潟
0085	1981/06/05	鹿島建設株式会社	大阪西
0087	1981/05/11	関西ペイント株式会社	大阪東
0196	1990/12/11	関西国際空港株式会社	泉佐野
0419	1981/11/25	学校法人関西大学	淀川
0439	1982/09/09	関西建物管理株式会社	梅田
0461	1982/09/20	株式会社掛谷工務店	茨木
0477	1993/07/01	関西たばこサービス株式会社	大阪東
0481	1982/10/01	兼松株式会社	港
0535	1983/06/11	花王株式会社	大阪西
0617	1983/09/26	川鉄商事株式会社	梅田
0669	1985/05/11	カルピス株式会社	淀川
0717	1994/07/11	医療法人三世会河内総合病院	布施
0729	1986/05/16	株式会社片山化学工業研究所	淀川
0812	1987/06/16	株式会社関西新幹線サービス	淀川
0817	1987/06/16	株式会社かに道楽	大阪西
0886	1989/07/20	鹿島道路株式会社	大阪西
0896	1990/06/02	花王販売株式会社	大阪西
0927	1990/07/19	金井重要工業株式会社	梅田
0947	1991/06/03	株式会社関西岡村製作所	布施
0973	1992/08/04	株式会社河合楽器製作所	大阪東
0985	1992/09/04	株式会社カプコン	大阪東
0994	1994/08/19	株式会社カンセツ	大阪西
1000	1994/09/27	株式会社カサタニ	淀川
1080	2002/04/01	株式会社関西総合環境センター	大阪東
1105	2003/03/25	関西国際空港セキュリティ株式会社	泉佐野

キ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0033	1981/05/22	株式会社近畿大阪銀行	大阪東
0088	1981/04/27	岸本産業株式会社	大阪東
0089	1981/05/19	キッコーマン株式会社	大阪西
0091	1981/05/20	株式会社極洋	梅田
0092	1981/05/06	近畿工業株式会社	大阪東
0093	1981/05/11	近畿車輛株式会社	布施
0094	1981/05/28	近畿日本鉄道株式会社	大阪東
0095	1981/05/20	近畿コカ・コーラボトリング株式会社	茨木
0097	1981/05/21	株式会社金門製作所	布施
0098	1981/05/27	株式会社共和	阿倍野
0099	1981/05/25	近畿コンクリート工業株式会社	梅田
0100	1981/05/23	株式会社紀陽銀行	和歌山
0101	1981/05/28	株式会社きんでん	梅田
0103	1981/06/01	株式会社近鉄百貨店	阿倍野
0104	1981/06/08	キリンビール株式会社	大阪西
0105	1981/06/05	株式会社近商ストア	河内柏原
0159	1987/07/14	近畿日本ツーリスト株式会社	飯田橋
0180	1987/07/08	共同印刷株式会社	大阪東
0323	1981/05/30	近鉄タクシー株式会社	大阪東
0420	1981/12/01	学校法人近畿大学	布施
0423	1994/06/24	近畿キャタピラー三菱建機販売株式会社	茨木
0430	1982/07/16	菊正宗酒造株式会社	大阪西
0455	1982/09/20	近鉄観光株式会社	奈良
0463	1982/09/17	近畿三菱自動車販売株式会社	淀川
0466	1982/09/20	近鉄物流株式会社	阿倍野
0482	1982/10/19	財団法人田附興風会北野病院	梅田
0529	1983/06/11	牛乳石鹼共進社株式会社	大阪東
0552	1983/06/14	近鉄ビルサービス株式会社	大阪西
0564	1983/06/24	機動建設工業株式会社	梅田
0663	1995/08/22	近畿ハイウェイサービス株式会社	大阪東
0664	1985/01/21	近畿美装株式会社	梅田
0802	1986/08/18	共栄火災海上保険株式会社	梅田
0882	1989/07/07	紀伊産業株式会社	大阪東
0916	1990/06/20	近畿労働金庫	大阪東
0958	1991/10/23	近鉄不動産株式会社	大阪西
1035	1997/12/15	キョーラク株式会社	大阪東
1054	1999/01/05	銀泉株式会社	大阪東

## ク

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0028	1981/05/19	グリコ栄養食品株式会社	茨木
0108	1981/05/11	株式会社クボタ	大阪西
0109	1981/05/18	株式会社熊谷組	梅田
0110	1981/05/25	倉敷紡績株式会社	大阪東
0111	1981/05/22	株式会社クラレ	梅田
0113	1981/05/21	栗原工業株式会社	梅田
0114	1981/05/19	栗本商事株式会社	堺
0115	1981/05/19	株式会社栗本鐵工所	大阪西
0116	1981/05/11	グンゼ株式会社	梅田
0412	1981/06/01	栗本建設工業株式会社	大阪西
0425	1982/03/26	栗田工業株式会社	大阪東
0645	1984/08/14	株式会社群馬銀行	大阪東
0681	1995/10/06	クボタ環境サービス株式会社	尼崎
0768	1986/06/02	株式会社空港専門大店	池田
0946	1991/06/06	株式会社クオーク	大阪西
0980	1992/09/01	株式会社くろがね工作所	枚方
0986	1992/09/04	株式会社クリハラント	梅田

## ケ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0117	1981/05/26	京阪電気鉄道株式会社	大阪東
0453	1982/09/16	株式会社京阪交通社	大阪東
0687	1993/08/06	株式会社ケーエスケー	大阪東
0756	1986/05/24	株式会社京阪百貨店	門真



会員No.	入会申込日	会員名	職安
0065	1981/06/09	コスモ証券株式会社	大阪東
0119	1981/05/22	株式会社神戸屋	淀川
0120	1981/05/22	光洋機械工業株式会社	布施
0121	1981/05/20	光洋精工株式会社	大阪西
0122	1981/05/16	五洋建設株式会社	梅田
0124	1981/05/02	小林製薬株式会社	大阪東
0125	1981/05/22	コクヨ株式会社	大阪東
0126	1981/05/16	小林住宅産業株式会社	大阪東
0127	1981/05/28	小泉産業株式会社	大阪東
0129	1981/06/16	株式会社鴻池組	大阪東
0338	1990/06/02	株式会社公益社	大阪東
0431	1982/07/19	興和株式会社	大阪東
0444	1982/09/10	コスモ建物管理株式会社	梅田
0456	1982/09/20	株式会社コルドバ	墨田
0470	1982/09/24	株式会社合通	梅田
0576	1983/07/04	株式会社コクミン	阿倍野
0777	1986/06/13	コニシ株式会社	大阪東
0793	1986/07/04	高圧ガス工業株式会社	梅田
0819	1987/06/18	コスモ警備保障株式会社	梅田
0898	1990/06/02	株式会社廣濟堂	池田
0938	1991/02/12	株式会社神戸製鋼所	大阪東
0960	1992/04/01	コスモビル保全株式会社	梅田
0961	1992/04/09	コスモエンジニアリング株式会社	大阪西
1025	1996/11/25	株式会社コミュニューチャ	大阪西
1030	1997/01/28	株式会社小松製作所	枚方
1036	1997/07/01	広栄化学工業株式会社	大阪東
1037	1997/07/01	国際警備保障株式会社	梅田
1101	2003/01/31	交通サービス株式会社	大阪西

## サ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0130	1981/05/21	株式会社酒井鉄工所	堺
0132	1981/05/22	三共株式会社	大阪東
0133	1981/05/20	参天製薬株式会社	淀川
0134	1981/05/20	サントリー株式会社	梅田
0136	1981/05/11	三洋電機株式会社	門真
0139	1981/05/20	株式会社サクラクレパス	大阪東
0140	1981/05/22	佐藤工業株式会社	大阪東
0436	1982/09/03	株式会社三晃空調	梅田
0479	1982/10/04	山九株式会社	堺
0514	1983/01/10	堺泉北埠頭株式会社	堺
0602	1983/08/06	サッポロビール株式会社	茨木
0605	1993/01/05	株式会社サステック	大阪西
0620	1983/11/24	佐伯建設工業株式会社	大阪東
0621	1983/12/01	産業振興株式会社	大阪西
0658	1984/09/20	サカタインクス株式会社	大阪西
0685	1995/06/27	株式会社産業経済新聞社	梅田
0694	1985/06/06	三機工業株式会社	淀川
0710	1985/06/26	株式会社サクラ	梅田
0724	1985/12/24	サンスター株式会社	茨木
0879	1989/06/27	株式会社三社電機製作所	淀川
0899	1990/06/02	株式会社三幸	大阪東
0905	1995/06/27	サトレストラシステムズ株式会社	淀川
0929	1990/07/30	株式会社サノヤス・ヒシノ明昌	阿倍野
0944	1991/05/29	堺化学工業株式会社	堺
0952	1991/07/12	三洋ホームズ株式会社	大阪西
0993	1994/08/15	株式会社サカエ	淀川
1026	1996/12/02	三洋電機クレジット株式会社	大阪東
1034	1997/12/05	株式会社サポイ	梅田
1058	1999/02/15	サンキン株式会社	大阪西
1069	2000/10/27	サラヤ株式会社	阿倍野
1070	2000/11/27	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社	池田

## シ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0035	1981/05/23	株式会社資生堂	淀川
0044	1981/05/18	株式会社ジェイアール西日本マルニックス	淀川
0131	1993/06/25	島田商事株式会社	大阪東
0142	1981/05/18	四天王寺国際仏教大学	河内柏原
0143	1981/05/11	シャープ株式会社	阿倍野
0144	1981/05/23	蛇の目ミシン工業株式会社	飯田橋
0145	1981/05/21	十三信用金庫	淀川
0149	1981/05/20	新生テクノス株式会社	港
0150	1981/05/22	神鋼商事株式会社	大阪東
0151	1981/05/26	資生堂販売株式会社	大阪東
0152	1981/05/21	塩野義製薬株式会社	大阪東
0153	1981/05/20	新内外綿株式会社	大阪東
0154	1981/05/28	株式会社新阪急ホテル	梅田
0155	1981/05/25	敷島製パン株式会社	池田
0157	1981/06/05	清水建設株式会社	大阪東
0158	1981/07/02	新日本製鐵株式会社	堺
0214	1994/07/18	株式会社ジェイアール西日本テクノス	淀川
0282	1981/05/11	JFE継手株式会社	岸和田
0284	1981/05/26	JSR株式会社	大阪東
0296	1981/05/11	株式会社新生銀行	大阪東
0371	1990/05/31	株式会社ジェイティービーサポートプラザ	大阪港
0427	1982/04/21	商工組合中央金庫	大阪西
0428	1982/05/22	信越化学工業株式会社	大阪西
0443	1993/07/01	神鋼電機株式会社	大阪東
0486	1982/10/25	上新電機株式会社	大阪西
0490	1982/10/29	新日本石油精製株式会社	泉大津
0566	1983/06/28	株式会社商船三井	梅田
0571	1983/06/29	株式会社滋賀銀行	大阪東
0591	1983/07/21	昭和シェル石油株式会社	大阪西
0640	1984/07/21	シャープマファクトリングシステム株式会社	布施
0649	1984/08/31	JFEスチール株式会社	梅田
0725	1986/03/04	資生堂ホネケーキ工業株式会社	茨木
0730	1986/05/16	昭和工業株式会社	堺
0732	1986/05/16	新関西製鐵株式会社	堺
0737	1986/05/17	シノプフーズ株式会社	梅田
0766	1986/06/02	株式会社ジャパンメンテナンス	大阪西
0799	1986/07/18	株式会社ジェイティービー	大阪東
0816	1987/06/16	新光証券株式会社	大阪東
0849	1988/05/24	株式会社ジェイアール西日本メンテック	淀川
0850	1988/05/26	株式会社新興出版社啓林館	大阪東
0855	1991/05/30	シャロンインターナショナル株式会社	奈良
0864	1988/07/13	新日本石油化学株式会社	飯田橋
0869	1989/06/05	株式会社新日本	梅田
0880	1989/07/03	株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット	梅田
0963	1992/06/19	新日化ロックウール株式会社	堺
0964	1982/06/23	シェリング・プラウ株式会社	大阪東
0995	1994/08/22	株式会社ジェイス	大阪西
0996	1994/08/26	真生印刷株式会社	阿倍野
1045	1997/08/01	新コスモス電機株式会社	淀川

ス

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0162	1981/05/11	住友金属工業株式会社	大阪東
0164	1981/05/18	住友電気工業株式会社	大阪東
0165	1981/05/20	住友信託銀行株式会社	大阪東
0166	1981/05/29	住友化学工業株式会社	大阪東
0167	1981/06/08	住友生命保険相互会社	大阪東
0168	1981/06/27	住友特殊金属株式会社	茨木
0169	1981/06/26	住友大阪セメント株式会社	梅田
0170	1981/07/02	杉本商事株式会社	大阪西
0171	1981/05/22	住友精化株式会社	大阪東
0417	1981/11/04	住友商事株式会社	大阪東
0434	1982/09/09	鈴木合金株式会社	大阪西
0575	1983/07/02	住金物産株式会社	大阪東
0584	1983/07/13	住友金属物流株式会社	大阪東
0593	1983/07/27	住友金属建材株式会社	大阪西
0604	1983/08/19	株式会社住友倉庫	大阪西
0692	1985/06/04	住江織物株式会社	大阪西
0765	1986/05/29	合資会社水了軒	淀川
0767	1986/06/05	住友電設株式会社	大阪西
0798	1986/07/17	住友製薬株式会社	大阪東
0865	1988/07/30	住友林業株式会社	新宿
0867	1988/09/13	住友不動産株式会社	梅田
0873	1989/06/21	住友重機械工業株式会社	大阪東
1019	1996/10/12	住生コンピューターサービス株式会社	淀川
1068	2000/12/14	株式会社住化分析センター	梅田

セ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0173	1981/05/21	積水化学工業株式会社	梅田
0174	1981/05/21	積水化成品工業株式会社	梅田
0175	1981/05/15	積水アクアシステム株式会社	梅田
0176	1981/03/31	積水ハウス株式会社	梅田
0178	1981/05/27	株式会社泉州銀行	岸和田
0179	1981/05/28	摂津水都信用金庫	茨木
0181	1981/06/10	積水樹脂株式会社	梅田
0382	1987/07/27	株式会社セントラルファイナンス	梅田
0447	1982/09/13	株式会社千趣会	梅田
0464	1982/10/01	星光ビルサービス株式会社	大阪東
0465	1982/09/20	星光ビル管理株式会社	大阪東
0474	1982/09/30	株式会社銭高組	大阪西
0614	1983/09/16	センコー株式会社	梅田
0618	1983/10/22	株式会社セイビ大阪	大阪西
0632	1984/01/17	財団法人聖バルナバ病院	大阪東
0655	1984/09/13	医療法人清恵会	堺
0682	1985/05/15	株式会社扇雀鮎本舗	大阪東
0835	1987/08/18	西武運輸株式会社	大阪東
0909	1995/12/26	成幸工業株式会社	大阪東
0911	1990/06/18	全日本空輸株式会社	梅田
0953	1995/07/27	西濃運輸株式会社	阿倍野
1024	1996/11/28	セコム株式会社	大阪東
1044	1998/01/16	全日空整備株式会社	池田
1082	2001/12/12	ゼット株式会社	大阪東

## ソ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0037	1995/07/01	医療法人蒼龍会	淀川
0038	1981/05/23	相互タクシー株式会社	大阪東
0182	1981/05/11	象印マホービン株式会社	梅田
0184	1981/06/05	学校法人相愛学園	大阪東
0398	1981/06/16	株式会社損害保険ジャパン	大阪東
0492	1982/11/15	総合警備保障株式会社	大阪東

夕

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0040	1981/05/18	ダイソー株式会社	大阪西
0055	1981/05/23	太平洋セメント株式会社	梅田
0069	1981/06/18	ダイベア株式会社	堺
0086	1981/06/08	宝塚造形芸術大学	池田
0177	1981/05/21	株式会社第一阪急ホテルズ	梅田
0187	1981/05/11	ダイキン工業株式会社	梅田
0188	1981/05/20	ダイキンプラント株式会社	梅田
0190	1981/05/19	大建工業株式会社	梅田
0191	1981/05/11	大正紡績株式会社	泉佐野
0192	1981/05/23	ダイセル化学工業株式会社	堺
0194	1981/05/18	大日本製薬株式会社	大阪東
0195	1981/05/11	ダイハツ工業株式会社	池田
0198	1981/05/19	大和ハウス工業株式会社	梅田
0199	1981/05/23	大和紡績株式会社	大阪東
0200	1981/05/23	株式会社高島屋	大阪西
0201	1981/05/22	宝酒造株式会社	梅田
0202	1981/04/20	武田薬品工業株式会社	大阪東
0203	1981/05/11	タツタ電線株式会社	布施
0205	1981/05/26	田辺製薬株式会社	大阪東
0206	1981/05/26	株式会社玉屋	大阪西
0207	1981/05/02	大同生命保険株式会社	大阪西
0209	1981/05/29	株式会社大丸	大阪西
0210	1981/05/29	大成建設株式会社	大阪西
0212	1981/06/03	大タク株式会社	淀川
0213	1981/05/30	大未建設株式会社	大阪東
0216	1981/06/10	株式会社竹中工務店	大阪東
0217	1981/06/09	第一生命保険相互会社	梅田
0219	1981/06/09	株式会社大丸ピーコック	池田
0220	1981/06/19	大丸タクシー株式会社	阿倍野
0221	1981/07/03	株式会社ダイエー	淀川
0437	1982/09/06	タキロン株式会社	大阪東
0449	1982/09/14	株式会社タクマ	尼崎
0459	1982/09/20	大鉄工業株式会社	淀川
0468	1982/09/21	田岡化学工業株式会社	淀川
0499	1982/12/03	株式会社大正銀行	大阪西
0543	1983/06/15	大丸興業株式会社	大阪東
0547	1983/06/15	株式会社大和証券グループ本社	梅田
0555	1983/06/20	株式会社竹中土木	大阪東
0558	1983/06/22	株式会社大広	淀川
0573	1983/06/30	高砂熱学工業株式会社	梅田
0579	1983/07/08	大日本土木株式会社	大阪東
0596	1983/07/29	株式会社ダイフク	梅田
0597	1993/05/11	株式会社大水	梅田
0599	1983/08/02	大日本塗料株式会社	梅田
0613	1983/09/13	ダントー株式会社	梅田
0638	1984/04/13	大同工業株式会社	大阪西
0661	1984/11/06	太陽生命保険相互会社	大阪東
0686	1985/05/31	ダイダン株式会社	大阪西
0700	1985/06/14	タカラスタンダード株式会社	大阪東
0704	1985/06/17	ダイジェット工業株式会社	阿倍野
0705	1985/06/19	大日本印刷株式会社	大阪東
0707	1985/06/18	株式会社ダスキン	淀川
0708	1985/06/20	株式会社ダイヘン	淀川
0723	1985/12/04	大陽東洋酸素株式会社	大阪西
0736	1986/05/17	大和実業株式会社	梅田
0747	1986/05/20	瀧定大阪株式会社	大阪東
0755	1986/05/22	ダイカポリマー株式会社	大阪東
0761	1986/05/28	高木証券株式会社	梅田
0762	1986/05/29	大成化工株式会社	茨木
0763	1986/05/29	太平工業株式会社	梅田

夕

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0789	1986/06/26	大成ロテック株式会社	大阪西
0790	1986/06/26	瀧本株式会社	布施
0792	1986/06/25	大日本プラスチック株式会社	大阪東
0797	1986/07/10	株式会社ダーバン	大阪西
0811	1987/06/10	大成ユーレック株式会社	大阪東
0820	1987/06/18	田村駒株式会社	大阪東
0822	1987/06/17	第一屋製パン株式会社	池田
0834	1987/08/11	大和冷機工業株式会社	大阪東
0860	1988/06/22	タイガー魔法瓶株式会社	門真
0863	1988/06/24	タイガースポリマー株式会社	池田
0919	1990/06/27	株式会社太洋工作所	梅田
0930	1990/08/01	太陽工業株式会社	淀川
0989	1993/10/07	丹平中田株式会社	大阪東
1001	1995/12/01	株式会社大京	梅田
1015	1996/07/12	大和工商リース株式会社	大阪東
1028	1996/12/19	大正製薬株式会社	大阪東
1029	1997/01/17	タカラベルモント株式会社	大阪西
1042	1997/10/16	大宝工業株式会社	門真
1055	1998/11/17	大昭和精機株式会社	布施

チ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0223	1981/06/27	千歳電気工業株式会社	梅田
0224	1981/05/16	中央フードサービス株式会社	梅田
0225	1981/05/23	中央復建コンサルタンツ株式会社	淀川
0227	1981/05/26	中外製薬株式会社	飯田橋
0378	1981/06/13	中央三井信託銀行株式会社	大阪東
0557	1983/06/20	中央自動車工業株式会社	梅田
0999	1994/09/22	医療法人愛仁会千船病院	梅田

ツ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0433	1982/08/25	学校法人塚本学院	阿倍野
0612	1983/09/08	株式会社椿本チエイン	大阪東
0937	1990/09/19	筒中プラスチック工業株式会社	五反田
1067	2000/03/07	株式会社鶴見製作所	大阪東

テ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0230	1981/05/11	株式会社テザック	岸和田
0231	1981/05/21	寺崎電気産業株式会社	阿倍野
0232	1981/05/22	電気化学工業株式会社	梅田
0233	1981/06/27	帝人株式会社	大阪東
0238	1981/05/23	T D K株式会社	大阪東
0451	1982/09/16	鉄建建設株式会社	梅田
0611	1983/09/05	株式会社テトラ	梅田
0625	1983/12/11	株式会社デンソー	梅田
0752	1986/05/20	株式会社電響社	大阪西
0774	1986/06/09	株式会社電通	梅田
0848	1988/05/24	T & Dフィナンシャル生命保険株式会社	大阪西
1003	1995/07/24	テイカ株式会社	大阪東

ト

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0141	1991/04/03	トヨタカローラ南海株式会社	堺
0234	1981/05/20	東亜建設工業株式会社	大阪西
0236	1981/05/22	東海染工株式会社	名古屋 中
0237	1981/05/11	東京製綱株式会社	泉佐野
0239	1981/05/23	東芝メディカル株式会社	梅田
0240	1981/05/20	株式会社トーメン	梅田
0241	1981/05/23	東洋テック株式会社	大阪西
0243	1981/05/21	東洋ゴム工業株式会社	大阪西
0246	1981/05/19	東洋ホテル株式会社	梅田
0248	1981/05/26	東レ株式会社	梅田
0249	1981/05/23	株式会社西島製作所	茨木
0252	1981/05/27	株式会社トクヤマ	大阪東
0253	1981/05/22	鳥居運送株式会社	阿倍野
0257	1981/05/29	東洋紡績株式会社	梅田
0258	1981/05/29	飛鳥建設株式会社	大阪東
0260	1981/08/26	株式会社東芝	梅田
0261	1981/06/13	東邦電気工業株式会社	梅田
0262	1981/06/01	トヨタカローラ大阪株式会社	大阪西
0263	1981/06/26	東洋アルミニウム株式会社	大阪東
0264	1981/07/01	豊田通商株式会社	名古屋 中
0376	1981/06/02	株式会社東京三菱銀行	大阪東
0403	1994/06/23	都南輸送株式会社	枚方
0421	1981/12/01	東洋紡インテリア株式会社	大阪東
0457	1982/09/20	医療法人徳洲会	大阪東
0480	1982/10/08	東京海上火災保険株式会社	大阪東
0532	1983/06/10	東洋クロス株式会社	泉佐野
0539	1983/06/14	トヨタカローラ浪速株式会社	大阪西
0565	1983/06/28	東洋建設株式会社	大阪東
0567	1983/06/28	株式会社東京商工リサーチ	大阪西
0585	1983/07/13	東洋化成工業株式会社	梅田
0594	1983/07/28	トピー工業株式会社	梅田
0628	1983/12/23	株式会社豊田自動織機	刈谷
0635	1984/02/28	トヨタ自動車株式会社	大阪西
0749	1986/05/21	とよす株式会社	池田
0780	1986/06/17	トヨタカローラ新大阪株式会社	淀川
0783	1986/06/16	東洋物産株式会社	大阪西
0786	1986/06/21	東和薬品株式会社	門真
0787	1986/06/23	東洋ビルサービス株式会社	大阪東
0796	1994/07/04	トヨタ部品大阪共販株式会社	枚方
0810	1987/06/10	株式会社トウベ	堺
0838	1987/08/28	東芝ライフエレクトロニクス株式会社	大阪東
0842	1988/05/21	株式会社十川ゴム	大阪西
0852	1988/05/27	東洋紙業株式会社	大阪西
0857	1988/06/04	戸田建設株式会社	大阪西
0859	1994/07/21	東光精機株式会社	茨木
0868	1989/04/01	東海カーボン株式会社	梅田
0887	1989/07/24	東芝エレベータ株式会社	大阪東
0908	1990/06/08	東洋紡実業株式会社	梅田
0914	1990/06/14	株式会社トヨタレンタリース大阪	大阪西
1004	1995/10/30	株式会社東研サーモテック	阿倍野
1005	1995/10/16	東急リパブル株式会社	淀川
1006	1995/09/01	東京美装興業株式会社	梅田
1010	1995/06/28	株式会社東畑建築事務所	大阪東
1062	2000/03/10	医療法人寿会富永病院	大阪西
1071	2000/12/05	株式会社ドウシヤ	西

## ナ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0015	1981/05/25	株式会社南地大和屋	大阪西
0265	1981/05/26	株式会社ナイガイ	大阪東
0266	1981/05/26	内外電機株式会社	布施
0268	1981/05/22	株式会社長崎屋	飯田橋
0269	1981/05/22	中谷運輸株式会社	大阪西
0271	1981/05/20	ナショナル自転車工業株式会社	河内柏原
0273	1981/05/22	株式会社南都銀行	奈良
0274	1981/05/19	南海電気鉄道株式会社	大阪西
0416	1981/11/01	医療法人寺西報恩会長吉総合病院	阿倍野
0448	1982/09/14	中西金属工業株式会社	梅田
0460	1982/09/20	株式会社ナリス化粧品	梅田
0601	1983/08/03	株式会社名村造船所	大阪西
0659	1984/09/19	株式会社中山製鋼所	大阪西
0668	1985/05/11	仲精機株式会社	門真
0676	1985/05/13	株式会社ナカノサービス	大阪西
0713	1985/06/27	ナカバヤシ株式会社	大阪東
0716	1985/07/03	長瀬産業株式会社	大阪西
0830	1987/06/29	中谷石油株式会社	大阪西
0918	1990/06/27	中山福株式会社	大阪西
0955	1991/08/08	ナショナルタクシー株式会社	大阪東
1007	1995/10/24	南海サウスタワーホテル株式会社	大阪西
1033	1997/12/12	株式会社南海国際旅行	大阪西
1064	2000/02/10	中井エンジニアリング株式会社	大阪東

# 三

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0003	1992/06/16	日昌株式会社	梅田
0007	1987/07/08	株式会社ニューオータニ	大阪東
0068	1981/06/05	日本インシュレーション株式会社	大阪西
0250	1981/05/26	ニッセイ同和損害保険株式会社	梅田
0276	1981/05/23	ニチメン株式会社	梅田
0278	1981/05/21	日商岩井株式会社	大阪東
0279	1981/05/26	日清食品株式会社	淀川
0281	1981/05/20	日本カタン株式会社	枚方
0285	1981/05/20	株式会社日本触媒	大阪東
0286	1981/05/22	日本新薬株式会社	大阪東
0287	1981/05/11	日本生命保険相互会社	大阪東
0288	1987/07/25	日本毛織株式会社	大阪東
0289	1981/05/19	日産プリンス大阪販売株式会社	大阪西
0290	1981/05/19	日本ポリエステル株式会社	梅田
0291	1981/05/15	株式会社日本旅行	梅田
0292	1981/05/23	日本ペイント株式会社	梅田
0294	1981/05/07	日本板硝子株式会社	大阪東
0295	1981/05/22	株式会社日産サテオ大阪	梅田
0297	1981/05/29	日東紡績株式会社	大阪東
0298	1981/05/29	日本通運株式会社	梅田
0299	1981/05/29	日本交通株式会社	大阪西
0300	1981/05/27	株式会社日清製粉グループ本社	淀川
0301	1981/05/26	日本ハム株式会社	大阪東
0303	1981/05/28	株式会社日本システムディベロップメント	大阪西
0304	1981/06/01	日本タクシー株式会社	梅田
0306	1981/06/03	株式会社ニッケイ加工	淀川
0309	1981/07/04	日石三菱株式会社	大阪西
0380	1992/10/07	日本電気株式会社	大阪東
0415	1981/10/29	株式会社ニュージェック	大阪西
0458	1982/09/16	日本郵便運送株式会社	大阪西
0467	1982/09/22	財団法人日本生命済生会	大阪西
0469	1982/09/14	株式会社ニッセイコンピュータ	大阪東
0476	1982/10/01	日本フィルター工業株式会社	堺
0491	1991/02/04	株式会社日建設計	大阪東
0503	1982/12/20	財団法人西成労働福祉センター	阿倍野
0530	1983/06/10	日本興亜損害保険株式会社	大阪西
0538	1983/06/13	日新火災海上保険株式会社	梅田
0549	1983/06/17	日清オイリオ株式会社	梅田
0572	1983/06/29	日興コーディアル証券株式会社	梅田
0581	1982/07/05	日本信販株式会社	梅田
0647	1984/08/29	日本建設株式会社	大阪東
0651	1984/09/05	日本道路株式会社	大阪東
0680	1985/05/21	日本インター株式会社	松田
0683	1985/05/22	日新製鋼株式会社	大阪東
0699	1985/06/12	日本郵船株式会社	飯田橋
0712	1985/06/26	西日本電信電話株式会社	大阪東
0727	1986/05/15	株式会社西原衛生工業所大阪本店	梅田
0738	1986/05/16	日本銀行	梅田
0740	1986/05/15	株式会社日伝	布施
0743	1986/05/20	日通商事株式会社	梅田
0745	1992/06/15	日本精練株式会社	枚方
0757	1986/05/24	日本製粉株式会社	大阪西
0801	1986/07/31	日本総合住生活株式会社	大阪東
0804	1987/04/17	日本たばこ産業株式会社	大阪西
0805	1987/04/23	日本山村硝子株式会社	茨木
0809	1987/06/09	日本酪農協同株式会社	泉大津
0815	1990/03/30	日本航空株式会社	梅田
0823	1987/06/20	日新興業株式会社	淀川
0828	1991/05/22	株式会社日本アルミ	淀川
0839	1987/09/03	日本合成化学工業株式会社	梅田

## エ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0843	1988/05/20	株式会社ニューミュンヘン	大阪西
0845	1988/05/23	西日本旅客鉄道株式会社	阿倍野
0847	1988/05/24	日本基礎技術株式会社	梅田
0858	1988/06/10	日本メリヤス株式会社	梅田
0870	1989/06/07	ニプロ株式会社	梅田
0875	1989/06/21	株式会社ニュートーキョー	梅田
0884	1989/07/14	日商岩井石油株式会社	大阪東
0891	1989/08/10	西松建設株式会社	大阪東
0900	1990/06/05	日本インシュアランスサービス株式会社	大阪西
0903	1990/06/07	株式会社日本総合研究所	大阪西
0906	1989/06/07	日本エレクトロニックシステムズ株式会社	梅田
0917	1993/08/31	日本ガイシ株式会社	大阪東
0925	1990/07/16	株式会社日本エアシステム	池田
0970	1992/07/17	日本管財株式会社	淀川
0978	1992/08/25	株式会社ニチレイ	飯田橋
0981	1992/09/01	日本曹達株式会社	大阪東
0983	1992/09/04	日本貨物鉄道株式会社	梅田
0987	1992/09/25	株式会社日食	梅田
1008	1995/10/13	日動火災海上保険株式会社	大阪西
1017	1996/10/01	日米礦油株式会社	大阪西
1018	1996/10/14	日新カップ株式会社	飯田橋
1022	1996/11/25	日本電炉株式会社	大阪東
1027	1996/12/02	西日本電気システム株式会社	淀川
1032	1997/01/28	日本ヘルス工業株式会社	淀川
1049	1997/10/16	日本住宅管理株式会社	大阪東
1072	2000/11/30	西日本ジェイアールバス株式会社	梅田

## エ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0546	1983/06/16	ネットヨタ大阪株式会社	大阪西
0836	1987/08/20	ネットヨタ南海株式会社	堺

## エ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0310	1981/05/25	野村證券株式会社	大阪東
0432	1982/08/09	株式会社ノリタケカンパニーリミテド	茨木
0526	1983/06/08	野村殖産株式会社	大阪東
0701	1985/06/17	株式会社ノエビア	飯田橋
1079	2001/12/07	株式会社ノヴァ	大阪西

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0128	1994/04/01	株式会社阪急交通社	梅田
0272	1981/05/19	パナホーム株式会社	池田
0311	1981/05/20	株式会社パイロット	梅田
0312	1981/05/18	ハウス食品株式会社	布施
0313	1981/05/20	株式会社間組	大阪東
0314	1981/05/22	八光信用金庫	布施
0315	1981/04/24	阪急タクシー株式会社	池田
0316	1981/05/26	阪急電鉄株式会社	梅田
0317	1981/05/06	株式会社阪急百貨店	梅田
0318	1981/05/25	半田紡績株式会社	岸和田
0319	1981/05/21	萬有製薬株式会社	大阪東
0320	1981/05/25	阪急バス株式会社	池田
0321	1981/05/29	羽衣学園短期大学	堺
0322	1981/05/29	株式会社白洋舎	淀川
0324	1981/06/09	阪急共栄物産株式会社	梅田
0413	1981/08/12	株式会社阪急オアシス	尼崎
0445	1982/09/10	阪急食品工業株式会社	梅田
0583	1983/07/12	阪神電気鉄道株式会社	梅田
0588	1983/07/01	株式会社阪神百貨店	梅田
0773	1986/07/25	株式会社長谷エコーポレーション	大阪東
0800	1986/07/29	株式会社ハイウェル	梅田
0818	1987/06/17	株式会社長谷エライフ関西	大阪東
0856	1988/06/04	鳩タクシー株式会社	大阪東
0894	1990/06/02	財団法人阪南医療福祉センター	河内柏原
0915	1990/06/19	阪奈信用金庫	布施
0939	1991/04/04	阪和興業株式会社	大阪東
0971	1992/07/27	株式会社バルタック	大阪東
0992	1994/08/08	阪和工材株式会社	淀川
1009	1995/06/28	株式会社阪急カーゴサービス	阿倍野
1020	1996/11/12	阪神高速道路公団	大阪東
1023	1996/11/25	バイエル薬品株式会社	淀川

**ヒ**

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0326	1981/05/26	ピアス株式会社	梅田
0327	1981/05/22	株式会社日立ビルシステム	梅田
0328	1981/05/26	株式会社日立製作所	阿倍野
0329	1981/05/14	日立造船株式会社	阿倍野
0331	1981/05/20	日の出証券株式会社	大阪東
0332	1981/05/21	枚方信用金庫	枚方
0334	1981/05/27	日立マクセル株式会社	茨木
0335	1981/05/28	日立プラント建設株式会社	大阪東
0336	1981/06/03	株式会社日立空調システム	大阪西
0337	1981/05/28	日立コンシューマ・マーケティング株式会社	淀川
0505	1993/07/01	社会福祉法人枚方療育園	枚方
0609	1983/08/31	株式会社広島銀行	大阪東
0672	1985/05/09	ひかりのくに株式会社	大阪東
0735	1986/05/17	株式会社廣瀬製作所	梅田
0760	1986/05/26	医療法人宝生会PL病院	河内長野
0770	1986/06/06	ヒロセ株式会社	
0775	1986/06/11	株式会社ビケンテクノ	淀川
0785	1986/06/21	株式会社ピーエス三菱	梅田
0876	1989/06/26	株式会社日販製作所	大阪東
0877	1989/06/26	株式会社日立ハイテクノロジーズ	三田
0945	1991/06/01	ピューテック株式会社	大阪東
0977	1992/08/20	株式会社ヒガシトウエンティワン	大阪東
1041	1997/10/22	非破壊検査株式会社	大阪西

フ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0280	1981/05/18	フットワークエクスプレス株式会社	大阪東
0339	1981/04/17	福助株式会社	堺
0341	1981/05/22	富士火災海上保険株式会社	大阪西
0342	1981/05/22	株式会社藤木工務店	大阪東
0343	1981/05/21	藤沢薬品工業株式会社	大阪東
0346	1981/05/16	ブラザー販売株式会社	名古屋南
0347	1981/05/20	ブリヂストンタイヤ大阪販売株式会社	大阪西
0350	1981/05/28	富国生命保険相互会社	飯田橋
0351	1981/06/22	株式会社フジソク	淀川
0501	1987/08/05	富士機工電子株式会社	堺
0554	1983/06/20	扶桑薬品工業株式会社	大阪東
0560	1983/06/23	株式会社フジタ	梅田
0586	1983/07/14	不動建設株式会社	
0598	1983/07/27	不二製油株式会社	大阪西
0608	1983/08/25	株式会社福井銀行	大阪東
0610	1983/09/03	富士通株式会社	梅田
0641	1993/08/05	フーセンウサギ株式会社	大阪西
0642	1984/06/25	深本興産株式会社	梅田
0643	1984/08/02	株式会社福井製作所	枚方
0689	1985/05/30	フジテック株式会社	茨木
0734	1986/05/17	株式会社双葉化学商会	大阪西
0741	1986/05/19	株式会社フォルクス	新宿
0771	1986/06/05	プリマハム株式会社	梅田
0851	1988/05/28	株式会社フジカラーサービス	堺
0878	1989/06/24	不二サッシ株式会社	五反田
0897	1990/06/02	福西電機株式会社	梅田
0920	1990/06/27	株式会社富士通関西システムズ	大阪東
0954	1991/07/25	株式会社フレンドリー	門真
0959	1991/11/26	株式会社フジキン	梅田
1011	1995/07/11	富士火災損害調査株式会社	大阪東
1012	1995/10/27	ブルーミング中西株式会社	布施
1031	1997/01/31	福山通運株式会社	梅田
1038	1997/06/13	株式会社不道家	大阪西
1056	1998/11/16	フェザー安全剃刀株式会社	梅田
1073	2000/10/28	株式会社プロルート丸光	大阪東



会員No.	入会申込日	会員名	職安
0936	1990/09/05	ペガサスマシン製造株式会社	梅田

## ホ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0352	1981/05/20	保安工業株式会社	梅田
0354	1981/05/22	ホーチキ株式会社	布施
0355	1981/05/21	ホシデン株式会社	布施
0559	1983/06/23	ホンダ運送株式会社	茨木
0702	1985/06/17	株式会社ホテル日航大阪	大阪西
0881	1989/06/30	豊國建設株式会社	梅田
0921	1990/06/25	星ヶ丘厚生年金病院	枚方

## マ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0052	1990/10/06	株式会社松村組	梅田
0242	1981/05/22	マツダ株式会社	梅田
0359	1981/05/11	松下電器産業株式会社	門真
0360	1981/05/11	松下電工株式会社	門真
0362	1981/05/23	丸紅株式会社	大阪東
0363	1981/06/13	前田建設工業株式会社	大阪西
0414	1981/10/01	松尾電機株式会社	池田
0516	1983/01/20	株式会社マイカル	大阪東
0520	1983/04/15	マルハ株式会社	淀川
0544	1983/06/15	株式会社万代	布施
0553	1983/06/17	マックスファクター株式会社	灘
0563	1983/06/27	松下冷機株式会社	草津
0623	1993/08/05	株式会社萬榮	大阪東
0706	1985/06/17	株式会社松坂屋	大阪東
0715	1985/07/03	丸大食品株式会社	茨木
0721	1985/09/13	松尾橋梁株式会社	大阪西
0769	1986/06/06	マツモト産業株式会社	大阪西
0795	1986/07/14	松下精工株式会社	大阪東
0832	1987/07/01	丸高衣料株式会社	大阪東
0871	1994/08/02	株式会社間口	大阪西
0933	1990/08/22	株式会社マンダム	大阪東
0974	1992/08/04	松下ロジスティクス株式会社	茨木
1043	1997/11/06	株式会社マイカルイスト	大阪東
1059	1999/02/18	松下ライフエレクトロニクス株式会社関西社	梅田
1083	2002/03/08	株式会社毎日大阪会館	梅田



会員No.	入会申込日	会員名	職安
0161	1981/04/21	株式会社三井住友銀行	大阪東
0215	1981/06/01	株式会社みずほ銀行	大阪東
0283	1981/05/23	みずほインベスターズ証券株式会社	梅田
0325	1981/06/18	株式会社みなと銀行	神戸
0353	1991/04/04	三井不動産株式会社	飯田橋
0364	1981/05/23	水間鉄道株式会社	岸和田
0365	1981/05/23	三菱重工業株式会社	大阪西
0366	1981/05/23	三菱信託銀行株式会社	大阪東
0367	1981/05/19	三菱電機株式会社	梅田
0369	1981/05/11	ミノルタ株式会社	大阪東
0370	1981/05/27	三井物産株式会社	梅田
0372	1981/05/27	三菱商事株式会社	梅田
0373	1981/05/22	宮崎鉄工株式会社	岸和田
0374	1981/05/28	三菱レイヨン株式会社	梅田
0375	1981/05/30	三井倉庫港運株式会社	大阪西
0377	1981/06/09	三井生命保険相互会社	梅田
0379	1981/05/18	三菱化学株式会社	梅田
0395	1981/06/08	みずほ信託銀行株式会社	大阪東
0407	1981/05/25	三菱電機ビルサービス株式会社	梅田
0418	1981/11/15	医療法人景岳会南大阪病院	阿倍野
0483	1982/10/12	三井住友海上火災保険株式会社	大阪東
0561	1983/06/23	三井造船株式会社	大阪西
0582	1982/11/08	三菱マテリアル株式会社	梅田
0616	1983/09/20	三木産業株式会社	大阪西
0630	1983/12/26	三菱地所株式会社	梅田
0644	1984/08/03	三菱製紙販売株式会社	大阪東
0665	1985/02/14	三菱ウェルファーマ株式会社	大阪東
0677	1985/05/16	三井住友建設株式会社	梅田
0690	1985/06/04	三菱樹脂株式会社	大阪東
0698	1985/06/11	三井住友銀リース株式会社	大阪西
0703	1985/06/17	三菱電線工業株式会社	梅田
0711	1985/06/25	ミズノ株式会社	大阪東
0720	1985/07/22	株式会社三越	大阪東
0751	1986/05/22	南大阪信用金庫	堺
0791	1986/07/01	みらい建設工業株式会社	飯田橋
0813	1987/06/12	三井ホーム株式会社	大阪東
0837	1987/09/01	三菱証券株式会社	大阪東
0862	1988/06/23	宮川化成工業株式会社	淀川
0923	1990/07/03	三井住友カード株式会社	大阪東
1013	1995/10/19	株式会社都ホテル大阪	大阪東

メ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0381	1981/05/19	明光ナショナル証券株式会社	飯田橋
0383	1981/06/04	明治生命保険相互会社	梅田
0541	1983/06/14	明治乳業株式会社	梅田
1040	1997/09/30	株式会社メディアート	大阪東

モ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0267	1983/08/24	森永乳業株式会社	梅田
0384	1981/05/11	森下仁丹株式会社	大阪東
0385	1981/05/15	株式会社モリタ	淀川
0387	1981/05/11	株式会社モリタ	大阪東
0388	1981/05/28	株式会社森本組	大阪東
0389	1981/06/03	株式会社森組	大阪東
0570	1983/06/22	持田製薬株式会社	大阪東
0653	1984/09/06	モリ工業株式会社	河内長野
0808	1987/06/08	株式会社桃谷順天館	大阪西

ヤ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0391	1981/05/22	株式会社ヤナセ	梅田
0392	1981/05/11	株式会社山善	大阪西
0393	1981/05/18	ヤマトエスロン株式会社	布施
0394	1981/05/23	山之内製薬株式会社	大阪東
0396	1981/06/02	安田生命保険相互会社	梅田
0397	1981/06/04	株式会社山星屋	大阪西
0498	1989/06/05	山文商事株式会社	大阪西
0589	1983/07/16	山崎製パン株式会社	淀川
0657	1984/09/18	ヤンマー株式会社	梅田
0709	1985/06/24	八千代電設工業株式会社	大阪東
0739	1986/05/16	大和屋繊維工業株式会社	梅田
0926	1990/07/13	ヤンマー農機株式会社	梅田
1047	1997/10/20	八千代産業株式会社	茨木
1081	2001/12/17	医療法人清心会山本病院	布施

ユ

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0039	1988/05/18	医療法人行岡医学研究会行岡病院	梅田
0137	1981/04/30	株式会社UFJ銀行	大阪東
0259	1981/06/01	UFJ信託銀行株式会社	大阪東
0399	1981/04/22	株式会社ユアサコーポレーション	茨木
0400	1981/05/11	ユニチカ株式会社	大阪東
0402	1981/06/01	雪印乳業株式会社	淀川
0674	1985/05/13	ユニチカグラスファイバー株式会社	大阪西
0889	1989/07/31	株式会社雪印アクセス	茨木
0951	1991/06/13	UFJつばさ証券株式会社	飯田橋
1084	2003/04/01	株式会社ユー・エス・ジェイ	梅田

**目**

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0404	1981/05/20	株式会社吉野工業所	茨木
0435	1982/09/09	吉岡建設株式会社	茨木
0438	1982/09/07	株式会社吉年	河内長野
0534	1983/06/10	株式会社ヨータイ	岸和田
0595	1983/07/20	吉原製油株式会社	梅田
0718	1985/06/08	吉川化成株式会社	大阪東
0984	1992/09/04	淀川食品株式会社	淀川
0990	1994/07/07	淀川キリスト教病院	淀川

**ラ**

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0405	1981/05/28	株式会社ラピーヌ	梅田
0406	1981/05/21	ライオン株式会社	梅田
0629	1983/12/26	ラサ商事株式会社	飯田橋
0854	1988/05/28	株式会社ライフコーポレーション	淀川
1075	2000/10/27	株式会社ライカ	阿倍野

**リ**

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0208	1981/05/01	株式会社りそな銀行	大阪東
0662	1984/11/30	理学電機工業株式会社	茨木
0893	1989/08/18	理研計器株式会社	淀川
0941	1991/05/17	リック株式会社	大阪東

**ル**

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0475	1982/09/28	株式会社ルック	大阪西

**レ**

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0409	1981/05/22	株式会社レナウン	大阪西
0931	1990/08/05	レンゴー株式会社	梅田

**ロ**

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0307	1981/06/05	株式会社ロブテックス	布施
0410	1981/05/28	株式会社ロイヤルホテル	梅田
0472	1982/09/24	株式会社ロベルト	飯田橋
0531	1983/06/11	ロート製薬株式会社	大阪東
0831	1987/07/02	株式会社ローソン	淀川
1074	2000/12/02	ロッテ商事株式会社	東

**ワ**

会員No.	入会申込日	会員名	職安
0277	1987/07/22	和光電気株式会社	大阪東
0528	1983/06/08	和光純薬工業株式会社	大阪東
0578	1983/07/01	若築建設株式会社	大阪東
0714	1985/06/28	株式会社ワキタ	大阪西
0781	1986/06/12	湧永製薬株式会社	淀川
1014	1995/10/19	YKKAP株式会社	大阪東
1076	2000/12/08	医療法人若弘会	布施

行政

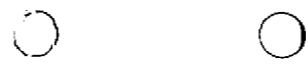
No.	会員名	No.	会員名
1	大阪府	24	羽曳野市
2	大阪市	25	門真市
3	堺市	26	摂津市
4	岸和田市	27	高石市
5	豊中市	28	藤井寺市
6	池田市	29	東大阪市
7	吹田市	30	泉南市
8	泉大津市	31	四条畷市
9	貝塚市	32	交野市
10	高槻市	33	大阪狭山市
11	守口市	34	阪南市
12	枚方市	35	田尻町
13	茨木市	36	岬町
14	八尾市	37	島本町
15	泉佐野市	38	豊能町
16	富田林市	39	能勢町
17	寝屋川市	40	忠岡町
18	河内長野市	41	熊取町
19	松原市	42	太子町
20	大東市	43	河南町
21	和泉市	44	美原町
22	箕面市	45	千早赤阪村
23	柏原市		

団体

No.	会員名
1	大阪商工会議所
2	社団法人関西経済連合会
3	関西経営者協会

その他

No.	援助団体名
1	財団法人大阪府人権協会
2	社団法人大阪市人権協会
3	大阪府市長会
4	大阪府町村長会



---

社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター

〒556-0028 大阪市浪速区木津川2丁目3番8号

「A'ワーク創造館」内

TEL 06(6567)6868 代表

FAX 06(6567)6886

---